

新宿区文化創造産業に関する実態調査 報 告 書

平成 2 1 年 9 月
新 宿 区

はじめに

新宿区は、平成20年3月に、まちづくりの目標を産業振興の面から実現していくために、今後10年間の産業振興のビジョンと戦略を示す「新宿区産業振興プラン」を策定しました。その中で、「文化と産業とを融合する『仕組み』をつくり、産業や観光の振興により創造的な人々や企業の交流する『場』をつくる」ことをうたい、その方策のひとつとして「文化創造産業の誘致・育成」を挙げています。

今回の調査では、文化に関連する産業の実態を把握し、支援策について検討していくため、区内の文化に関連する企業等にアンケートおよびインタビューを行い、現在の状況や直面する課題、区に対する要望などについてお聴きしました。

ご回答いただきました調査結果については、今後の産業振興のための基礎資料として活用してまいります。

また、この調査報告書を多くの皆さまに参考としてご活用いただければ幸いです。

最後に、この調査にご協力をいただいた皆様に心よりお礼申し上げます。

平成21年9月

新宿区地域文化部産業振興課

目次

第一部 新宿区における産業の集積状況.....	3
第二部 アンケート調査.....	14
1 アンケート調査の目的.....	14
2 アンケートの調査対象.....	14
3 アンケート調査実施時期.....	16
4 アンケートの項目.....	16
5 アンケート調査結果.....	17
【参考】主な自由意見.....	37
第三部 インタビュー調査.....	44
1 インタビュー調査の目的.....	44
2 インタビュー調査の方法.....	44
3 インタビュー調査団体.....	45
4 インタビュー調査結果の概要.....	46
5 インタビュー調査結果.....	47
第四部 考察.....	90
資料編.....	93
資料1 新宿区における文化創造産業に関するアンケート調査票.....	94
資料2 産業分類、事業所数・従業者数及び構成比（新宿区・東京都・区部）.....	98
資料3 文化創造産業に関する実態調査および区内文化芸術団体等に対する調査.....	106

第一部 新宿区における産業の集積状況

第一部 新宿区における産業の集積状況

平成18年の事業所企業統計によると、新宿区に所在する事業所数は34,297で、従業者数は606,026人となっており、都心3区(千代田、中央、港)に次ぐ、事業所・企業の集積地となっている。

図表1 事業所数・従業者数の比較(平成18年)

事業所数		従業者数	
東京都	690,556	東京都	8,704,870
区部	557,107	区部	7,213,675
港区	44,916	港区	901,544
中央区	44,094	千代田区	876,172
千代田区	34,768	中央区	723,882
新宿区	34,297	新宿区	606,026
渋谷区	32,226	渋谷区	488,038

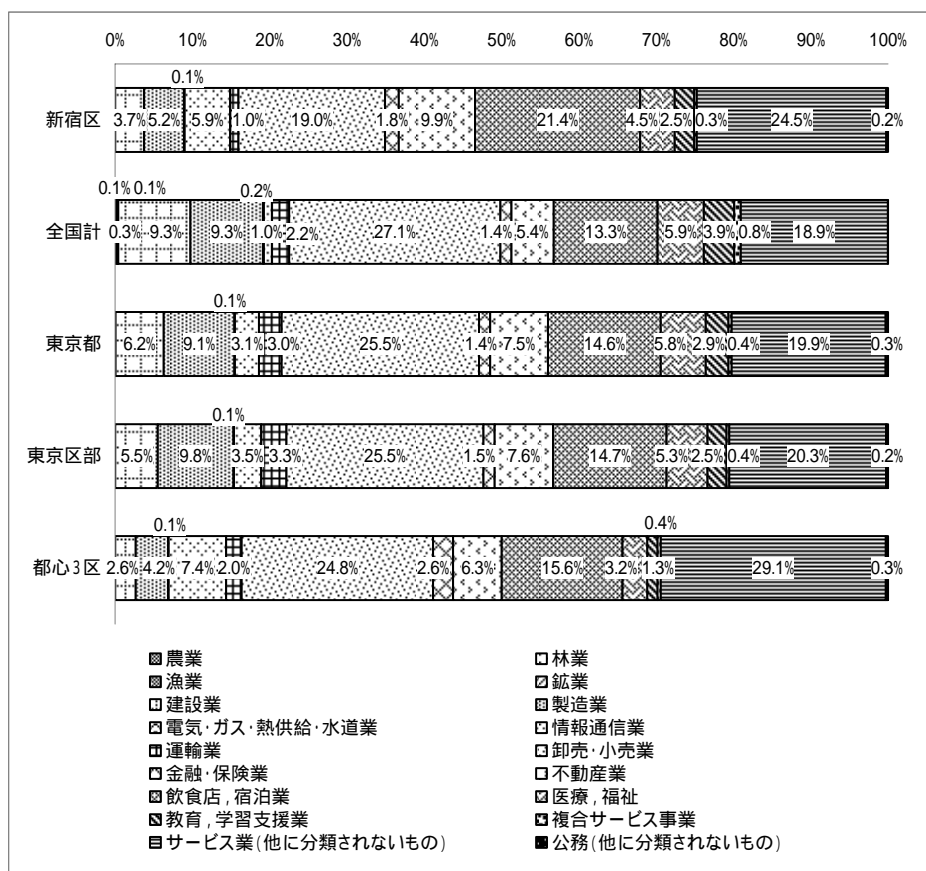
事業所割合		従業者割合	
東京都	100.0%	東京都	100.0%
区部	80.7%	区部	82.9%
港区	6.5%	港区	10.4%
中央区	6.4%	千代田区	10.1%
千代田区	5.0%	中央区	8.3%
新宿区	5.0%	新宿区	7.0%
渋谷区	4.7%	渋谷区	5.6%

資料：「平成18年事業所・企業統計調査報告」東京都

新宿区に立地する事業所について産業別割合を見ると下の通りとなる。これによると、新宿区内に立地する事業所で、割合が高いものは、サービス業(24.5%)、飲食店・宿泊業(21.4%)のほか、卸売・小売業(19.0%)、不動産業(9.9%)、情報通信業(5.9%)の順となっており、上位3業種で、全体の2/3弱を占める割合となっている。これを全国や東京都、区部、都心3区と比較すると、上位3業種は同じ業種となっているが、飲食店・宿泊業の割合が高く、卸売・小売業の割合が低い点が特徴である。

図表2 産業別事業所数割合の比較

	新宿区	全国計	東京都	東京区部	都心3区
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
林業	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	3.7%	9.3%	6.2%	5.5%	2.6%
製造業	5.2%	9.3%	9.1%	9.8%	4.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
情報通信業	5.9%	1.0%	3.1%	3.5%	4.4%
運輸業	1.0%	2.2%	3.0%	3.3%	2.0%
卸売・小売業	19.0%	27.1%	25.5%	25.5%	24.8%
金融・保険業	1.8%	1.4%	1.4%	1.5%	2.6%
不動産業	9.9%	5.4%	7.5%	7.6%	6.3%
飲食店・宿泊業	21.4%	13.3%	14.6%	14.7%	15.6%
医療・福祉	4.5%	5.9%	5.8%	5.3%	3.2%
教育・学習支援業	2.5%	3.9%	2.9%	2.5%	1.3%
複合サービス事業	0.3%	0.8%	0.4%	0.4%	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	24.5%	18.9%	19.9%	20.3%	29.1%
公務(他に分類されないもの)	0.2%	0.0%	0.3%	0.2%	0.3%

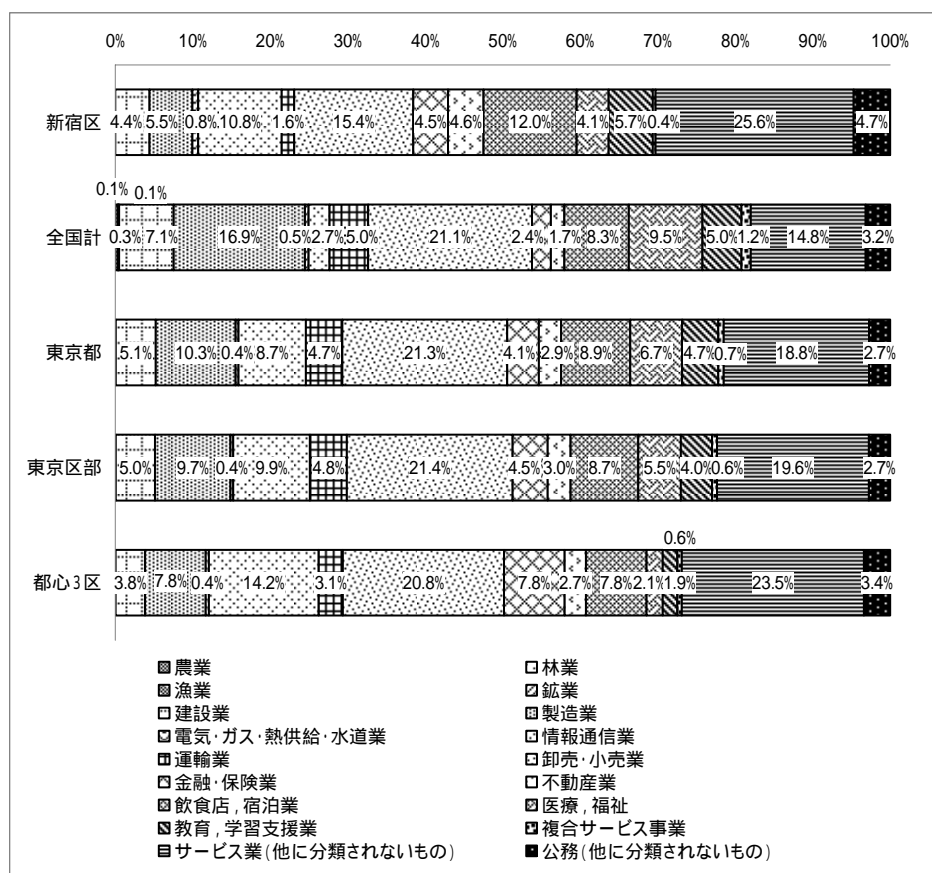


資料：「平成18年事業所・企業統計調査報告」東京都・総務省

同様に、新宿区に立地する産業別従業者の割合を見ると、サービス業（25.6%）、卸売・小売業（15.4%）、飲食店・宿泊業（12.0%）となり、さらに、情報通信業（10.8%）、教育・学習支援業（5.7%）がそれにつく割合となっている。

図表3 業種別従業者数割合の比較

	新宿区	全国計	東京都	東京区部	都心3区
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	-	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	4.4%	7.1%	5.1%	5.0%	3.8%
製造業	5.5%	16.9%	10.3%	9.7%	7.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%
情報通信業	10.8%	2.7%	8.7%	9.9%	14.2%
運輸業	1.6%	5.0%	4.7%	4.8%	3.1%
卸売・小売業	15.4%	21.1%	21.3%	21.4%	20.8%
金融・保険業	4.5%	2.4%	4.1%	4.5%	7.8%
不動産業	4.6%	1.7%	2.9%	3.0%	2.7%
飲食店・宿泊業	12.0%	8.3%	8.9%	8.7%	7.8%
医療・福祉	4.1%	9.5%	6.7%	5.5%	2.1%
教育・学習支援業	5.7%	5.0%	4.7%	4.0%	1.9%
複合サービス事業	0.4%	1.2%	0.7%	0.6%	0.6%
サービス業（他に分類されないもの）	25.6%	14.8%	18.8%	19.6%	23.5%
公務（他に分類されないもの）	4.7%	3.2%	2.7%	2.7%	3.4%



資料：「平成18年事業所・企業統計調査報告」東京都・総務省

下表は、新宿区、東京都、区部、都心3区の事業所数と構成比を日本標準産業分類（以下、産業分類）の中分類ごとに示したものである。これを見ると新宿区内の事業所の構成比は飲食店、宿泊業の遊興飲食店（10.4%）、一般飲食店（10.2%）の順に高く、専門サービス業（10.1%）、不動産賃貸業・管理業（7.6%）、その他の小売業（5.1%）と続いている。これを他と比較すると、東京都では飲食料品小売業が、都心3区ではその他の事業サービス業がかわりに上位5産業に位置している。（図表4参照）

産業分類・中分類別事業所数及び構成比

産業分類		新宿区		東京都		区部		都心3区	
大分類	中分類	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
		%		%		%		%	
全産業		34 297		690 556		557 107		123 778	
農業	01 農業	4	0.0	322	0.0	166	0.0	17	0.0
林業	02 林業	1	0.0	27	0.0	18	0.0	9	0.0
漁業	03 漁業	-	-	2	0.0	2	0.0	2	0.0
	04 水産養殖業	-	-	4	0.0	1	0.0	1	0.0
鉱業	05 鉱業	3	0.0	79	0.0	63	0.0	21	0.0
建設業	06 総合工事業	418	1.2	14 642	2.1	9 659	1.7	1 053	0.9
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	469	1.4	15 638	2.3	11 303	2.0	960	0.8
	08 設備工事業	386	1.1	12 877	1.9	9 649	1.7	1 249	1.0
製造業	09 食料品製造業	65	0.2	2 513	0.4	1 936	0.3	283	0.2
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	0.0	197	0.0	142	0.0	50	0.0
	11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	55	0.2	644	0.1	496	0.1	79	0.1
	12 衣服・その他の繊維製品製造業	54	0.2	4 268	0.6	4 007	0.7	239	0.2
	13 木材・木製品製造業(家具を除く)	8	0.0	630	0.1	541	0.1	37	0.0
	14 家具・装備品製造業	28	0.1	1 752	0.3	1 417	0.3	67	0.1
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	72	0.2	2 012	0.3	1 889	0.3	103	0.1
	16 印刷・同関連業	1 043	3.0	11 336	1.6	10 652	1.9	2 010	1.6
	17 化学工業	39	0.1	1 313	0.2	1 167	0.2	395	0.3
	18 石油製品・石炭製品製造業	2	0.0	90	0.0	75	0.0	32	0.0
	19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	20	0.1	2 956	0.4	2 539	0.5	139	0.1
	20 ゴム製品製造業	2	0.0	968	0.1	934	0.2	29	0.0
	21 なめし革・同製品・毛皮製造業	7	0.0	2 828	0.4	2 791	0.5	24	0.0
	22 窯業・土石製品製造業	20	0.1	981	0.1	769	0.1	88	0.1
	23 鉄鋼業	2	0.0	480	0.1	449	0.1	54	0.0
	24 非鉄金属製造業	4	0.0	539	0.1	470	0.1	64	0.1
	25 金属製品製造業	47	0.1	8 563	1.2	7 616	1.4	248	0.2
	26 一般機械器具製造業	57	0.2	7 205	1.0	6 039	1.1	340	0.3
	27 電気機械器具製造業	38	0.1	2 751	0.4	1 964	0.4	222	0.2
	28 情報通信機械器具製造業	17	0.0	796	0.1	508	0.1	79	0.1
	29 電子部品・デバイス製造業	25	0.1	1 722	0.2	916	0.2	104	0.1
	30 輸送用機械器具製造業	17	0.0	1 407	0.2	1 067	0.2	103	0.1
	31 精密機械器具製造業	47	0.1	2 472	0.4	1 946	0.3	108	0.1
	32 その他の製造業	112	0.3	4 681	0.7	4 172	0.7	286	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	3	0.0	98	0.0	73	0.0	38	0.0
	34 ガス業	4	0.0	47	0.0	35	0.0	10	0.0
	35 熱供給業	7	0.0	65	0.0	60	0.0	33	0.0
	36 水道業	7	0.0	241	0.0	120	0.0	15	0.0
情報通信業	37 通信業	69	0.2	1 127	0.2	909	0.2	335	0.3
	38 放送業	7	0.0	209	0.0	187	0.0	94	0.1
	39 情報サービス業	1 034	3.0	10 984	1.6	10 005	1.8	4 651	3.8
	40 インターネット附属サービス業	104	0.3	1 449	0.2	1 390	0.2	643	0.5
	41 映像・音声・文字情報制作業	810	2.4	7 557	1.1	7 170	1.3	3 473	2.8
運輸業	42 鉄道業	21	0.1	558	0.1	439	0.1	72	0.1
	43 道路旅客運送業	140	0.4	10 482	1.5	9 810	1.8	124	0.1
	44 道路貨物運送業	135	0.4	5 874	0.9	4 732	0.8	756	0.6
	45 水運業	4	0.0	478	0.1	471	0.1	394	0.3
	46 航空運輸業	5	0.0	168	0.0	153	0.0	96	0.1
	47 倉庫業	12	0.0	1 000	0.1	865	0.2	181	0.1
	48 運輸に附帯するサービス業	42	0.1	1 875	0.3	1 709	0.3	858	0.7

産業分類・中分類別事業所数及び構成比(つづき)

産業分類		新宿区		東京都		区部		都心3区	
大分類	中分類	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
卸売・小売業	49 各種商品卸売業	10	0.0	392	0.1	371	0.1	205	0.2
	50 繊維・衣服等卸売業	176	0.5	7 533	1.1	7 293	1.3	2 594	2.1
	51 飲食品卸売業	380	1.1	10 012	1.4	8 716	1.6	3 762	3.0
	52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	248	0.7	10 855	1.6	9 416	1.7	3 082	2.5
	53 機械器具卸売業	583	1.7	14 177	2.1	12 463	2.2	4 489	3.6
	54 その他の卸売業	600	1.7	14 884	2.2	13 418	2.4	4 170	3.4
	55 各種商品小売業	28	0.1	670	0.1	494	0.1	80	0.1
	56 織物・衣服・身の回り品小売業	991	2.9	21 387	3.1	17 371	3.1	2 612	2.1
	57 飲食品小売業	1 265	3.7	39 960	5.8	30 104	5.4	3 240	2.6
	58 自動車・自転車小売業	104	0.3	5 973	0.9	3 817	0.7	246	0.2
	59 家具・じゅう器・機械器具小売業	362	1.1	10 285	1.5	7 817	1.4	1 169	0.9
60 その他の小売業	1 757	5.1	40 156	5.8	30 792	5.5	5 003	4.0	
金融・保険業	61 銀行業	88	0.3	1 354	0.2	1 097	0.2	426	0.3
	62 協同組織金融業	36	0.1	1 129	0.2	875	0.2	93	0.1
	63 郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関	3	0.0	29	0.0	26	0.0	12	0.0
	64 貸金業、投資業等非預金信用機関	186	0.5	2 046	0.3	1 802	0.3	678	0.5
	65 証券業、商品先物取引業	59	0.2	1 071	0.2	1 010	0.2	701	0.6
	66 補助的金融業、金融附帯業	15	0.0	266	0.0	253	0.0	179	0.1
	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業)	226	0.7	3 935	0.6	3 030	0.5	1 106	0.9
不動産業	68 不動産取引業	786	2.3	12 026	1.7	9 540	1.7	1 927	1.6
	69 不動産賃貸業・管理業	2 599	7.6	39 650	5.7	32 591	5.9	5 855	4.7
飲食店、宿泊業	70 一般飲食店	3 514	10.2	56 850	8.2	46 574	8.4	10 948	8.8
	71 遊興飲食店	3 566	10.4	40 867	5.9	32 971	5.9	8 055	6.5
	72 宿泊業	245	0.7	3 192	0.5	2 148	0.4	365	0.3
医療、福祉	73 医療業	1 211	3.5	29 526	4.3	22 435	4.0	3 200	2.6
	74 保健衛生	29	0.1	388	0.1	303	0.1	65	0.1
	75 社会保険・社会福祉・介護事業	298	0.9	10 229	1.5	6 720	1.2	689	0.6
教育、学習支援業	76 学校教育	213	0.6	4 871	0.7	3 429	0.6	371	0.3
	77 その他の教育、学習支援業	655	1.9	15 472	2.2	10 239	1.8	1 273	1.0
複合サービス事業	78 郵便局(別掲を除く)	58	0.2	1 512	0.2	1 069	0.2	163	0.1
	79 協同組合(他に分類されないもの)	51	0.1	1 181	0.2	976	0.2	368	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	80 専門サービス業(他に分類されないもの)	3 455	10.1	41 797	6.1	36 950	6.6	16 641	13.4
	81 学術・開発研究機関	46	0.1	812	0.1	650	0.1	311	0.3
	82 洗濯・理容・美容・浴場業	1 162	3.4	36 174	5.2	26 807	4.8	2 213	1.8
	83 その他の生活関連サービス業	464	1.4	7 357	1.1	5 914	1.1	1 535	1.2
	84 娯楽業	611	1.8	8 269	1.2	6 661	1.2	1 595	1.3
	85 廃棄物処理業	27	0.1	1 135	0.2	793	0.1	105	0.1
	86 自動車整備業	36	0.1	3 668	0.5	2 416	0.4	128	0.1
	87 機械等修理業(別掲を除く)	111	0.3	3 207	0.5	2 462	0.4	449	0.4
	88 物品賃貸業	150	0.4	3 045	0.4	2 407	0.4	640	0.5
	89 広告業	427	1.2	4 292	0.6	4 046	0.7	2 097	1.7
	90 その他の事業サービス業	1 236	3.6	15 830	2.3	13 818	2.5	6 374	5.1
	91 政治・経済・文化団体	434	1.3	6 253	0.9	5 770	1.0	3 429	2.8
	92 宗教	229	0.7	4 941	0.7	3 786	0.7	426	0.3
	93 その他のサービス業	21	0.1	859	0.1	617	0.1	81	0.1
公務(他に分類されないもの)	95 国家公務	21	0.1	383	0.1	292	0.1	143	0.1
	96 地方公務	55	0.2	1 749	0.3	1 067	0.2	217	0.2

図表4 事業所数の構成比上位5産業の比較(産業分類・中分類)

新宿区	東京都	区部	都心3区
遊興飲食店(10.4%)	一般飲食店(8.2%)	一般飲食店(8.4%)	専門サービス業(13.4%)
一般飲食店(10.2%)	専門サービス業(6.1%)	専門サービス業(6.6%)	一般飲食店(8.8%)
専門サービス業(10.1%)	遊興飲食店(5.9%)	不動産賃貸業・管理業(5.9%)	遊興飲食店(6.5%)
不動産賃貸業・管理業(7.6%)	飲食品小売業(5.8%)	遊興飲食店(5.9%)	その他の事業サービス業(5.1%)
その他の小売業(5.1%)	その他の小売業(5.8%)	その他の小売業(5.5%)	不動産賃貸業・管理業(4.7%)

資料:「平成18年事業所・企業統計調査報告」東京都

また、同様に下表は従業者数と構成比を示したものである。新宿区内の事業所の従業者数の構成比上位5産業はその他の事業サービス業(13.3%)、情報サービス業(6.8%)、一般飲食店(6.6%)、専門サービス業(5.3%)、遊興飲食店(4.1%)となっている。これを見ると、事業所数ではいずれも10%以上を占める遊興飲食店(4.1%)、一般飲食店(6.6%)が10%以下となっており、また、卸売・小売業では全体で15.4%の集積があるが、最も割合が高いのは機械器具卸売業の2.9%であることから、飲食店・宿泊業、卸売・小売業については比較的小規模な事業所が多いことが推定される。

また、新宿区、東京都、区部、都心3区を比較すると、その他の事業サービス業はいずれも構成比では最も高くなっている。情報サービス業は事業所数の構成比ではいずれも上位5産業に入らないが、従業者数構成比ではいずれも上位5産業のなかに位置している。(図表4、5参照)

産業分類・中分類別従業者数及び構成比

産業分類		新 宿 区		東 京 都		区 部		都 心 3 区	
大分類	中分類	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
		人	%	人	%	人	%	人	%
全産業		606 026		8 704 870		7 213 675		2 501 598	
農業	01 農業	17	0.0	3 234	0.0	1 875	0.0	206	0.0
林業	02 林業	1	0.0	340	0.0	269	0.0	179	0.0
漁業	03 漁業	-	-	8	0.0	8	0.0	8	0.0
	04 水産養殖業	-	-	33	0.0	14	0.0	14	0.0
鉱業	05 鉱業	43	0.0	2 650	0.0	2 451	0.0	720	0.0
建設業	06 総合工事業	13 757	2.3	179 347	2.1	141 802	2.0	47 617	1.9
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	4 689	0.8	108 088	1.2	84 958	1.2	11 084	0.4
	08 設備工事業	8 348	1.4	160 528	1.8	137 326	1.9	35 748	1.4
製造業	09 食料品製造業	2 230	0.4	74 217	0.9	53 550	0.7	18 627	0.7
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	54	0.0	11 214	0.1	10 225	0.1	6 331	0.3
	11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	164	0.0	5 420	0.1	4 367	0.1	1 884	0.1
	12 衣服・その他の繊維製品製造業	509	0.1	26 221	0.3	24 331	0.3	3 689	0.1
	13 木材・木製品製造業(家具を除く)	44	0.0	4 880	0.1	4 281	0.1	840	0.0
	14 家具・装備品製造業	323	0.1	10 832	0.1	9 054	0.1	1 388	0.1
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	588	0.1	19 445	0.2	17 377	0.2	3 288	0.1
	16 印刷・同関連業	15 364	2.5	125 233	1.4	116 964	1.6	23 496	0.9
	17 化学工業	3 027	0.5	81 172	0.9	76 348	1.1	43 141	1.7
	18 石油製品・石炭製品製造業	43	0.0	5 951	0.1	5 801	0.1	4 731	0.2
	19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	561	0.1	27 688	0.3	23 312	0.3	3 755	0.2
	20 ゴム製品製造業	74	0.0	11 705	0.1	10 140	0.1	2 565	0.1
	21 なめし革・同製品・毛皮製造業	19	0.0	14 713	0.2	14 385	0.2	279	0.0
	22 窯業・土石製品製造業	443	0.1	15 968	0.2	12 980	0.2	5 956	0.2
	23 鉄鋼業	143	0.0	12 131	0.1	11 614	0.2	5 444	0.2
	24 非鉄金属製造業	57	0.0	11 139	0.1	9 679	0.1	4 088	0.2
	25 金属製品製造業	798	0.1	60 935	0.7	52 523	0.7	4 229	0.2
	26 一般機械器具製造業	1 005	0.2	93 499	1.1	74 122	1.0	15 215	0.6
	27 電気機械器具製造業	1 445	0.2	62 483	0.7	33 604	0.5	9 770	0.4
	28 情報通信機械器具製造業	563	0.1	53 583	0.6	31 457	0.4	17 374	0.7
	29 電子部品・デバイス製造業	1 506	0.2	41 298	0.5	18 627	0.3	4 583	0.2
	30 輸送用機械器具製造業	1 350	0.2	45 609	0.5	23 557	0.3	8 087	0.3
	31 精密機械器具製造業	2 161	0.4	41 459	0.5	29 132	0.4	2 816	0.1
	32 その他の製造業	973	0.2	40 677	0.5	35 501	0.5	4 529	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	999	0.2	14 204	0.2	12 500	0.2	6 617	0.3
	34 ガス業	1 825	0.3	5 976	0.1	5 648	0.1	2 155	0.1
	35 熱供給業	221	0.0	1 086	0.0	1 045	0.0	639	0.0
	36 水道業	1 571	0.3	9 772	0.1	7 401	0.1	1 120	0.0
情報通信業	37 通信業	5 985	1.0	68 967	0.8	64 445	0.9	38 356	1.5
	38 放送業	197	0.0	18 362	0.2	17 733	0.2	9 438	0.4
	39 情報サービス業	41 037	6.8	479 673	5.5	444 038	6.2	199 746	8.0
	40 インターネット附随サービス業	3 800	0.6	32 960	0.4	32 317	0.4	14 955	0.6
	41 映像・音声・文字情報制作業	14 139	2.3	159 328	1.8	154 620	2.1	91 841	3.7
運輸業	42 鉄道業	2 665	0.4	43 083	0.5	36 538	0.5	8 811	0.4
	43 道路旅客運送業	2 954	0.5	116 181	1.3	97 484	1.4	5 512	0.2
	44 道路貨物運送業	3 192	0.5	152 824	1.8	120 782	1.7	24 937	1.0
	45 水運業	147	0.0	11 933	0.1	11 866	0.2	10 066	0.4
	46 航空運輸業	83	0.0	17 528	0.2	17 372	0.2	4 857	0.2
	47 倉庫業	87	0.0	20 982	0.2	18 615	0.3	4 708	0.2
	48 運輸に附帯するサービス業	746	0.1	44 925	0.5	41 429	0.6	19 106	0.8

産業分類・中分類別従業者数及び構成比（つづき）

産業分類		新宿区		東京都		区部		都心3区	
大分類	中分類	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
卸売・小売業	49 各種商品卸売業	48	0.0	22 119	0.3	21 945	0.3	20 676	0.8
	50 繊維・衣服等卸売業	2 817	0.5	105 124	1.2	103 831	1.4	47 576	1.9
	51 飲食料品卸売業	7 062	1.2	136 417	1.6	121 017	1.7	55 071	2.2
	52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3 496	0.6	138 528	1.6	127 617	1.8	71 709	2.9
	53 機械器具卸売業	17 696	2.9	286 845	3.3	270 036	3.7	124 975	5.0
	54 その他の卸売業	11 636	1.9	205 060	2.4	191 546	2.7	74 881	3.0
	55 各種商品小売業	7 327	1.2	72 954	0.8	54 261	0.8	10 002	0.4
	56 織物・衣服・身の回り品小売業	8 104	1.3	122 307	1.4	101 344	1.4	20 626	0.8
	57 飲食料品小売業	14 950	2.5	385 684	4.4	276 393	3.8	35 946	1.4
	58 自動車・自転車小売業	949	0.2	45 372	0.5	30 031	0.4	5 149	0.2
	59 家具・じゅう器・機械器具小売業	4 190	0.7	67 504	0.8	51 866	0.7	12 414	0.5
60 その他の小売業	14 826	2.4	264 542	3.0	195 586	2.7	41 099	1.6	
金融・保険業	61 銀行業	4 363	0.7	91 728	1.1	84 560	1.2	58 439	2.3
	62 協同組織金融業	1 335	0.2	29 342	0.3	24 378	0.3	7 262	0.3
	63 郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関	168	0.0	5 583	0.1	5 497	0.1	4 569	0.2
	64 貸金業、投資業等非預金信用機関	5 382	0.9	44 410	0.5	39 723	0.6	19 586	0.8
	65 証券業、商品先物取引業	2 590	0.4	62 317	0.7	60 742	0.8	48 560	1.9
	66 補助的金融業、金融附帯業	513	0.1	10 262	0.1	9 679	0.1	7 014	0.3
	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を	12 868	2.1	114 205	1.3	99 157	1.4	50 877	2.0
不動産業	68 不動産取引業	12 575	2.1	90 834	1.0	77 470	1.1	23 629	0.9
	69 不動産賃貸業・管理業	15 158	2.5	157 909	1.8	137 290	1.9	44 850	1.8
飲食店、宿泊業	70 一般飲食店	39 715	6.6	489 777	5.6	392 591	5.4	111 929	4.5
	71 遊興飲食店	24 727	4.1	219 635	2.5	178 691	2.5	58 750	2.3
	72 宿泊業	8 493	1.4	67 150	0.8	58 375	0.8	25 550	1.0
医療、福祉	73 医療業	16 940	2.8	340 181	3.9	243 655	3.4	36 971	1.5
	74 保健衛生	1 193	0.2	12 411	0.1	9 760	0.1	1 363	0.1
	75 社会保険・社会福祉・介護事業	6 861	1.1	230 761	2.7	143 070	2.0	13 576	0.5
教育、学習支援業	76 学校教育	23 605	3.9	259 247	3.0	186 391	2.6	28 826	1.2
	77 その他の教育、学習支援業	10 799	1.8	145 978	1.7	103 137	1.4	17 921	0.7
複合サービス事業	78 郵便局（別掲を除く）	2 003	0.3	49 229	0.6	38 133	0.5	10 975	0.4
	79 協同組合（他に分類されないもの）	290	0.0	11 718	0.1	8 081	0.1	3 654	0.1
サービス業	80 専門サービス業（他に分類されないもの）	32 098	5.3	333 092	3.8	305 325	4.2	150 951	6.0
	81 学術・開発研究機関	1 854	0.3	44 177	0.5	27 989	0.4	12 194	0.5
	82 洗濯・理容・美容・浴場業	6 364	1.1	146 559	1.7	108 990	1.5	14 570	0.6
	83 その他の生活関連サービス業	6 067	1.0	68 643	0.8	59 503	0.8	22 722	0.9
	84 娯楽業	9 168	1.5	114 022	1.3	88 801	1.2	18 616	0.7
	85 廃棄物処理業	597	0.1	27 621	0.3	20 423	0.3	2 462	0.1
	86 自動車整備業	829	0.1	21 060	0.2	15 196	0.2	1 245	0.0
	87 機械等修理業（別掲を除く）	1 841	0.3	48 397	0.6	41 379	0.6	9 987	0.4
	88 物品賃貸業	3 033	0.5	51 904	0.6	44 486	0.6	19 285	0.8
	89 広告業	5 363	0.9	66 828	0.8	63 234	0.9	37 689	1.5
	90 その他の事業サービス業	80 526	13.3	623 565	7.2	562 148	7.8	260 618	10.4
	91 政治・経済・文化団体	4 659	0.8	57 729	0.7	54 208	0.8	34 022	1.4
	92 宗教	2 441	0.4	25 545	0.3	20 013	0.3	2 764	0.1
	93 その他のサービス業	90	0.0	4 276	0.0	3 197	0.0	1 005	0.0
公職（他に分類されないもの）	95 国家公務	13 325	2.2	104 833	1.2	97 711	1.4	64 329	2.6
	96 地方公務	15 145	2.5	132 002	1.5	99 752	1.4	20 169	0.8

図表5 従業者数の構成比上位5産業の比較（産業分類・中分類）

新宿区	東京都	区部	都心3区
その他の事業サービス業（13.3%）	その他の事業サービス業（7.2%）	その他の事業サービス業（7.8%）	その他の事業サービス業（10.4%）
情報サービス業（6.8%）	一般飲食店（5.6%）	情報サービス業（6.2%）	情報サービス業（8.0%）
一般飲食店（6.6%）	情報サービス業（5.5%）	一般飲食店（5.4%）	専門サービス業（6.0%）
専門サービス業（5.3%）	飲食料品小売業（4.4%）	専門サービス業（4.2%）	機械器具卸売業（5.0%）
遊興飲食店（4.1%）	医療業（3.9%）	飲食料品小売業（3.8%）	一般飲食店（4.5%）

資料：「平成18年事業所・企業統計調査報告」東京都

さらに新宿区における事業所数、従業者数を細かく見てみる。

下表は新宿区における事業所の産業別割合を細かく分類（小分類）し、構成比上位20産業を示したものである。また、それと対比した東京都、区部の構成比および区部に対する特化係数（注）を示している。

これによると、上位の産業は図表4（P7）で示されている産業に含まれているものが多い。特に上位10産業中で5産業が遊興飲食店、一般飲食店に含まれている。また、印刷業（1.7%）は、製造業の印刷・同関連業に含まれており、産業分類の大分類、中分類では上位5産業に含まれていないが、小分類では上位10産業に含まれていることが特徴である。また、上位10産業は東京都、区部との比較ではいずれも構成比が高くなっており、バー、キャバレー、ナイトクラブ（5.8%）は区部との比較で高く特化している。また、出版業は区内全体では1.3%であるが、区部との比較では特化係数が2.17となっており、高く集積していると考えられる。

注：特化係数とは、構成比を上位集団の構成比で割った係数のことで、この係数が1よりも大きければ、当該部門のウェイトが全体に比べ大きいことを意味する。（例：出版業の対区部との特化係数 $1.3 \div 0.6 = 2.17$ ）

図表6 新宿区内の産業分類・小分類別事業所数割合の上位20産業

順位	産業分類・小分類（中分類/大分類）	構成比（%）			特化係数
		新宿区	東京都	区部	
1	バー、キャバレー、ナイトクラブ（遊興飲食店/飲食店、宿泊業）	5.8	2.5	2.5	2.32
2	酒場、ピヤホール（遊興飲食店/飲食店、宿泊業）	4.5	3.4	3.4	1.32
3	貸家業、貸間業（不動産賃貸業・管理業/不動産業）	3.1	2.8	2.7	1.15
4	他に分類されない専門サービス業（専門サービス業/サービス業）	2.8	1.7	1.9	1.47
5	不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）（不動産業・管理業/不動産業）	2.7	1.4	1.6	1.69
6	ソフトウェア業（情報サービス業/情報通信業）	2.2	1.1	1.3	1.69
7	日本料理店（一般飲食店/飲食店、宿泊業）	1.8	1.2	1.3	1.38
7	建築設計業（専門サービス業/サービス業）	1.8	0.9	1.0	1.80
9	印刷業（印刷・同関連業/製造業）	1.7	1.1	1.3	1.31
10	不動産代理業・仲介業（不動産取引業/不動産業）	1.6	1.3	1.3	1.23
10	中華料理店（一般飲食店/飲食店、宿泊業）	1.6	1.5	1.5	1.07
10	喫茶店（一般飲食店/飲食店、宿泊業）	1.6	1.1	1.2	1.33
13	他に分類されない飲食料点小売業（飲食料点小売業/卸売・小売業）	1.5	1.9	1.8	0.83
13	不動産管理業（不動産賃貸業・管理業/不動産業）	1.5	1.1	1.1	1.36
15	婦人・子供服小売業（織物・衣服・身の回り品小売業/卸売・小売業）	1.4	1.4	1.4	1.00
15	税理士事務所（専門サービス業/サービス業）	1.4	0.9	1.0	1.40
17	出版業（映像・音声・文字情報制作業/情報通信業）	1.3	0.5	0.6	2.17
17	他に分類されないその他の小売業（その他の小売業/卸売・小売業）	1.3	1.5	1.5	0.87
17	美容業（洗濯・理容・美容・浴場業/サービス業）	1.3	2.1	1.9	0.68
17	他に分類されないその他の事業サービス業（その他の事業サービス業/サービス業）	1.3	1.0	1.1	1.18

資料：「平成18年事業所・企業統計調査報告」東京都

同様に、下表は新宿区における事業所従業者数の産業別割合を細かく分類（小分類）し、構成比上位20産業を示したものである。また、それと対比した東京都、区部の構成比および区部に対する特化係数を示している。

これによると、上位の産業は図表5（P9）で示されている産業に含まれているものが多く、上位10産業のうちその他の事業サービス業に属するものが4産業あり、従業者数ではサービス業の占める割合が高いことを示している。一方、事業所割合では上位10業種のうち5産業を占めていた遊興飲食店、一般飲食店は従業者数では遊興飲食店の2産業のみとなっており、比較的小規模な事業所が多いことが推定される。また、上位10産業に、産業分類の大分類、中分類では上位5業種に含まれていない高等教育機関（2.8%）、都道府県機関（2.3%）、行政機関（2.2%）が含まれていることが特徴である。

上位10産業は東京都、区部との比較ではいずれも構成比が高くなっており、特に高等教育機関、都道府県機関、警備業は高い集積を示している。また、建物売買業・土地売買業は区内の従業者数割合は1.4%であるが、区部との比較では特化係数が2.80であり集積している状況がわかる。

図表7 新宿区内の産業分類・小分類別従業者数割合の上位20産業

順位	産業分類・小分類（中分類／大分類）	構成比（%）			特化係数
		新宿区	東京都	区部	
1	労働者派遣業（その他の事業サービス業／サービス業）	5.5	2.7	3.0	1.83
2	ソフトウェア業（情報サービス業／情報通信業）	5.0	4.0	4.5	1.11
3	建物サービス業（その他の事業サービス業／サービス業）	3.0	1.8	1.9	1.58
4	高等教育機関（学校教育／教育、学習支援業）	2.8	1.2	1.1	2.55
5	他に分類されないその他の事業サービス業（その他の事業サービス業／サービス業）	2.6	1.8	1.9	1.37
6	酒場、ピヤホール（遊興飲食店／飲食店、宿泊業）	2.3	1.6	1.5	1.53
6	都道府県機関（地方公務／公務）	2.3	0.9	0.9	2.56
8	行政機関（国家公務／公務）	2.2	1.1	1.3	1.69
9	警備業（その他の事業サービス業／サービス業）	1.9	0.7	0.7	2.71
10	バー、キャバレー、ナイトクラブ（遊興飲食店／飲食店、宿泊業）	1.8	1.0	0.9	2.00
11	他に分類されない専門サービス業（専門サービス業／サービス業）	1.7	1.4	1.6	1.06
12	電気機械器具卸売業（機械器具卸売業／卸売・小売業）	1.6	1.6	1.9	0.84
13	印刷業（印刷・同関連業／製造業）	1.5	1.1	1.2	1.25
14	情報処理サービス業（情報サービス業／情報通信業）	1.4	0.9	0.9	1.56
14	出版業（映像・音声・文字情報制作業／情報通信業）	1.4	0.8	0.9	1.56
14	建物売買業、土地売買業（不動産取引業／不動産業）	1.4	0.4	0.5	2.80
14	病院（医療業／医療・福祉）	1.4	1.9	1.5	0.93
14	建築設計業（専門サービス業／サービス業）	1.4	0.7	0.8	1.75
19	一般土木建築工事業（総合工事業／建設業）	1.2	0.6	0.7	1.71
19	百貨店、総合スーパー（各種商品小売業／卸売・小売業）	1.2	0.8	0.7	1.71
19	日本料理店（一般飲食店／飲食店、宿泊業）	1.2	0.9	0.9	1.33
19	旅館、ホテル（宿泊業／飲食店、宿泊業）	1.2	0.7	0.7	1.71

資料：「平成18年事業所・企業統計調査報告」東京都

注：産業分類の小分類ごとの事業所及び従業者数の構成比は巻末の資料編に掲載

第二部 アンケート調査

第二部 アンケート調査

1 アンケート調査の目的

第一部で整理した新宿区の事業所集積の状況を踏まえつつ、「文化創造産業」の振興に向け、区内企業等を対象としたアンケート調査を実施した。

この調査では、経営や商取引の実態、事業展開していくうえでの課題、区に対する評価や要望、意見などを把握することで、今後の文化創造産業振興の検討の際の基礎的資料とすることを目的とする。

2 アンケートの調査対象

区内事業者の中から、「文化創造産業」に関連すると思われる、文化・芸能分野、映像・音楽、美術・工芸・伝統作品、服飾・ファッション、スタジオ・劇場などを対象としてNTTタウンページから配布先を抽出した。

【アンケート実施概要】

発送数	5328団体
実施時期	平成21年2月
対象抽出方法	NTTタウンページから、配布先業種抽出
配布回収方法	郵送配布 郵送回収
回収数	892団体(うち1団体は白紙回答)
回収率	16.7%

【配布先別内訳】

業種	配布数	回答数	回収率
広告関係	692	114	16.5%
映画、ビデオ関係	210	43	20.5%
建築、設計関係	626	121	19.3%
音楽、楽器関係	144	42	29.2%
美術・骨董品取扱関係	94	17	18.1%
落語、漫才、大道芸等関係	11	3	27.3%
コンピュータゲーム関係	42	4	9.5%
印刷、出版関係	1,253	189	15.1%
工芸品、民芸品関係	135	8	5.9%
ソフトウェア	328	33	10.1%
デザイン関連	399	59	14.8%
テレビ・ラジオ関係	186	19	10.2%
服飾、ファッション関係	138	25	18.1%
芸術家、学術・文化団体	612	44	7.2%
スタジオ、劇場、ライブハウス等	310	27	8.7%
その他	148	118	79.7%
無回答	-	25	
合計	5,328	891	16.7%

注：業種内訳はN T Tタウンページ分類等を参考に三菱総合研究所作成

3 アンケート調査実施時期

発送：平成21年2月20日（金）

締切：平成21年3月3日（火）

4 アンケートの項目

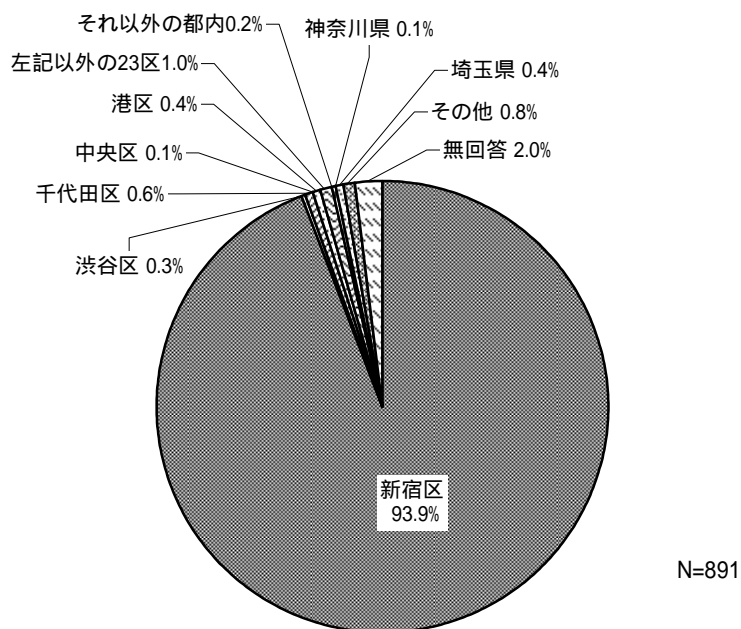
本調査では、新宿区内の文化創造に関連すると思われる幅広い事業所を対象に、その実態把握を行うことを目的としている。そのため、各事業所の実態や、新宿に立地する利点、課題点などを調査するとともに、今後も新宿で事業展開していくために必要な条件等を調査することとした。

以上の点から、本アンケート調査の項目は以下の通りである。

質問項目	
回答者属性	事業者名、住所、電話番号、FAX 番号、コンテンツ参照（HP）
	回答者氏名、役職、連絡先
	立地由来（創業以来区内、他区部からの移転、他県からの移転等）
経営状況	主たる事業内容
	従業員
	活動拠点
	売り上げ規模
	最近の状況（仕事が減った（理由）仕事はそのまま、仕事は増えた）
企業等の関係性	同業者の立地場所
	主な顧客・外注先の在住場所
	顧客との業務のやりとり（電子情報、宅配便等）
新宿区の立地上の魅力（良かった点）	
新宿区の立地上の課題（不便な点）	
企業としての課題	
新宿での今後の活動	
支援策の要望	
区の施策についての認知度	新宿文化ロード、新宿ものづくりマイスター、中小企業向け制度融資
	商工相談、商工アドバイザー派遣、ものづくり産業支援
	ビジネスアシスト新宿（経営指導）

5 アンケート調査結果

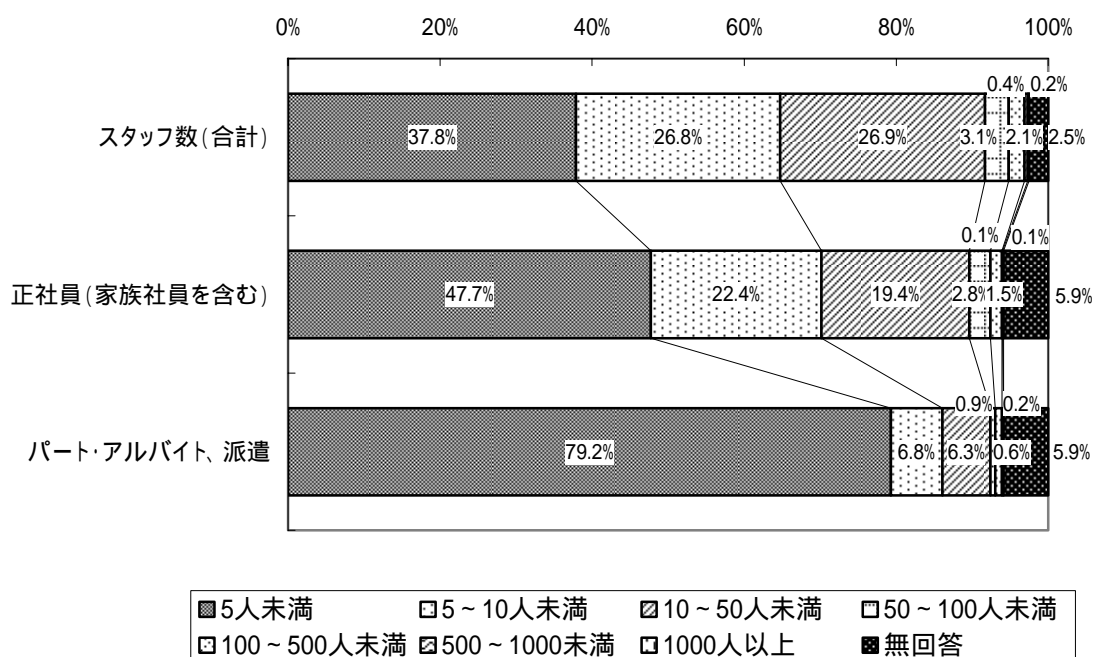
本拠所在地



注：回答結果図表は選択肢順に掲示しており、回答割合の多い順ではない（以下同じ）

回答事業所の本社所在地は、93.9%が新宿区内となっており、ほとんどが区内に本拠地を有している。区内以外では、千代田区が0.6%、港区が0.4%、渋谷区が0.3%となっており、隣接する都心3区に本拠を置く事業所が続いている。

スタッフ数

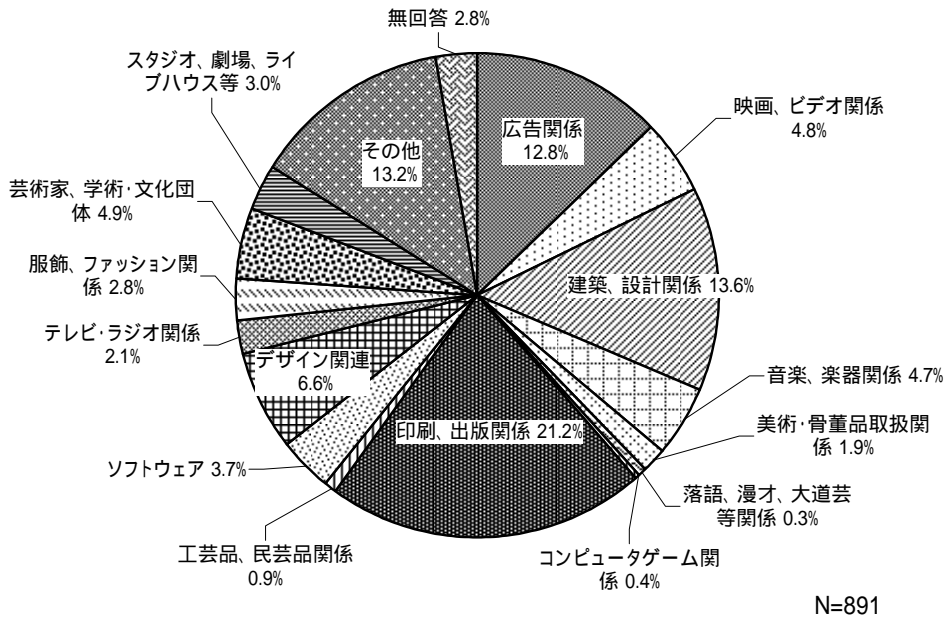


スタッフ数については、5人未満が37.8%、5～10人未満が26.8%、10～50人未満が26.9%となっている。これで見ると、10人未満が64.6%、50人未満が91.5%であり、全体の規模でみると10人未満の零細事業所が約65%、50人未満が約90%ということで、比較的中小零細規模の事業所が大半を占めているということになる。また家族社員を含む正社員では、5人未満の割合が47.7%と高く、パート・アルバイト、派遣では79.2%が5人未満であることから、少人数の正社員を中心に事業展開しており、パート等の採用数は5人未満に絞った事業所が大半を占めていることができる。

このように、本調査で対象となる事業所は、少ない人員で取り組んでいる事業所が大半といえる。

業種（事業内容について）

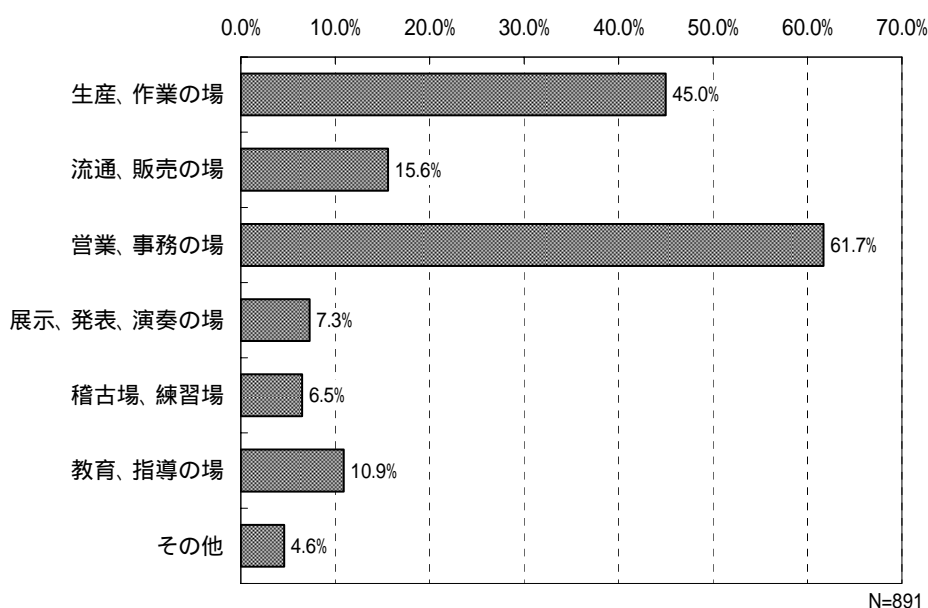
問1 貴事務所の事業内容についてご記入のうえ、最も近いもの1つに をつけてください。



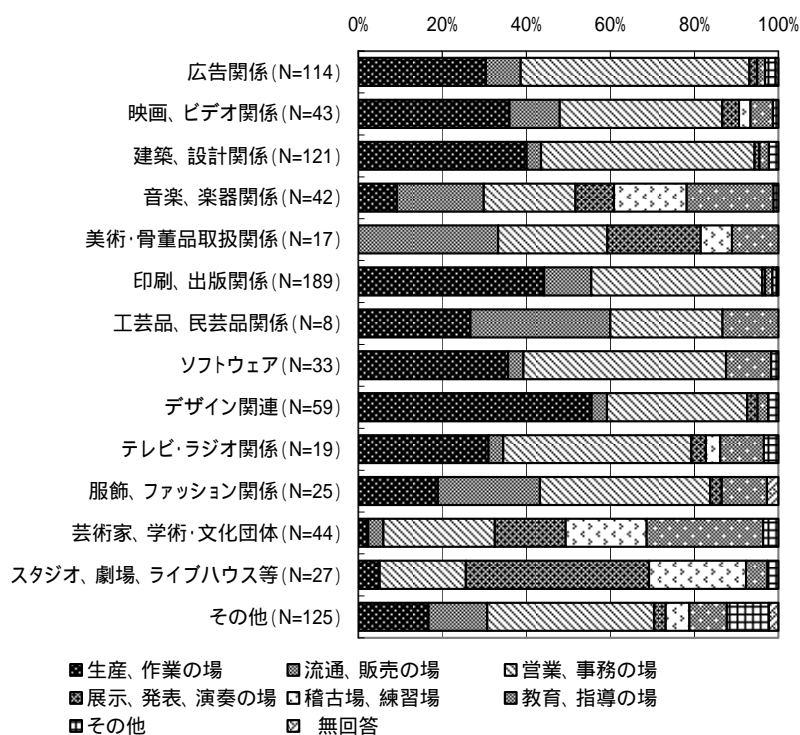
主要事業内容については、事業所・企業統計でも一定程度の集積がみられた印刷・出版関係と建設・設計関係がそれぞれ21.2%、13.6%と多く、広告関係が12.8%、デザイン関連が6.6%、芸術家・学術文化団体が4.9%、音楽・楽器関係が4.7%、ソフトウェアが3.7%、スタジオ・劇場・ライブハウス等が3.0%となっている。

新宿区内事業所の役割

問2 新宿区内にある貴所の役割について、当てはまるもの全てに をつけてください。



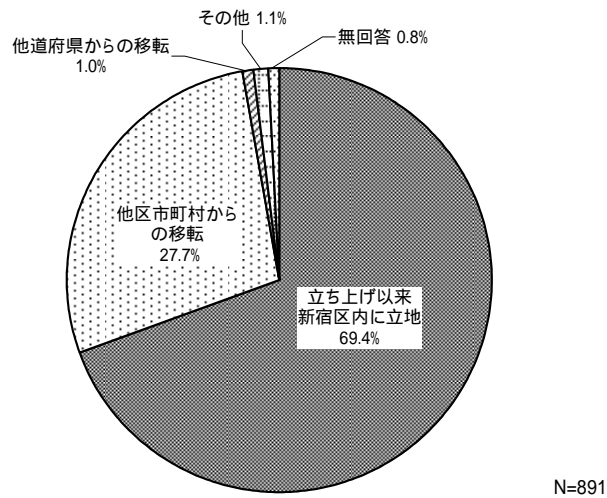
問1 事業内容について × 問2 新宿区内にある事務所の役割



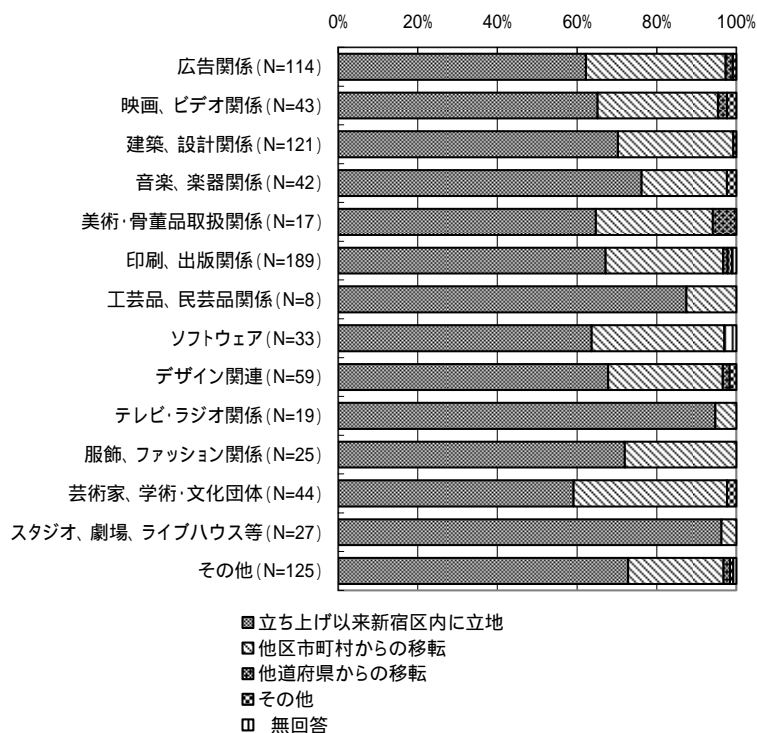
区内事業所の役割では、営業や事務の場が最も多く、次いで、生産や作業の場となっている。このことから、新宿区の位置づけとしては、生産から営業まで幅広い事業所が立地できうる環境にあることが分かる。特にデザイン関連や印刷・出版関係は生産、作業の場としての位置づけが高く、広告関係、建築・設計関係、ソフトウェア等は営業、事務の場としての位置づけが高い。

新宿区との関係について

問3 貴事務所と新宿区の関係について、最も当てはまるもの1つに をつけてください。



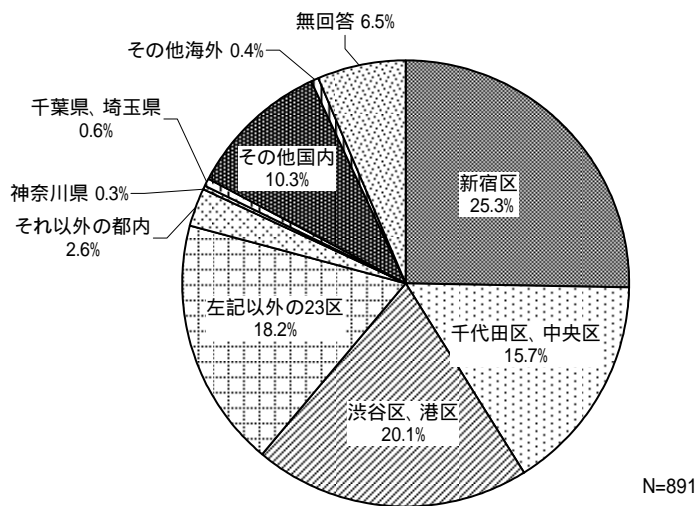
問1 事業内容について × 問3 新宿区との関係について



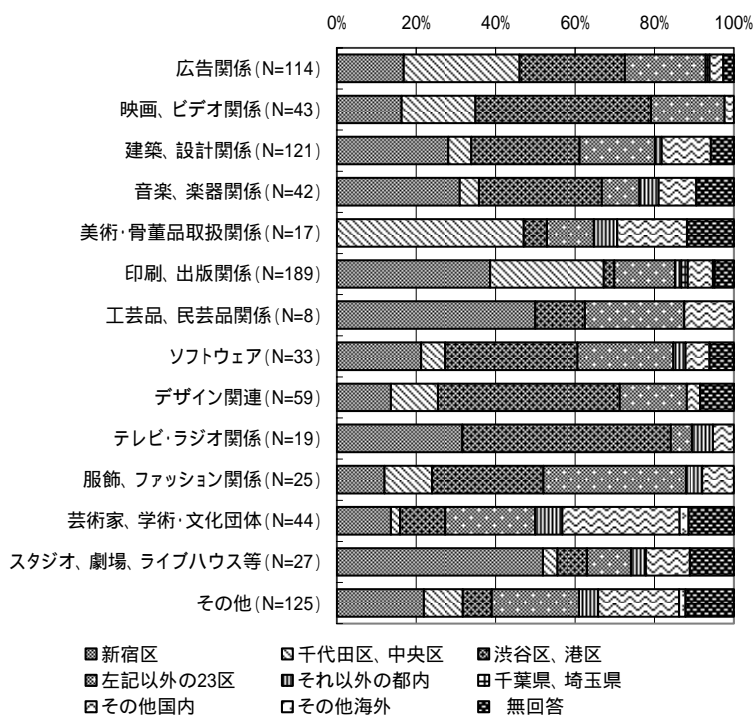
新宿区との関係については、創業以来新宿区内に立地してきた事業所が69.4%で、約7割を占めている。芸術家、学術・文化団体を除く全ての業種で60%を超えており、特に工芸品や民芸品関係、テレビ・ラジオ関連、ライブハウス関連は大半が創業以来立地している。

(一般的な) 同じ業種・業態の主な立地場所について

問4 貴事務所と同じ業種や業態は、主にどこに多く立地していますか。最も当てはまるもの1つにをつけてください。



問1 事業内容について × 問4 同じ業種・業態の主な立地場所



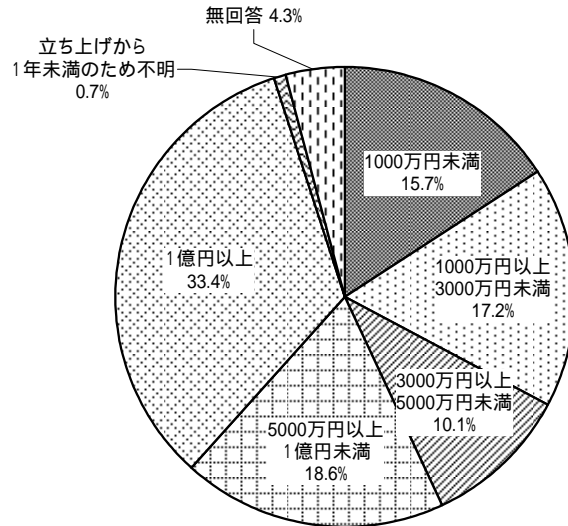
同業種の立地場所としては、新宿区内に立地しているケースが 25.3%、渋谷区や港区が 20.1%、千代田区や中央区が 15.7%である。

新宿区に立地している業種としては、工芸品・民芸品等の伝統工芸のほか、スタジオ・劇場・ライブハウス、印刷・出版、音楽・楽器関係の割合が高い。

一方で、渋谷区や港区、千代田区、中央区等の新宿区以外の都心区に集積している業種としては広告、映画・ビデオ、テレビ・ラジオ、デザインなどが多い。

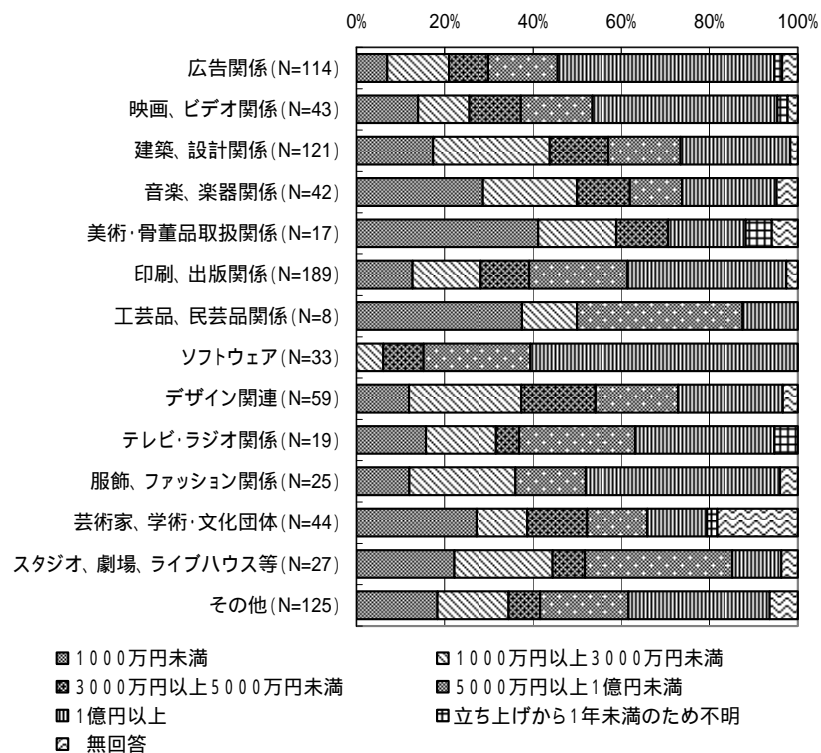
売り上げ規模

問5 貴事務所の売り上げ規模として、最も当てはまるもの1つに をつけてください。売上規模は直近の会計年度をもとにしてください。



N=891

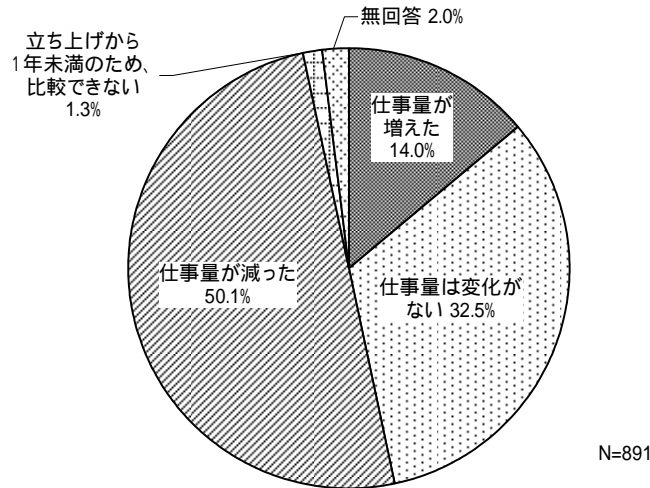
問1 事業内容について × 問5 売り上げ規模



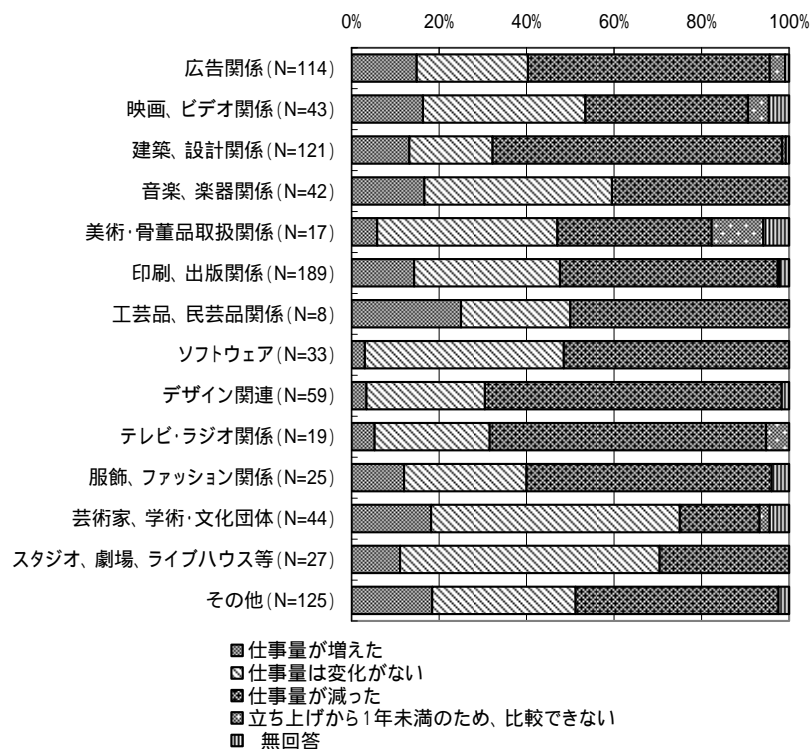
売上規模は、1億円以上が33.4%を占め最も多く、次いで5千万円以上1億円未満が18.6%である。業種別では、ソフトウェアや、広告関係、映画、ビデオ関係等は1億円以上と回答した割合が多く、美術・骨董品取扱関連は1千万円未満が40%を超える。

最近1～2年の仕事量の状況

問6 貴事務所の最近1～2年の状況はどうか。最も当てはまるもの1つにつけて、その理由を()内に記入ください。



問1 事業内容について × 問6 最近1～2年の状況



最近1～2年の仕事量では、仕事量が減ったとの回答が50.1%で、ほぼ半数を超える値となっているが、一方で仕事量が増えたとの回答が14.0%、仕事量は変化がないとの回答が32.5%あり、仕事量については、横ばいまたは増加という回答が46.5%で、減少と並んで半々程度に分かれていることがわかる。

特に仕事量が減ったとの回答は、広告、建築・設計、デザイン、ラジオ・テレビ、服飾・ファッション関係に多い。

最も取引関係のある企業や事業所の業種

問7 貴事務所と最も取引関係のある企業や事務所は主としてどのような業種ですか。具体的な内容をご記入ください。(自由回答)

最も取引関係のある企業や事業所の業種(上位3業種)

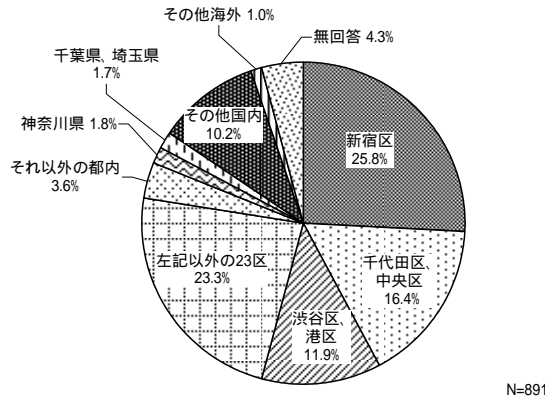
1 印刷・出版関係	29.1%
2 広告関係	6.9%
3 建築・設計関係	6.6%

注：業種は自由回答の内容に基づき分類

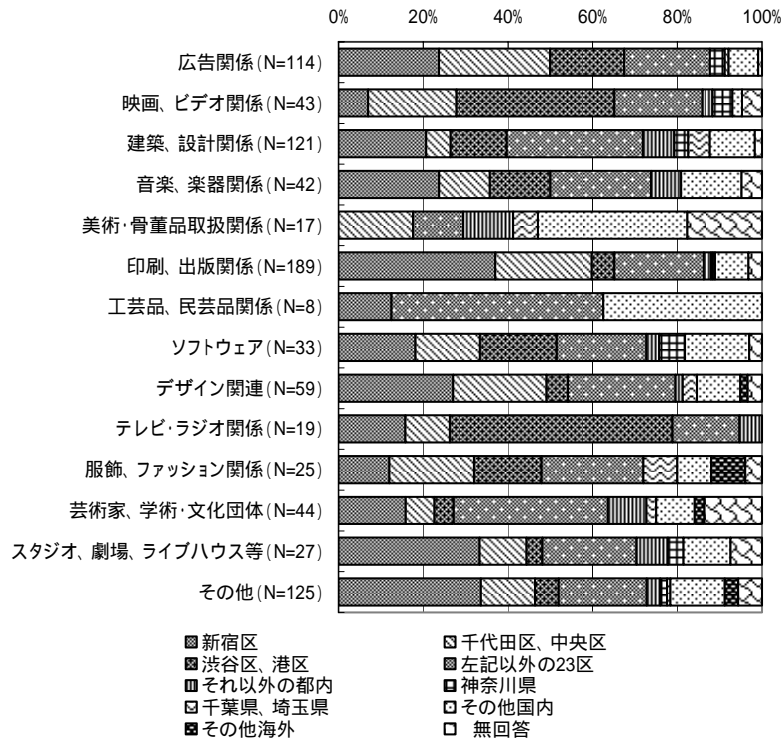
最も取引関係のある企業の業種や内容の自由回答をまとめると、全体として約3割の事業所が印刷・出版関係との取引を挙げた。次いで、広告関係、建築設計関係が6%台が続いている。これは、問1の事業内容の回答結果で割合の高かった業種と同じ傾向を示している。

最も取引関係のある企業や事業所の所在地

問8 貴事務所と最も取引関係のある企業や事務所はどこにありますか。最も当てはまるもの1つにをつけてください。



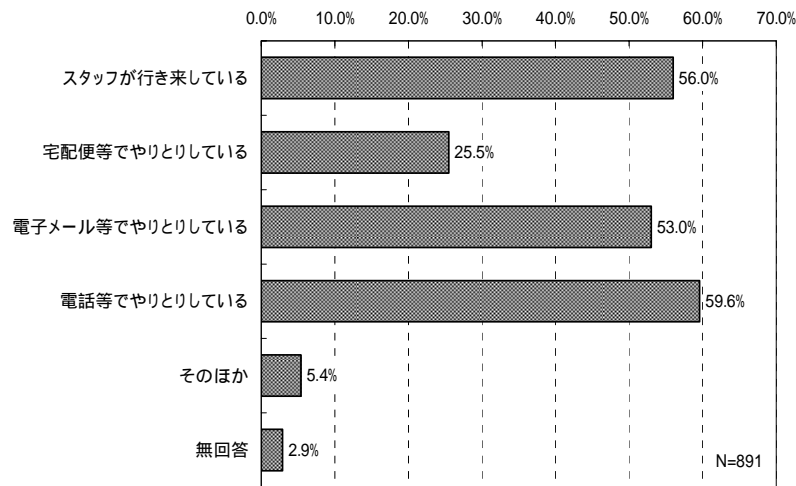
問1 事業内容について × 問8 最も取引関係のある企業や事業所の所在地



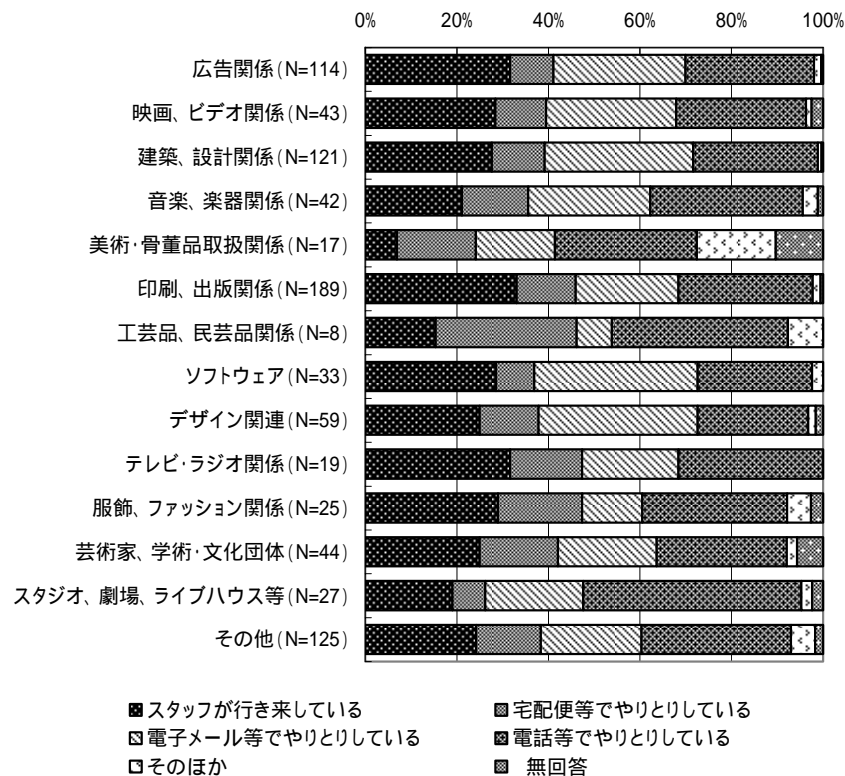
取引先事業所等の所在場所としては、新宿区内が 25.8%で最も多く、次いで千代田区、中央区、渋谷区、港区となっており、近隣との取引関係が強いことが分かる。業種別では、印刷・出版関係やスタジオ・劇場・ライブハウス等は区内取引先との関係が相対的に深く、映画・ビデオ関係やテレビ・ラジオ関係は渋谷区、港区の取引先との関係が深い。

最も取引関係のある企業や事業所との業務のやりとりの方法

問9 貴事務所と最も取引関係のある企業や事務所との業務のやりとりはどのようにしていますか。当てはまるものに をつけてください。



問1 事業内容について × 問9 最も取引関係のある企業や事務所との業務のやりとりの方法

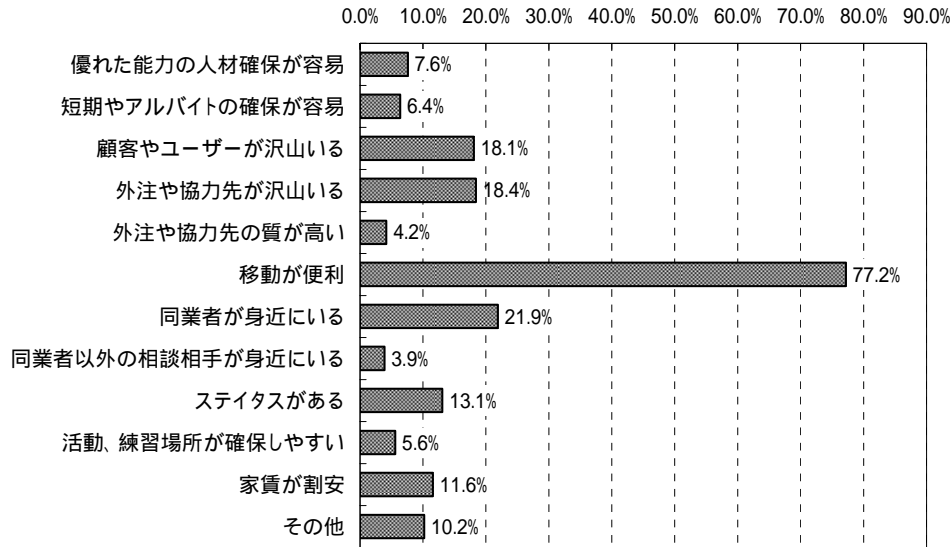


最も取引関係のある事業所とのやりとりでは、電話等でのやりとりが最も高く、次いで実際に行き来するケース、電子メールのやりとりとなっている。業種別でも、電話とメール、直接行き来する方法が比較的分散しているが、美術・骨董品取扱関係が他業種に比べて実際に行き来する割合が低い。

【新宿区についての評価】

新宿区に立地してよかったこと(3つまで選択)

問 10 新宿区に立地して良かったことは何ですか。当てはまるもの3つまで選んで をつけてください。



N=891

問 1 事業内容について × 問 10 新宿区に立地して良かったこと

優れた能力の人材確保が容易		短期やアルバイトの確保が容易		顧客やユーザーが沢山いる	
ソフトウェア	18.2%	服飾、ファッション関係	12.0%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	55.6%
広告関係	12.3%	その他	12.0%	音楽、楽器関係	31.0%
スタジオ、劇場、ライブハウス等	11.1%	美術・骨董品取扱関係	11.8%	服飾、ファッション関係	24.0%
その他	10.4%	広告関係	7.9%	その他	22.4%
建築、設計関係	8.3%	建築、設計関係	7.4%	印刷、出版関係	19.0%
音楽、楽器関係	7.1%	印刷、出版関係	6.9%	広告関係	18.4%
デザイン関連	6.8%	音楽、楽器関係	4.8%	建築、設計関係	13.2%
美術・骨董品取扱関係	5.9%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	3.7%	工芸品、民芸品関係	12.5%
印刷、出版関係	4.8%	ソフトウェア	3.0%	デザイン関連	11.9%
芸術家、学術・文化団体	4.5%	映画、ビデオ関係	2.3%	テレビ・ラジオ関係	10.5%
服飾、ファッション関係	4.0%	デザイン関連	1.7%	ソフトウェア	9.1%
映画、ビデオ関係	2.3%	工芸品、民芸品関係	0.0%	映画、ビデオ関係	7.0%
工芸品、民芸品関係	0.0%	テレビ・ラジオ関係	0.0%	芸術家、学術・文化団体	6.8%
テレビ・ラジオ関係	0.0%	芸術家、学術・文化団体	0.0%	美術・骨董品取扱関係	5.9%

外注や協力先が沢山いる		外注や協力先の質が高い		移動が便利	
工芸品、民芸品関係	50.0%	印刷、出版関係	7.9%	ソフトウェア	93.9%
印刷、出版関係	36.5%	ソフトウェア	6.1%	広告関係	92.1%
広告関係	21.1%	美術・骨董品取扱関係	5.9%	テレビ・ラジオ関係	89.5%
デザイン関連	18.6%	その他	4.8%	映画、ビデオ関係	86.0%
スタジオ、劇場、ライブハウス等	18.5%	広告関係	4.4%	デザイン関連	84.7%
建築、設計関係	14.9%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	3.7%	建築、設計関係	84.3%
映画、ビデオ関係	14.0%	建築、設計関係	2.5%	服飾、ファッション関係	84.0%
服飾、ファッション関係	12.0%	音楽、楽器関係	2.4%	音楽、楽器関係	78.6%
テレビ・ラジオ関係	10.5%	映画、ビデオ関係	2.3%	工芸品、民芸品関係	75.0%
その他	10.4%	芸術家、学術・文化団体	2.3%	芸術家、学術・文化団体	72.7%
音楽、楽器関係	7.1%	デザイン関連	1.7%	印刷、出版関係	67.7%
ソフトウェア	6.1%	工芸品、民芸品関係	0.0%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	66.7%
美術・骨董品取扱関係	5.9%	テレビ・ラジオ関係	0.0%	その他	64.0%
芸術家、学術・文化団体	2.3%	服飾、ファッション関係	0.0%	美術・骨董品取扱関係	58.8%

問1 事業内容について × 問10 新宿区に立地して良かったこと(つづき)

同業者が身近にいる		同業者以外の相談相手が身近にいる		ステイタスがある	
テレビ・ラジオ関係	42.1%	建築、設計関係	9.1%	音楽、楽器関係	21.4%
印刷、出版関係	39.2%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	7.4%	服飾、ファッション関係	20.0%
工芸品、民芸品関係	37.5%	美術・骨董品取扱関係	5.9%	建築、設計関係	19.0%
映画、ビデオ関係	32.6%	テレビ・ラジオ関係	5.3%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	18.5%
音楽、楽器関係	23.8%	音楽、楽器関係	4.8%	芸術家、学術・文化団体	18.2%
建築、設計関係	19.8%	映画、ビデオ関係	4.7%	美術・骨董品取扱関係	17.6%
美術・骨董品取扱関係	17.6%	その他	4.0%	広告関係	16.7%
芸術家、学術・文化団体	15.9%	印刷、出版関係	3.7%	その他	16.0%
デザイン関連	15.3%	芸術家、学術・文化団体	2.3%	映画、ビデオ関係	11.6%
スタジオ、劇場、ライブハウス等	14.8%	広告関係	1.8%	デザイン関連	8.5%
その他	12.8%	工芸品、民芸品関係	0.0%	ソフトウェア	6.1%
広告関係	12.3%	ソフトウェア	0.0%	印刷、出版関係	5.3%
ソフトウェア	9.1%	デザイン関連	0.0%	テレビ・ラジオ関係	5.3%
服飾、ファッション関係	8.0%	服飾、ファッション関係	0.0%	工芸品、民芸品関係	0.0%

活動、練習場所が確保しやすい		家賃が割安		その他	
芸術家、学術・文化団体	18.2%	ソフトウェア	21.2%	美術・骨董品取扱関係	29.4%
美術・骨董品取扱関係	11.8%	映画、ビデオ関係	20.9%	デザイン関連	18.6%
映画、ビデオ関係	11.6%	デザイン関連	18.6%	服飾、ファッション関係	16.0%
スタジオ、劇場、ライブハウス等	11.1%	テレビ・ラジオ関係	15.8%	建築、設計関係	15.7%
テレビ・ラジオ関係	10.5%	建築、設計関係	15.7%	その他	15.2%
ソフトウェア	9.1%	音楽、楽器関係	11.9%	音楽、楽器関係	14.3%
その他	5.6%	芸術家、学術・文化団体	11.4%	工芸品、民芸品関係	12.5%
音楽、楽器関係	4.8%	広告関係	8.8%	芸術家、学術・文化団体	9.1%
広告関係	4.4%	その他	8.8%	印刷、出版関係	6.9%
建築、設計関係	4.1%	印刷、出版関係	8.5%	広告関係	5.3%
印刷、出版関係	2.6%	美術・骨董品取扱関係	5.9%	映画、ビデオ関係	2.3%
デザイン関連	1.7%	服飾、ファッション関係	4.0%	ソフトウェア	0.0%
工芸品、民芸品関係	0.0%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	3.7%	テレビ・ラジオ関係	0.0%
服飾、ファッション関係	0.0%	工芸品、民芸品関係	0.0%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	0.0%

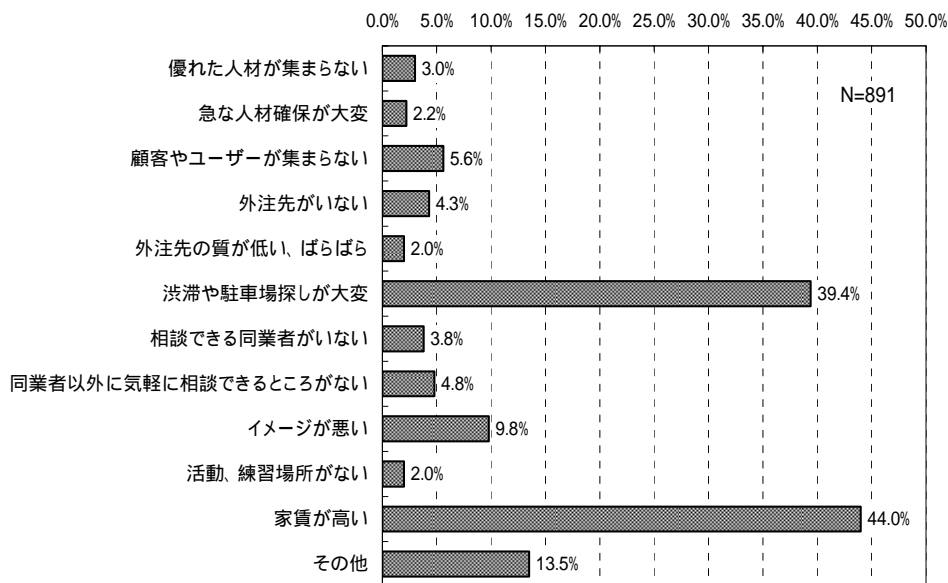
新宿区に立地してよかったことは、移動が便利との回答が他を圧倒して高い。その次には、同業者が身近にいることや、顧客・ユーザー、外注先や協力先が居ることが挙げられ、人的ネットワークが身近にあることが考えられる。

特に「移動が便利」との回答が高いのは、ソフトウェアや広告関係、テレビ・ラジオ関係など、対事業所向け業務を中心にしている業種で、同業種や取引相手が近隣の都心区に多い業種で高くなっている。

そのほか特徴的な傾向としては、印刷、出版関係は、「同業者が身近にいる」点や、「外注や協力先が沢山いる」「外注や協力先の質が高い」などでの割合が、他業種に比べて高く、業者間での連携性の評価が高いことを示している。

新宿区に立地して不便と感じていること（3つまで選択）

問11 新宿区に立地して不便と感じていることはどこですか。当てはまるもの3つまで選んで をつけてください。



問1 事業内容について × 問11 新宿区に立地して不便と感じていること

優れた人材が集まらない		急な人材確保が大変		顧客やユーザーが集まらない	
工芸品、民芸品関係	12.5%	広告関係	4.4%	美術・骨董品取扱関係	29.4%
ソフトウェア	6.1%	その他	4.0%	工芸品、民芸品関係	12.5%
美術・骨董品取扱関係	5.9%	ソフトウェア	3.0%	映画、ビデオ関係	11.6%
音楽、楽器関係	4.8%	建築、設計関係	2.5%	テレビ・ラジオ関係	10.5%
服飾、ファッション関係	4.0%	印刷、出版関係	2.1%	音楽、楽器関係	9.5%
その他	4.0%	映画、ビデオ関係	0.0%	デザイン関連	8.5%
スタジオ、劇場、ライブハウス等	3.7%	音楽、楽器関係	0.0%	服飾、ファッション関係	8.0%
広告関係	3.5%	美術・骨董品取扱関係	0.0%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	7.4%
印刷、出版関係	3.2%	工芸品、民芸品関係	0.0%	芸術家、学術・文化団体	6.8%
映画、ビデオ関係	2.3%	デザイン関連	0.0%	ソフトウェア	6.1%
芸術家、学術・文化団体	2.3%	テレビ・ラジオ関係	0.0%	その他	4.0%
建築、設計関係	1.7%	服飾、ファッション関係	0.0%	印刷、出版関係	3.7%
デザイン関連	0.0%	芸術家、学術・文化団体	0.0%	建築、設計関係	3.3%
テレビ・ラジオ関係	0.0%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	0.0%	広告関係	1.8%

外注先がない		外注先の質が低い、ばらばら		渋滞や駐車場探しが大変	
音楽、楽器関係	7.1%	印刷、出版関係	3.2%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	59.3%
デザイン関連	6.8%	その他	3.2%	テレビ・ラジオ関係	52.6%
その他	6.4%	広告関係	2.6%	広告関係	49.1%
広告関係	5.3%	音楽、楽器関係	2.4%	印刷、出版関係	44.4%
テレビ・ラジオ関係	5.3%	映画、ビデオ関係	2.3%	建築、設計関係	41.3%
映画、ビデオ関係	4.7%	芸術家、学術・文化団体	2.3%	音楽、楽器関係	38.1%
服飾、ファッション関係	4.0%	建築、設計関係	1.7%	デザイン関連	37.3%
建築、設計関係	3.3%	美術・骨董品取扱関係	0.0%	服飾、ファッション関係	36.0%
ソフトウェア	3.0%	工芸品、民芸品関係	0.0%	芸術家、学術・文化団体	34.1%
印刷、出版関係	2.6%	ソフトウェア	0.0%	その他	30.4%
芸術家、学術・文化団体	2.3%	デザイン関連	0.0%	映画、ビデオ関係	30.2%
美術・骨董品取扱関係	0.0%	テレビ・ラジオ関係	0.0%	工芸品、民芸品関係	25.0%
工芸品、民芸品関係	0.0%	服飾、ファッション関係	0.0%	ソフトウェア	24.2%
スタジオ、劇場、ライブハウス等	0.0%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	0.0%	美術・骨董品取扱関係	23.5%

問1 事業内容について × 問11 新宿区に立地して不便と感じていること(つづき)

相談できる同業者がない		同業者以外に気軽に相談できるところがない		イメージが悪い	
美術・骨董品取扱関係	17.6%	テレビ・ラジオ関係	15.8%	デザイン関連	16.9%
映画、ビデオ関係	9.3%	工芸品、民芸品関係	12.5%	音楽、楽器関係	16.7%
芸術家、学術・文化団体	6.8%	映画、ビデオ関係	11.6%	ソフトウェア	15.2%
テレビ・ラジオ関係	5.3%	美術・骨董品取扱関係	5.9%	その他	12.8%
音楽、楽器関係	4.8%	印刷、出版関係	5.3%	服飾、ファッション関係	12.0%
その他	4.0%	デザイン関連	5.1%	美術・骨董品取扱関係	11.8%
印刷、出版関係	3.7%	その他	4.8%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	11.1%
スタジオ、劇場、ライブハウス等	3.7%	芸術家、学術・文化団体	4.5%	テレビ・ラジオ関係	10.5%
デザイン関連	3.4%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	3.7%	広告関係	9.6%
ソフトウェア	3.0%	広告関係	3.5%	映画、ビデオ関係	9.3%
建築、設計関係	2.5%	建築、設計関係	3.3%	印刷、出版関係	7.4%
広告関係	1.8%	ソフトウェア	3.0%	建築、設計関係	6.6%
工芸品、民芸品関係	0.0%	音楽、楽器関係	0.0%	芸術家、学術・文化団体	4.5%
服飾、ファッション関係	0.0%	服飾、ファッション関係	0.0%	工芸品、民芸品関係	0.0%

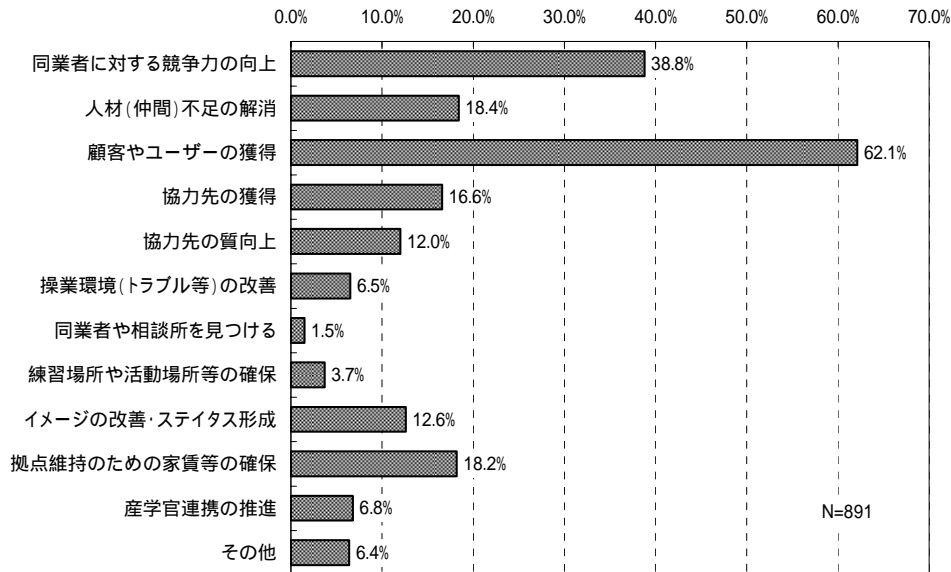
活動、練習場所がない		家賃が高い		その他	
芸術家、学術・文化団体	11.4%	テレビ・ラジオ関係	63.2%	美術・骨董品取扱関係	29.4%
音楽、楽器関係	7.1%	建築、設計関係	52.9%	デザイン関連	18.6%
ソフトウェア	6.1%	服飾、ファッション関係	52.0%	その他	17.6%
スタジオ、劇場、ライブハウス等	3.7%	広告関係	47.4%	服飾、ファッション関係	16.0%
その他	2.4%	ソフトウェア	45.5%	芸術家、学術・文化団体	15.9%
デザイン関連	1.7%	音楽、楽器関係	42.9%	音楽、楽器関係	14.3%
印刷、出版関係	1.1%	その他	42.4%	建築、設計関係	13.2%
広告関係	0.9%	印刷、出版関係	41.3%	印刷、出版関係	13.2%
映画、ビデオ関係	0.0%	芸術家、学術・文化団体	40.9%	工芸品、民芸品関係	12.5%
建築、設計関係	0.0%	デザイン関連	40.7%	ソフトウェア	12.1%
美術・骨董品取扱関係	0.0%	工芸品、民芸品関係	37.5%	広告関係	9.6%
工芸品、民芸品関係	0.0%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	37.0%	映画、ビデオ関係	9.3%
テレビ・ラジオ関係	0.0%	映画、ビデオ関係	34.9%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	7.4%
服飾、ファッション関係	0.0%	美術・骨董品取扱関係	29.4%	テレビ・ラジオ関係	5.3%

新宿区に立地して不便と感じていることは、家賃が高いことと、渋滞や駐車場探しが大変との回答が最も高い。しかしその割合は40%程度で、移動が便利との評価のような70%近い集中はみられず、不便な点については、比較的分散している傾向がある。

特に家賃が高いことは、テレビ・ラジオ関係や、建築、設計関係、服飾、ファッション関係で高い。

今後、展開していく上での課題（3つまで選択）

問12 今後、貴事務所が展開していく上での課題はなんですか。当てはまるもの3つまで選んでつけてください。



問1 事業内容について × 問12 今後の展開をしていく上での課題

同業者に対する競争力の向上		人材(仲間)不足の解消		顧客やユーザーの獲得	
広告関係	56.1%	ソフトウェア	36.4%	ソフトウェア	84.8%
テレビ・ラジオ関係	47.4%	広告関係	23.7%	工芸品、民芸品関係	75.0%
印刷、出版関係	40.7%	音楽、楽器関係	21.4%	広告関係	72.8%
建築、設計関係	39.7%	テレビ・ラジオ関係	21.1%	デザイン関連	69.5%
映画、ビデオ関係	39.5%	映画、ビデオ関係	20.9%	建築、設計関係	65.3%
ソフトウェア	39.4%	建築、設計関係	20.7%	服飾、ファッション関係	64.0%
スタジオ、劇場、ライブハウス等	37.0%	芸術家、学術・文化団体	20.5%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	63.0%
服飾、ファッション関係	36.0%	その他	16.8%	印刷、出版関係	60.8%
音楽、楽器関係	35.7%	印刷、出版関係	15.9%	美術・骨董品取扱関係	58.8%
デザイン関連	35.6%	工芸品、民芸品関係	12.5%	その他	58.4%
美術・骨董品取扱関係	35.3%	服飾、ファッション関係	12.0%	映画、ビデオ関係	55.8%
その他	32.0%	美術・骨董品取扱関係	11.8%	テレビ・ラジオ関係	52.6%
工芸品、民芸品関係	25.0%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	11.1%	音楽、楽器関係	50.0%
芸術家、学術・文化団体	13.6%	デザイン関連	8.5%	芸術家、学術・文化団体	45.5%

協力先の獲得		協力先の質向上		操業環境(トラブル等)の改善	
映画、ビデオ関係	32.6%	工芸品、民芸品関係	25.0%	工芸品、民芸品関係	37.5%
芸術家、学術・文化団体	29.5%	服飾、ファッション関係	24.0%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	18.5%
服飾、ファッション関係	24.0%	建築、設計関係	23.1%	服飾、ファッション関係	12.0%
建築、設計関係	17.4%	広告関係	14.0%	印刷、出版関係	11.1%
印刷、出版関係	16.9%	印刷、出版関係	12.7%	その他	8.8%
その他	16.8%	デザイン関連	11.9%	映画、ビデオ関係	7.0%
ソフトウェア	15.2%	映画、ビデオ関係	11.6%	ソフトウェア	6.1%
広告関係	14.9%	テレビ・ラジオ関係	10.5%	音楽、楽器関係	4.8%
デザイン関連	13.6%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	7.4%	広告関係	2.6%
スタジオ、劇場、ライブハウス等	11.1%	音楽、楽器関係	7.1%	建築、設計関係	2.5%
美術・骨董品取扱関係	5.9%	芸術家、学術・文化団体	6.8%	デザイン関連	1.7%
テレビ・ラジオ関係	5.3%	美術・骨董品取扱関係	5.9%	美術・骨董品取扱関係	0.0%
音楽、楽器関係	4.8%	その他	5.6%	テレビ・ラジオ関係	0.0%
工芸品、民芸品関係	0.0%	ソフトウェア	3.0%	芸術家、学術・文化団体	0.0%

問1 事業内容について × 問12 今後の展開をしていく上での課題(つづき)

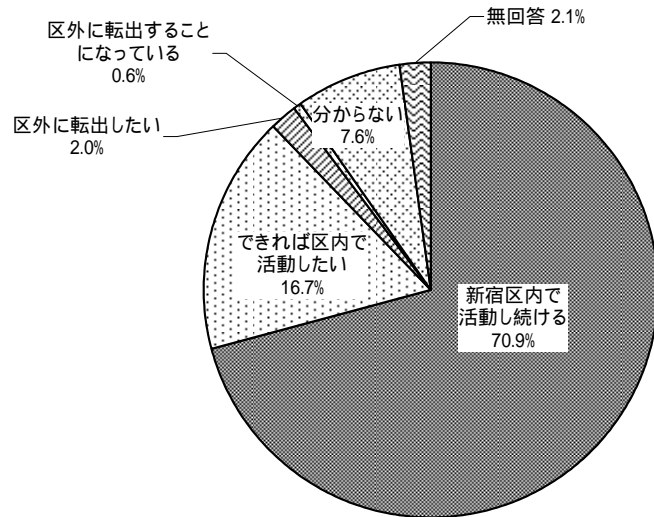
同業者や相談所を見つける		練習場所や活動場所等の確保		イメージの改善・ステイタス形成	
スタジオ、劇場、ライブハウス等	7.4%	芸術家、学術・文化団体	15.9%	音楽、楽器関係	23.8%
美術・骨董品取扱関係	5.9%	音楽、楽器関係	14.3%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	18.5%
テレビ・ラジオ関係	5.3%	テレビ・ラジオ関係	10.5%	美術・骨董品取扱関係	17.6%
ソフトウェア	3.0%	その他	8.8%	デザイン関連	16.9%
映画、ビデオ関係	2.3%	映画、ビデオ関係	7.0%	映画、ビデオ関係	16.3%
デザイン関連	1.7%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	3.7%	芸術家、学術・文化団体	13.6%
印刷、出版関係	1.6%	印刷、出版関係	1.1%	建築、設計関係	12.4%
その他	1.6%	建築、設計関係	0.8%	広告関係	12.3%
広告関係	0.0%	広告関係	0.0%	その他	11.2%
建築、設計関係	0.0%	美術・骨董品取扱関係	0.0%	印刷、出版関係	10.6%
音楽、楽器関係	0.0%	工芸品、民芸品関係	0.0%	服飾、ファッション関係	8.0%
工芸品、民芸品関係	0.0%	ソフトウェア	0.0%	テレビ・ラジオ関係	5.3%
服飾、ファッション関係	0.0%	デザイン関連	0.0%	ソフトウェア	3.0%
芸術家、学術・文化団体	0.0%	服飾、ファッション関係	0.0%	工芸品、民芸品関係	0.0%

拠点維持のための家賃等の確保		産学官連携の推進		その他	
美術・骨董品取扱関係	35.3%	芸術家、学術・文化団体	22.7%	美術・骨董品取扱関係	11.8%
デザイン関連	28.8%	テレビ・ラジオ関係	10.5%	その他	11.2%
芸術家、学術・文化団体	25.0%	映画、ビデオ関係	9.3%	デザイン関連	10.2%
スタジオ、劇場、ライブハウス等	22.2%	ソフトウェア	9.1%	映画、ビデオ関係	9.3%
建築、設計関係	21.5%	デザイン関連	8.5%	建築、設計関係	7.4%
テレビ・ラジオ関係	21.1%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	7.4%	芸術家、学術・文化団体	6.8%
その他	20.0%	印刷、出版関係	6.9%	印刷、出版関係	6.3%
服飾、ファッション関係	16.0%	建築、設計関係	6.6%	テレビ・ラジオ関係	5.3%
ソフトウェア	15.2%	その他	5.6%	音楽、楽器関係	4.8%
広告関係	14.9%	服飾、ファッション関係	4.0%	服飾、ファッション関係	4.0%
印刷、出版関係	13.2%	音楽、楽器関係	2.4%	ソフトウェア	3.0%
音楽、楽器関係	11.9%	広告関係	1.8%	広告関係	0.9%
映画、ビデオ関係	11.6%	美術・骨董品取扱関係	0.0%	工芸品、民芸品関係	0.0%
工芸品、民芸品関係	0.0%	工芸品、民芸品関係	0.0%	スタジオ、劇場、ライブハウス等	0.0%

今後の課題としては、顧客やユーザー獲得が60%を超え、大きな課題と認識されていることが分かる。ついで、同業者に対する競争力向上、人材不足解消、家賃確保の順である。

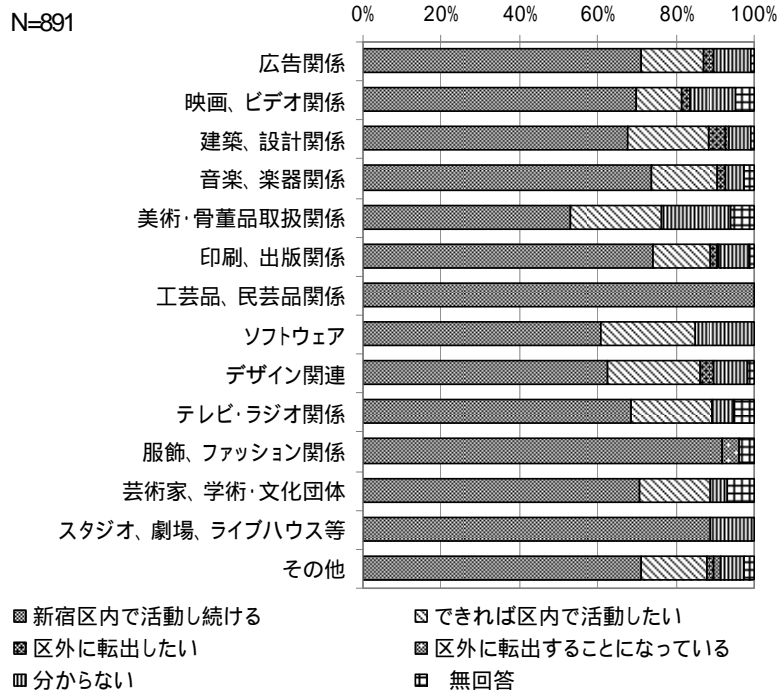
今後、新宿区内で活動を続けていこうという意向

問 13 今後、貴事務所は新宿区内で活動を続けていこうと思いますか。最も当てはまるもの1つを見つけ、その理由を記入してください。



N=891

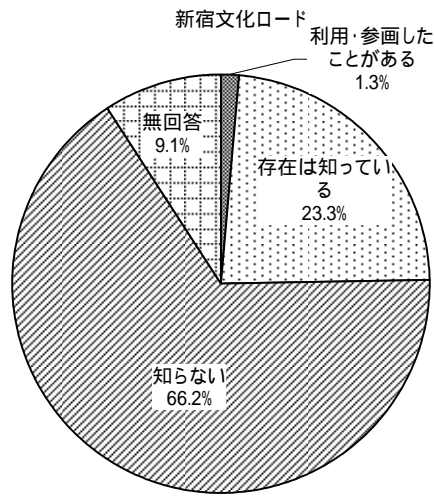
問 1 事業内容について × 問 13 今後、新宿区内での活動方針



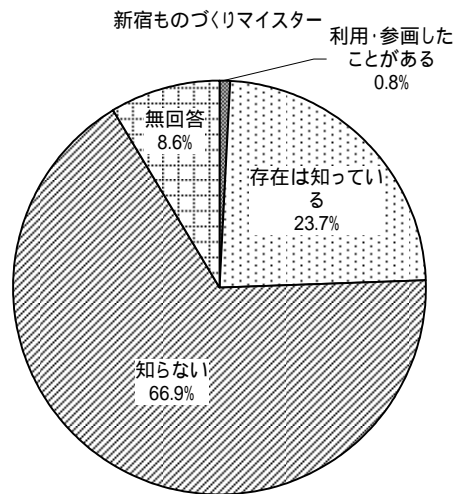
今後の事業継続についての意向は、70.9%が今後も新宿区内で活動し続ける意志を有しており、できれば区内で活動したいとの16.7%を加えると、87.6%が区内での事業継続を志向していることになる。

新宿区が行っている事業の認知度

問 15 現在、新宿区が行っている下記の事業について、ご存じのものや利用されたものがありますか。下記のうち該当する欄にそれぞれ1つ をつけてください。

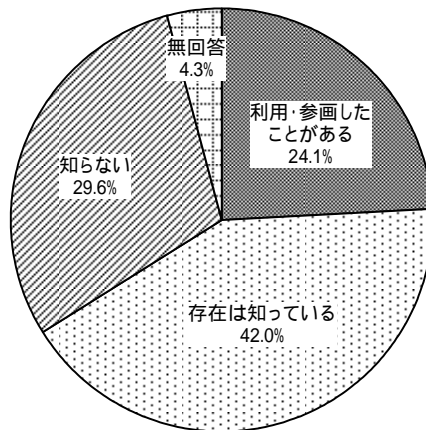


N=891



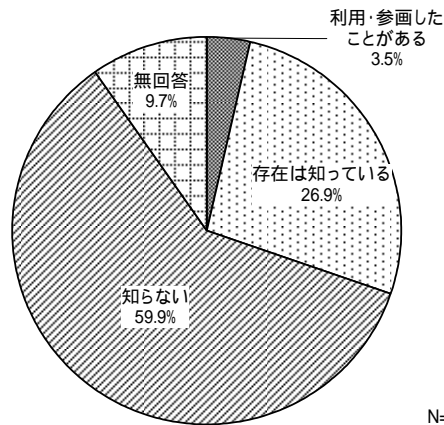
N=891

新宿区中小企業向け制度融資



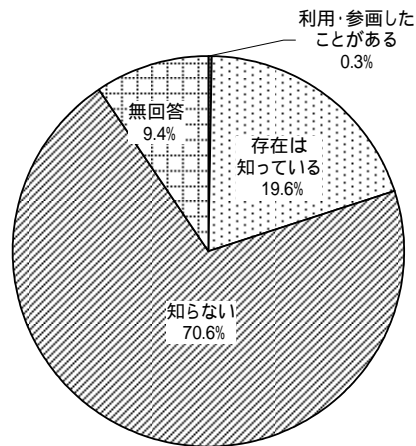
N=891

商工相談、商工アドバイザー派遣

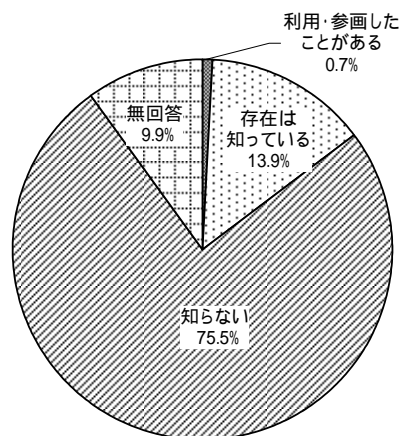


N=891

ものづくり産業支援(経費助成制度)



ビジネスアシスト新宿(経営指導)



区が行っている産業関連の施策に対する認知度は以上の通りであり、全体としての認知度は 20~25%程度と低いですが、新宿区中小企業向け融資制度は、利用したことがある、存在は知っているを合計すると、66%を超え、認知度は高い。

【参考】主な自由意見

問14 今後新宿区内で活動を続けていくとしたら、新宿区がどのような町になってほしいと思いますか。ご意見、ご提案等がございましたらご記入下さい。

【街並み・イメージ】

大人も若者も楽しく、安全に過ごせる街。新しい感覚がいつも身近にある街。
整然とした街並みをもつ、清潔感のある場所に。
美しい町並み、バランスの取れた町作り。
安全で健康的なイメージの街。
いつも新しい何かが期待できる、夢を実現できる街に。
夜の街というイメージを払拭し、感性の街となってほしい
都庁が置かれている街として、活気とインテリジェンスの高い街になって欲しい。
雑多な雰囲気を残しながら、ディテール部分で美しくなってほしい。
特異なジャンルに絞らないで、多様なスタイルを受け入れる場所。
地域の持つ特長・文化・歴史を生かした魅力ある街づくりに力を入れてほしい。
歓楽街や西口のオフィス街のイメージばかりでなく、文化・産業・情報の発信、創造の町となって欲しい。
歴史と新規性がバランス良く保たれていること。街並みに美しさがあること。“東京都心”という便利さに安住しない。暮らしを楽しむ創造性を発揮できるまち。
外から新宿を見ると、西新宿の高層ビルや、歌舞伎町が目立つけれども、緑が多く、落ち着いた住宅地も多い。これからのエコロジーに対応した町のイメージを作ってほしい。
世界中から集まる街が新宿区の魅力であると思う。
商業や文化の部分で、都区内のリーダー的な街であってほしい。良きものが多々ある割には、アピール度が足りない気がする。
“新宿に行けば時代の先端が感じとれる”というようになってほしい。そうすれば人が集まり活気を程する。
西口のオフィスゾーン、東口のカルチャーゾーンが同時に存在するユニークなエリアであってほしい。
歌舞伎町のようなワイ雑な感じもおもしろいし、整備されたビル群も面白い。2つの顔をもつバラエティーある区として発展してほしい。
西新宿のように高層ビル群とビジネス街があり、また歌舞伎町のような繁華街があり雑多な所がおもしろいと思う。が、治安がもっと良ければいいと思う。
副都心としての近代ビジネスの顔と神楽坂、落合、中井地区に見られる街並の顔を生かす街づくり。
今は各地が新しくなってばかりいるけど、なんとなく昔からの古びた感じのある街並をいかしながら、発展してほしいと思う。

【文化】

文化創造の発信地になって欲しい。
文化創造活動が浸透しやすい新宿に。
文化を大切に、尊重する街づくりを行ってほしい。
文化的で創造産業に協力的であるというイメージをもてるような活動をしてほしい。
世界の建築デザイナーが注目を浴びる様な町。
クリエイティブな人々が多い洗練された町。
文化が育つ町としての育成環境の確保（稽古場等）。
もっと文化的に質の高いもの、レベルの向上、意識をもっと高く持った人々が集まる場になってほしい。
文化的なイベントのある街（デザイン、クラシック音楽、アート、古典芸能など、テーマ別に春夏秋冬イベントをする）。
大衆娯楽としてのエンタテインメント産業が盛んな、世代を超えて、人々が情報発信、情報交流のできる活気溢れる町になってほしい。
まさに新しい文化の発信基地になってほしい。新しいアイデアに対しては積極的な支援をお願いしたい。「新しい宿」づくりを提案したい。
すべての町が若者中心のおしゃれな町をめざすのではなく、これまでの歴史や現状を受け入れ他の町に個性を活かす。世界一のモザイクタウン。
若い人々の活動の場所や発表の機会を増やし、新宿区で認められる事がステータスとなる場として、世界中から認められるようにする。
ごちゃごちゃ感があるのが、新宿の文化であろうか。これを失わないで欲しい。
歴史的に（江戸時代等）特色ある街区を特定し、PRする。
様々な人種、文化が融合した日本で唯一のミクスチャーカルチャー発信の場になって欲しい。
ビルや商業施設だけでなく、芸術施設が増えるといいと思う。
新旧含めた文化的雰囲気やビジネス街が融合した感じになれば素敵だと思う。
新宿という名前が文化的イメージなく、できれば使用したくない。
もともと演劇や音楽（特にジャズ）のメッカとして存在していた新宿だがその勢いが弱まっているので行政などとの協力で盛り返したい。
歌舞伎町のリニューアル化にともない、銀座を越える映画館が増え、“映画を観るなら新宿”と言われるようになって欲しい。
舞台作りによる街興しにもっと協力してほしい。
新宿区に文化、演劇、ダンス、ミュージカル等のシティー（NY・ブロードウェイ的エリア）できると良いと思う。
伝統芸能発表の場を増やして行ければと思う。落語や能、あるいは、それらを複合的に上演できる場の確保。
アニメーション文化についてアピールする地域になってほしい。

【交流】

事業者間のコミュニケーションがとりやすい、そういう地域になって欲しい。
区内の異業種が交流する機会と場のある町になってほしい。
同業者間の交流が図れ、相互支援する様な関係が保てる町。
多くの人が集まり仕事が多くある場所となってほしい。
世代を問わず、人が行き来する町になって欲しい。西新宿に拠点を構える企業の誘致と流出防止。
広告、制作会社は零細企業が多く営業が不足している。特徴があるが広めることができない。 新宿企業交流。ネット情報。

【情報発信】

一般の人たちが、地元で活動している創造者たちの存在を小さな範囲で知れるような発表の場や情報発信のやりかたが欲しい。
多種多様な人々が集まる場所であることを利点に変え、様々な文化（他の国の文化を含め）の発信地となる。
消費・歓楽としての新宿というイメージに、さらに情報発信源としての新宿になってほしい。

【その他】

出来ればずっといたい家賃が高いのが問題。
練習場所を確保出来る様になると人が集まってくるようになると思う。
関わりのある部署だけでなく、全ての部署において文化創造事業に関する関心を持ってほしい。
アーティストの発表会、製品展示ができる施設の充実（現在はいつも一杯）。
区内の公共施設をもっと手軽に使用出来るようにして欲しい。

問 1 6 新宿区で文化活動や文化創造産業を育てていくために何が必要だと思いますか。

【場の提供】

総合的な制作活動の拠点を作ってほしい。
区内の活動や産業の現状把握から新宿区として特色のある文化創造の拠点、発信センターづくり。
文化活動の拠点となる場所が少ないような気がする。
総合文化会館ともいべき活動や自由に集まれる場所の設立。
この場所に行けば、何か文化的活動をしているとか、文化の刺激があるとか、足を向けられるような中心地、点から線 - 面へ展開。
大きな発表の場はいらないので、小さな場を沢山作って欲しい。
より安価で借りられる小ホール（100名前後）の設置。
発表会で使えるホールを増やして欲しい。300人位の小ホール、1000人位の中ホール。
新宿駅、区役所周辺にコンサートホール、大ホール、小ホールがあったらいいと思う。
ホールの撤収時間が大変厳しく、本格的な舞台を行いたい芸術家たちの現状とあっていないと思う。
発表の場（個展等）が、沢山あれば、又安ければ嬉しい。
若い俳優達の稽古場、劇場の無料提供を希望。
ストリートを含め、発表の場を作ってほしい。
便利な場所（新宿駅近く等）にオープンな広場があるとよい。
文化施設への入場料、公演料の値下げ。発表場所を広げる。
低家賃建物の充実。歓楽街の整備と促進（明るい街づくり）、観劇場（ミニ劇場・ミュージカル等）の充実・超高層雑居ビルの建設。
空いた建物を再利用し活動の場に。その活動の面的広がり。（まちへの広がり）
廃校などの利用で、家賃の安い制作・陳列スペース場所をせ作ってほしい。
家賃がもっと下がると良いと思う。若い感覚の人達が仕事を始める。
使わなくなった小中学校を利用。吉本に貸したのは良い例。
小規模企業が自社の活動をアピールする為の費用負担の少ないスペースのギャラリーの提供。

【イベント】

多ジャンルの総合的なイベントや案内書等があるとよい。
情報産業に関するイベントを開催（出版展、絵本、イラスト、写真など）し、従事する人が入りやすい環境（ビルなど）整備。
区内及び周辺の大学・高校・専門学校等の若い人々を中心・主体とした、さまざまなイベントを支援して、東京インテリジェンスの中心になってほしい。
劇場整備、区主催の事業を増やす、区民に古典芸能を鑑賞する機会を与える。
年に1度で良いので街ぐるみの音楽の祭典をやって欲しい。
区民劇団の立ち上げ。新宿演劇祭（文化祭）の開催。シニアのための演劇・朗読ワークショップ。
新宿の古き良き場所も残しつつ、新しい文化向上を目指す場も増やして欲しいと思う。公園などでの催し物が増えると良い。
常に新鮮な話題づくりと、新宿ならではのキャラクターを強く出せるようなイベントを仕かける。

【助成制度】

活動の場を与えることと、資金面での援助。
文化活動の場を拡げる努力と、文化活動に対して経済的支援の拡大。
税の負担減。
活動産業の永続的安定的支援。半営業的なプログラムの提供から離れる事が必要。
何かを立ち上げたり、才能を発掘するのは金銭的バックアップが一番必要だと思う。
低利融資の斡旋。
クリエイティブな業態の会社は、出版、ITソフトなど、小規模で経営的に脆弱なところが多い。できれば新しい企画、提案に対しては融資を積極的に行ってほしい。
行政はゆるやかなマスタープランまでとする。行政が主体となって施設をつくったり、活動を行なうのではなく、GOOD IDEAに助成していく。いいものにお金をつけていくことが重要。
厳選された文化企画へのメセナ（資金援助）と遊休地の利用、ホール&公園等の解放。
産業を伝承していく為の人材発掘。資金の援助は不可欠だと思う。
とにかく家賃や土地が高過ぎて展開しづらい。文化産業であれば何らかの免除があると嬉しい。
資金援助を増やすよりも、自主的に何かをやろうとする人々（誰でもよい）の自主性を最大限尊重し、規制を最小限とする。
一企業や個人の活動よりも、連携・協働による共生価値を生み出す事業に対しての助成・支援を行ってほしい。例えばコーポラティブやコレクティブハウスづくり。
写真撮影のプロダクションなので、区のポスター、刊行物等のコンペをして欲しい。写真を通じてのプロジェクトがあったらと思う。
中小のデザイン、制作会社への支援（相談）を行う場所、経済的なもので。

【連携・交流】

新宿に居るクリエイターが異業種で交流出来ること。
他業種、近隣企業との交流会など。
継続的な、活動を支えてくれる地域・行政・文化団体の連携。
個人の活動、産業が互いに交わるスクランブルし流通する場、機会がもっとあればよいと思う。
行政と住民、および区内企業の経営者・従業員との交流、対話の場をつくる事から始められてはいいかなものか。
区内でも、地域的には特性があるので、それに配慮した、多様な活動がとりくめるような地域ネットワークの立ち起しがあればと思う。
区が全体（音楽事業者）をリンクして総合的に発展出来るような動きをして頂ければうれしい。
区内で行なわれる創造団体の活動を区民や区内の企業等に多く紹介すること等によって区民がより文化に親しみやすい環境づくりネットワークづくり。

【情報発信】

活動実績ある企業のパブリシティの場を無償提供する。
一般の人に向けての告知が少ない。住んでいなくても、勤務先が新宿区の人々にも、分かりやすいものを必要としている。
もっと情報を発信すべき。文化活動のようなものは一部の人だけが仲間的にやっているようなイメージがあり、逆に排他的なものを感じる。
区内での認知を広め、認識を深めてもらうためのPR活動が不足しているのではないかと感じる。
発表の場の提供と、他団体との交流の機会の支援が必要では。その為にはまず、それ専用のWebサイトと告知が必要だと思う。
各種施設を有効活用できるように（何がどこにあって、どう使えるのか分らないセミナールームとか）ポータルなサイト（存在を明示し、予約ができる）
音楽コンサート・演劇等有料・無料を問わず誰れもが行きかう場所での周知。
（区の既存の産業施策を）もっとPRすべきと思う。
（区の既存の産業施策を）ほとんど知らない状況。公表の仕方として、DMでも、インターネットでも、掲示するだけでなく、発信することが大事。様々な、民間コミュニティ（文化創造活動）を拾い上げて、区でサポートすることが必要では。
新宿区の文化活動・文化創造産業育成のビジョンを明確にし、発信しつつ新宿区で活動する人、企業が共有すること。またそのような場を積極的に設けること。

【その他】

巨大なビル群から、住宅街、下町的な商店街と雑多な空間が同居している所も新宿の魅力の1つだと思う。混トンとしたエネルギーを失なわない施策を希望する。
整理整頓よりも雑多なエネルギーが新しい文化を産むと思う。高い建物に押し込めることはやめてほしい。
ある意味アートなセンスのある街づくり。（雑多な飲食店は、そのままでも良い）ニューヨークでは有りませんが、次代変遷と共に新区民者が意見を述べられる街の環境づくりが必要と思われる。
雑然としているが今のままで。特別な提案はない。
東京の他の市区町村と同様の行政活動ではなく、新宿独自の独創的な活動を行って欲しい。
混然とした場所と、キチンと整備された場所との区分け。正統派を応援するのか、若いアレグラ系を応援するのかどちらかに決めること。
文化は、建物や一部有名人のものでなくその裾野が大事。その裾野に人があつまるといった魅力が欲しい。
地元の歴史を深く認識し、街のアイデンティティを確立すること。開発では無く、現在まで残る街の資産を壊さず保存すること。
歓楽街としてのイメージが強く、近づき難い。老若男女が安心して来訪出来るゾーンを少しずつ、拡大していけたらと思う。
地区ごとに、文化テーマをかけた、より魅力を増大させる取組を行う。また都庁所在地の利点を生かし、都とコラボ。
現場を理解している人がプロデューサーになって長期的視点に立ち、活動を観ていく事

第三部 インタビュー調査

第三部 インタビュー調査

1 インタビュー調査の目的

第二部で行ったアンケート調査に引き続き、インタビュー調査を行った。

この調査では、企業等に直接聞き取りを行うことで、それぞれの活動状況（業務内容）や課題、区に対する評価、支援策への要望・意見などをより具体的に把握し、文化創造産業振興施策の検討の際の基礎資料をより充実させることを目的とする。

2 インタビュー調査の方法

アンケート調査に回答し、個別のインタビュー調査に応じると回答された企業等と、区内の文化創造産業に関係するとみられる多分野の企業等を対象にインタビュー調査を実施した。インタビューの際には、主に、活動状況（業務内容）、新宿区の魅力・不満、新宿区への要望・意見の3項目について聞き取りを行った。

本調査でインタビュー調査を実施した企業等団体は、次ページの通りである。調査を行った20団体のうち、株式会社や個人事業主等が16団体、公益法人等が4団体となっている。

(1) 調査実施時期：平成21年5月から6月まで

(2) 調査対象： アンケート調査に回答し、回答内容について照会しても良いと回答した410団体から抽出した14団体

上記団体のほか長年区内で活動するなどの視点で選定した6団体

(3) 調査方法：インタビュー形式

3 インタビュー調査団体

	調査分類	業務内容・業態	地域
A	映画、ビデオ関係	映画製作	四谷
B		映画音響制作	新宿
C	建築・設計関係	建築設計	榎町
D	美術・骨董品取扱関連 工芸品、民芸品関係	ギャラリー	落合第一
E		ギャラリー	新宿
F	印刷、出版関係	編集プロダクション	新宿
G		編集プロダクション	戸塚
H		製本	榎町
I	デザイン関連	デザイン	新宿
J	服飾、ファッション関係	服飾製作	筈笥
K		専門学校	角筈
L	芸術家、学術・文化団体	文化団体（国際文化交流）	四谷
M		劇団	新宿
N		文化団体（国際文化交流）	筈笥
O		交響楽団	大久保
P	スタジオ、劇場、ライブハウス等	ホール	角筈
Q		劇場	落合第一
R		劇場	新宿
S		ライブハウス	新宿
T		（ジャズ）喫茶店	新宿

注：団体の地域は特別出張所別に表記している。ただし、新宿1～7丁目に所在する団体は「新宿」と表記している。

4 インタビュー調査結果の概要

(1) 新宿区の魅力・不満(イメージ)

新宿区の魅力としては、団体の所在地にかかわらず、ほとんどの団体が交通アクセスの良さを挙げている。その他には賃料の安さ、雑多なイメージ、新宿駅周辺以外の区内各地域の持つ魅力についても評価があった。

不満点としては、駐車場の少なさ、渋滞の問題、賃料の高さ、練習場（活動場所）の少なさが挙げられている。賃料については、業種や所在地によって、割安感を持つ団体と割高感を持つ団体と分かれている。また、前述のように雑多性を評価する声がある一方で、歌舞伎町に対するイメージが怖い、良くないという意見をはじめ街並みについて不満を感じる声も聞かれた。

魅力

- ・交通アクセス
- ・多様性
- ・区内各地域の魅力・個性
- ・集積性(業種による認識差)

不満

- ・交通問題：交通渋滞、駐車場
- ・地価・賃料が高い(業種、地域による認識差)
- ・街並み、イメージ

(2) 区に対する要望・意見（支援内容）

支援内容に対する要望・意見については、以下の6項目に整理される。

活動場所の提供

インキュベーション施設や練習場など、活動場所として利用する場の提供に関する要望・意見がよせられた。具体的には、廃校を利用した映像関連のレンタルスタジオやインキュベーション施設（映画製作）、稽古場（劇団）、空き店舗を利用したアートスペース事業（ギャラリー）などが挙げられる。

イベント等の実施

区が主催する、あるいは何らかの形でかかわるイベント等の開催についての要望・意見があった。具体的には、映画祭（映画音響製作）、ジャズ祭（喫茶店）、演劇祭（劇場）、演劇・朗読ワークショップの開催（劇団）、漫画作品の公募（編集プロダクション）、出前コンサート（交響楽団）、アートイベント（ギャラリー）などが挙げられる。

仕組みづくり

ポスターや広告の一般公募（デザイン）、「新宿」をテーマにした漫画誌・小説の制作、出版（編集プロダクション）、若手が発表・研究できる場や機会の提供（服飾製作）、地域でのイベントが継続的に実施できるための支援（ギャラリー）など、それぞれの活動・業務を継続していくうえでの仕組みに対する要望・意見があった。

税制・助成

税制面での優遇や、助成金に対する要望・意見も寄せられた（映画音響制作ほか）。また、すでに営業活動を行っていない団体から、減税や改装費用に関する助成があれば継続していたかもしれないという意見もあった。

連携・交流

同業種同士の連携（ホールほか）、ビジネスマッチングの場の提供（文化団体）、大学や専門学校との産官学連携（編集プロダクション）、企業と連携したケーススタディ、インターンシップ（専門学校）など、情報共有を図る組織や、企業同士あるいは企業と学校との連携に対する要望・意見が寄せられた。

その他

今回のインタビュー調査では、具体的な施策への要望・意見のほかに、施策を検討するうえでの考え方についての意見も寄せられた。たとえば、「『新宿』をひとくくりで考えるのではなく、地域の特性を理解したうえでの施策の展開を考える」（ギャラリーほか）、「中長期的な視野にたつ」（文化団体ほか）、「区はもっと発信に力をいれる」（編集プロダクションほか）などが挙げられる。

注：（ ）はインタビューに回答した団体の業種・業態を表している。

5 インタビュー調査結果（P48-87）

- （１）結果の記載は、話していただいた内容を文意を損なわないよう要約している。
- （２）団体の地域は特別出張所別に表記している。ただし、新宿１～７丁目に所在する団体は「新宿」と表記している。

A (映画製作)

地 域：四谷

調査日：6月1日(月)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・映画製作会社であり、映画の企画、資金調達、キャスト集め、編集作業、配給会社・劇場への売り込み等を行っている。
- ・社員はプロデューサー8名から成っている。
- ・港区赤坂から移転。事務所スペースの拡大を考えた際に、家賃・周辺環境の面で折り合いがとれたため新宿区内に移転。
- ・仕事量としては、2年で3本の映画を作るのが精一杯。仕事量は景気には左右されていない。ただし、ビデオメーカーやテレビ局、インターネット関連会社など出資会社が出資額を引き締める傾向はある。
- ・ミニシアター向けの作品を製作している。ミニシアターの観客は18歳から36歳くらいの層。ミニシアター作品を観る層は、メジャーマーケット作品は見ない傾向にある。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・家賃が安い。事務スペースと会議室とスタッフルーム(企画を行うたまり場)が必要だが、赤坂は家賃が高額で広い事務所を借りられずスタッフルームだけ別のマンションを借りていた。新宿では1つのスペースにまとめられた。
- ・交通の便がよい。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・駐車場が少ない。
- ・同業者の集積が希薄なこと。映画の企画は、監督や俳優とのコミュニケーションから生まれることもある。以前いた港区では同業者が多く、監督たちがふらっと立ち寄ることが多かったが、新宿では減った。
- ・映像の作り手にとって、現在の新宿は、ものを作りづらいイメージがあり、クリエイティブなイメージはないように思う。ビル群と歌舞伎町のイメージ。
- ・60年代には新宿はサブカルチャーゾーンだった。60～70年代当時の新宿の面影はない。
- ・映画館の閉館など歌舞伎町の衰退が気になる。

3. 新宿区への要望・意見

- ・小学校等の廃校の利用。映画製作は撮影に1ヶ月程度、編集とダビングに3ヶ月程度を要する。製作期間中だけといった一時利用ができる会議室（スタッフルーム）編集スペースを設ける。編集等についても、機材の技術革新のスピードが速く1社では設備投資しにくいいため、こういったみなぎ共有できるスペースがあるとよい。需要も高いと思う。また、現在集積がなくても、こういった施設とプロフェッショナルな知恵とノウハウがあれば核として集積していく。
- ・小学校等の廃校の利用。インキュベーション施設として製作会社に3年間くらい貸す。川口市にあるSKIPシティは映像関連のインキュベーション施設や映像編集スタジオを貸している。
- ・編集スタジオやインキュベーション施設を作る際は留意点が2つある。1つは、ジャンルを限定すること。とかく映画も音楽もと欲張りがちだが、そうすると全てのジャンルに中途半端になってしまう。もう1つは、機材の選定等にあたっては現場に携わる人の声を反映すること。高額な機材や最新の機材を整備しても使いこなせないといけない。

4. その他

- ・専門学校等映画の人材育成機関は多い。総合大学がアートマネジメント学部を設ける事例もふえている。映画市場は大した規模ではないのに各機関が注力するのは、映像コンテンツの作り方のオリジナルが映画にあるからだと思う。
- ・夢は、(新宿)西口のビジネスゾーンと、東口から新宿御苑に至るカルチャーゾーンが一体となって盛り上がる町になること。

以上

B (映画音響制作)

地 域：新宿

調査日：6月1日(月)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・映画の録音・音響効果・編集など映画の「音」にまつわる全ての作業を行っている。社員は約30名。映画関連の仕事が9割、テレビの仕事が1割。スタジオの貸し出しも行っている。
- ・前身の会社が渋谷から新宿に移転して以来40年間、新宿にいる。新宿にいるのは交通の便がよいこと、また、港区赤坂周辺にはスタジオが多くあるがテレビのイメージが強く、あえて新宿にいることで差別化を図っている部分もある。
- ・仕事量としては、年間平均50本のペース。日本映画ブームのため、去年は70本の映画製作に携わった。ジャンルに偏りはないが、規模では、メジャーマーケット向けの作品は映画製作会社が自らこなす場合が多いので、ミニシアターマーケット(単館)向けの作品が多い。価格は撮影所と比べて低めに設定している。
- ・取引先(製作会社、監督、プロデューサー)は昔からの顔見知りの会社が多く、地域的な偏りはない。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・アクセスがよい。映画会社の撮影所が新宿発の私鉄沿線にあるため、映画撮影隊の集合場所が新宿となる。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・中野区などに比べて、家賃が高い。地価が高く土地も狭いため、十分な広さのスタジオを持っていないことが課題である。
- ・駐車場が少ない。駐車禁止の取り締まりも近年厳しくなった。
- ・1960年代のサブカルチャーの中心地というイメージが失われ、風俗産業がはびこり過ぎている。

3. 新宿区への要望・意見

- ・新宿は文化の薫りが似合う。猥雑・ミックスな雰囲気を残しながら、新宿文化センターを中心とした「文化創造」ゾーンを形成するとよい。
- ・東京国際映画祭を新宿で開催するのはどうか。セレモニーを都庁前で行い、コマ劇場前にレッドカーペットを敷くなど想像するだけで面白い。
- ・本来は映画館と同じ大きさのスタジオで作業を行うべきだが、土地がなく、十分な広さのスタジオを持っていない。埼玉県川口市に「SKIPシティ」(映像関連スタジオ、インキュベートオフィス)があるが、都心から遠く人が集まらない。新宿区にこのような施設を作れば、かなりの需要があると思う。
- ・税制面での優遇策(例：文化創造産業法人については学校法人並みの税率にする等)。

4. その他

- ・映画を専門とする音響会社は、都内に3社しかない。この中で、現場での録音から編集まで一貫して業務としているのは当社だけである。映画はかつては録音から編集まで一貫して作業するのが本来のスタイルだったが、映画会社の撮影所のシステムがかわり、利益率のよい部分だけを引き継ぐ会社が多かった。利潤の追求より作る喜び(一貫した作業の方が一人の技術者が舵取りでき、創る喜び、達成感が大きい)を優先したため、従来のスタイルでいる。またそのことによって、若手も多く集まってきている。こうした一貫の作業を行っている会社は海外でもあまり例がない。
- ・音響を学んだ新卒を採用している。ホームページをみて応募してくる場合、専門学校の教え子の場合等がある。一貫した作業に携われるところが魅力の1つになっている。専門学校を出てから1人前の技師になるまで十年かかる。人を育てるノウハウは蓄積されている。また、通常よりも報酬額の小さな作品を受注して、それを若手に担当させ育成を図っている。従業員は20代から70代まで各世代のバランスがよいと思う。

以上

C (建築設計)

地 域：榎町

調査日：6月5日(金)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・主に公共施設(庁舎、ホール、博物館、図書館、学校、福祉センター他)の設計に携わっている。
- ・創立以来約40年間、市谷(創立から1年間は千代田区)に事務所を置いていたが、手狭になったため同じ区内で事務所を探し、2008年11月に現在地に移転した。事業がつづく限り新宿区内に事務所を置き続けると思う。
- ・市谷に40年間もいたのは、ひとえに景観が魅力的だったため。事務所が外堀に面しており、開けた眺望や外堀の桜が社員に良い影響を与えていた。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・アクセスがよい。
- ・混沌とした魅力がある(一步まちがえると混乱)。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・駐車場が少ない。

3. 新宿区への要望・意見

- ・外堀沿いの開けた眺望に愛着があったが、現在いる神楽坂には開けた眺望が全くない。もっと空地・オープンスペースがあるといい。
- ・「新宿副都心」「歌舞伎町」「神楽坂」等々エリアごとの魅力を活かしたまちづくりを進めてほしい。エリアごとのちがいを魅力伸ばしきれていない。
- ・新宿文化センターは劇場なのに、駅からの行き帰りで「劇場のまち」にふさわしい高揚感を感じられない。神楽坂は「寺のまち」のはずなのに、「寺のまち」らしからぬマンションが次々に建てられ、新しいものと古いものが混在したまちになっている。
- ・今あるイメージを大事にし、「 のまち」というまちづくりを進めてほしい。寺に参道があるように、建物をぽつんと建てるのではなく「 のまち」にふさわしい建物や「まちなみ」を大事にしたい。長野・善光寺通りや東京・浅草のまちなみに魅力を感じる。新宿区には「エリア」「 のまち」「顔」がありすぎて難しい面があるかもしれない。
- ・「エリア」の整備ができていない。例えば市谷は、新宿区側は土手もポートハウスも整備されずに荒れ果てているのに、千代田区側は土手に並木道がきれいに整備されている。「外堀」という1つのエリアとして整備されるべきところが、そうっていない。
- ・かつて曙橋にフジテレビがあった頃は大変賑わいがあった。メディア系の事業所があると賑やかになるので、ぜひ誘致を図ったほうがよい。

4. その他

- ・設計業の場合、顧客が全国に分布していることもあり事務所が特定の区に集中することはない。関東一円を移動するのに車や電車でのアクセスがよければよい。
- ・「ある土地にどういう建物を建てるか」は建築家が10人いれば10通りあるものだが、海辺に別荘を建てる場合は10人のアイデアは似通ってくる。新宿区に建物を建てる場合は、10人の建築家の違い・振れ幅が特に大きいのではないか。

以上

D (ギャラリー)

地 域：落合第一

調査日：6月8日(月)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・現代工芸を扱うショップ&ギャラリー。目白駅前に店舗を借りて約30年前にオープン。3年後、下落合のスペースを知り、ギャラリーとして最適だったので購入。駅前には日常品のショップ、下落合のスペースは展覧会のギャラリーとして計2箇所を運営するに至った。
- ・現代工芸は骨董品と違い、評価が蓄積されていないため一般人には理解しにくいこと、2箇所間の作品の持ち運びも大変であることから、経営・管理は簡単ではなかった。そのため、2008年12月、30周年を区切りに駅前のショップをクローズし、下落合のギャラリーの活動に集中することにした。
- ・展示の対象は陶芸、ガラス、金属、漆など現代工芸のあらゆる素材を扱っている。物によって顧客層はまったく違うため、顧客の好みを把握した上でダイレクトメールを送っている。
- ・若手のアーティストを取り扱う。「これから」の人を見つける楽しみがある。芸術系の大学生の作品をチェックしてアーティストを発掘している。
- ・不景気の影響は受けている。客の入りが少なくなった。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・目白・下落合の落ち着いた雰囲気が気に入っている。
- ・歴史的建物、文化的エピソードがたくさんある。
- ・新宿区としての魅力は様々なものが混在している面白さ、そこから生み出されるエネルギーにあると感じている。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・周辺の住民は地域資源・地域文化に興味を持っていないのが残念。

3. 新宿区への要望・意見

- ・現代工芸も含めて文化芸術品を保存するための美術館が必要。
- ・新宿区と豊島区が協働してお互いの文化資源を展示・紹介する資料館を目白駅前などに作ってほしい。
- ・「新宿」とひとくくりにするのではなく、下落合など地域の特性を理解し、それを踏まえた上で施策を展開してほしい。
- ・地域の歴史的・文化的建物を残すための方策を検討してほしい。下落合でも歴史ある個人宅が少なくなってきた。この点は個人がいくら努力しても難しいところがある。
- ・長年かけて集めたイギリスの現代工芸品を紹介するために広いスペースを探している。文化芸術品を展示・発表するための場の情報を提供、又は相談に乗るなどといった支援を望む。
- ・小学校などの空き教室を使うのも面白い。新宿区がそういった空きスペースを紹介してくれれば、こちらも用途についてアイデアを提案できる。
- ・ベースは個人の努力にある。その上でその努力を行政が活かすような支援が理想的。
- ・目白バロック音楽祭の様なイベントが継続的に今後も実施できるための支援を求める。
- ・個人の文化創造活動を周知させるために紹介した印刷物を発行する。

4. その他

- ・「現代」の視点は過去と未来をつなげる上で重要。通常、多くの人は価値が定まっている物、例えば骨董品にしか興味を示さないで、評価が定まっていない現代工芸への需要はあまりないと痛感している。
- ・人的ネットワークにより次から次へと新たな顧客を取り込んできたことが30年以上続けられた要因だと思う。
- ・販売している服も安いものではない。顧客との間に長期間にわたって構築された信頼関係が付加価値・ブランドになっている。他と競合することはない。

以上

E (ギャラリー)

地 域：新宿

調査日：6月18日(木)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・現代美術を扱うギャラリー。2004年12月にオープン。以前は神田のギャラリーで働いていた。
- ・現代美術の中で、これから活躍の期待ができる20～30代半ばの作家の作品を多く扱っている。
- ・新宿でギャラリーを始めたのは、寺山修司や唐十郎など新宿の文化に影響を受けたから。ゴールデン街が近くにあるのも一因。
- ・ギャラリーの形態は、作品販売、レンタルスペース、作家自身の運営があるが、当ギャラリーでは作品販売(企画展示)とレンタルスペースの複合的スタイルをとっている。スペースは2ヶ所あり、1つのスペースは企画展示とレンタル、もう一方のスペースはレンタルを中心にしており、最近では美術展示以外に演劇スペースとしての需要も高くなっている。
- ・今後も新宿区で活動(営業)していく予定。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・新宿に文化的な意味での魅力を感じる。
- ・交通の便がいい。
- ・銀座や青山と比較して家賃は割安。
- ・個性的な人々が多くいる。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・不満というほどではないが、他区で行っている助成金や区主催の事業があるといい。
- ・歌舞伎町の今の状態はコマ劇場が閉館になるなど、活気がなくなりよくないと思っている。「猥雑さ」という特性を残しながら、危なくないまちづくりが必要ではないかと思う。

3. 新宿区への要望・意見

- ・区が主催するアートイベントや「セントラルイースト東京(馬喰町等)」の様な空き店舗を利用したアートスペース事業があればおもしろい。
- ・アートイベントでは、野外展示も行っているものもあるので、特別な設備がなくても可能である。

4. その他

- ・ギャラリーは銀座に集中しているが、現在では青山などに拡散している。銀座は「高い」、青山は「おしゃれ」、新宿は「生活感、人間くささ」といったイメージがある。また、清澄白河や恵比寿にはステータスを確立しているギャラリーがある。
- ・新宿(四谷)には写真ギャラリーが多い。また、新宿のまちは被写体としてとりあげられることが多い。
- ・ギャラリー業を起こす人は、自らデザインをする人、アートマネジメントの2通りに分かれる。
- ・新宿のギャラリー間の連携はあいまいで、過去にギャラリー(約30店舗)が出資し、「新宿-四谷ギャラリーマップ」を作ったが、現在どうなっているかわからない。

以上

F (編集プロダクション)

地 域：新宿

調査日：5月22日(金)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・出版物全般の中身(コンテンツ)制作、印刷も含めたサービスも行っている。主に企業の広報誌、IR、年史、社史を手がけている。近年はデジタルコンテンツの制作が増えている。
- ・1984年に設立。立ち上げ以来新宿区にいる。
- ・同じフロアに関連会社があり、出版業を営んでおり、メセナ協議会の会員である。関連会社は、文化政策関連の書籍を主に取り扱っている。年間に20~30点の出版を行っている。
- ・従業員は両社あわせて20名。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・人の集積地でありアクセスがよい。同様の場所には丸の内があるが、家賃が高い。
- ・家賃は値崩れを始めており、比較的安くなっている。
- ・近くに長年取引をしている会社がある。
- ・雑多性があるところ。ただし、悪い部分でもある。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・丸の内や文京区と比べてイメージが悪い。
- ・人が多く集まる場所にあるため、品質の悪い業者(取引相手)に当たる可能性が高い。

3．新宿区への要望・意見

- ・ポストバブル期に疲弊したエリアを中心に、整備を進めてほしい。
- ・文化関係のホールの運営に関して指定管理者制度は、もっと長期の契約を可能にする必要あるだろう。3年間では短い。
- ・区はPR（発信）が足りない。既存の施設を活用して、いろいろなことができるはずだが、区民のところまで情報がおりてこない気がする。
- ・メセナという概念は通じにくくなっており、フィランソロピーやCSRの一環として捉えていったほうがいいのではないか。区が企業に働きかけるのは仕組みとして難しい。

4．その他

- ・制作物の奥付に電話番号が載っており、住所が変わると対応が困難である。そのため、新宿区外に出ることを考えていない。
- ・本は元来定価格であり、既得権で守られているところが多い。
- ・出版業界は、設立の古いところほど本を売る条件がよい。そのため、大手以外は儲からない仕組みになっている。
- ・現実には、小さいところほど夢を持って新しい会社を設立するが、取次を請け負ってもらえず経営が難しい。

以上

G (編集プロダクション)

地 域：戸塚

調査日：5月28日(木)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・昭和40年代後半に設立、漫画誌、書籍の編集及び企画等を行っている。スタッフは27名。関連会社に主に漫画製作を行っているもの、キャラクターのTV化・商品化・映像企画及び制作・管理著作物の許諾等を行っているものがある。
- ・当初、事務所は大塚にあったが、その後新宿区に移転した。
- ・出版不況の中にあっても、新しい仕事を企画しているため仕事の量的な変化はない。
- ・一般的に漫画誌の制作は出版社等と協働しながら行うため、編集者の半分は大手出版社に出向し、編集業務に携わっている。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・取引先の出版社との交通アクセスがよい。副都心線が開通したことによりさらに便利になった。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・特になし。

3. 新宿区への要望・意見

- ・石川県や鳥取県などにマンガを題材にした記念館があるが、親子で楽しめる記念館などの施設をつくることでまちに家族連れが増え、文化産業の振興につながる。
- ・新宿区による「新宿」をテーマにした漫画誌・小説の制作、出版。新宿に縁のある漫画家に執筆を依頼する。自治体が漫画誌などを制作することはとても話題になる。
- ・作品を募集し、優秀な作品には「新宿漫画賞」を与える。受賞作品を小冊子にして駅などで無料配布する。新宿区は駅が多く、多くの人が行き来しているという新宿区の特徴を生かし、そのような冊子を駅構内に置いておけば大勢の人に見てもらえる。漫画家は多くの人に自分の作品を見てもらいたいという思いが強い。
- ・子ども向けに区の広報誌をつくる。
- ・小中学校を利用した新宿区による漫画教室の開催。他区ではプロの漫画家を講師として呼び、小学校を利用して講義を実施している。
- ・新宿区内の大学の漫画研究会やクリエイターを養成する専門学校との産官学連携も期待できる。

4. その他

- ・地方から上京してきた漫画家の卵は比較的家賃が安く、交通の便が良い高田馬場周辺に住む者が多い。また、独立してフリーになった漫画家も同じ傾向にある。
- ・手塚治虫や赤塚不二夫など新宿区に縁のある著名な漫画家は多いが、新宿区 = 漫画のまちというイメージは薄いように思う。
- ・近年では、漫画のキャラクターを様々な書籍に用いるなど新たな形でのビジネスが増えてきている。
- ・漫画で育った世代が親となり、子どもと一緒に漫画を楽しむ時代になった。

以上

H (製本)

地 域：榎町

調査日：6月6日(土)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・主に官公庁や大学の入学案内パンフレット等を製本している。
- ・景気の影響は受けにくい。しかし、年単位で見積を提出するので、年の途中で材料費などが高騰すると厳しい状況になることがある。
- ・個人情報保護法の施行によって企業・団体が名簿を作成しなくなり、その分の仕事量は減っている。
- ・後継者がいないことが大きな問題点である。休日などの労働条件や働き方、考え方が若者と現場とでマッチしていない。若者の考え方が変わらないと、この業界で仕事をしていくのは難しいと思う。繁忙期は、印刷製本専門の派遣会社から社員を派遣してもらっている。コストは割高になるが短時間で仕事の効率が良い。
- ・今後の展望としては、周辺の製本屋が少なくなることにより、仕事が回ってくるので、仕事が無くなることはないと考えている。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・官公庁の集積がある霞ヶ関に近いので、短い納期にも対応することができる。
- ・同業種の集積は新宿以外に古くは神田神保町、現在は小石川、板橋があるが、立地の良さでは新宿が一番である。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・10年前くらい前までは、台風の時など神田川の増水の被害に遭っていた。現在は無い。
- ・交通渋滞で都心方面の納品時間がしばしば遅れてしまうことがある。

3. 新宿区への要望・意見

- ・事業拡大や販路開拓のため、所有している機械や業務内容などの情報を同業者間で共有できる機会を新宿区で作ってほしい。共有することでお互い仕事のやり繰りがうまくいくと思う。
- ・区内には大手出版社や印刷会社があるが、接点が少ないので交流できる場があると良い。
- ・「東京製本高等技術専門学校」(板橋区)があり、機械のオペレーターを育成しているが、実際に現場で経験しないと技術は向上しない。
- ・製本業では高齢化が進み、従業員は50歳以上がほとんどである。当社は60歳定年だが、まだまだ70歳くらいまで働くことができる人がいる。国に助成制度があるようだが、新宿区でも考えて欲しい。

4. その他

- ・地場産業の印刷・製本業であるが、区内小中学生による工場見学はない。卒業論文を発注した大学生が毎年10名程度工場を見学し、製本の現場に触れている。

以上

I (デザイン)

地 域：新宿

調査日：5月22日(金)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・デザイン業(グラフィック、アドバタイジング、エディトリアル)を営む。具体的には、女性誌、スポーツ誌、旅行誌、通販誌やCGデザインを使用した3D日本史シリーズも手がけている。
- ・正社員24名のほか、派遣社員、役員をあわせ29名、職種はデザイナー。女性誌は女性デザイナーが中心、スポーツ誌は男性デザイナーが中心となっている。
- ・当初新宿2丁目に事務所を設立、以後1丁目、3丁目と移転した。新宿2丁目の事務所は本社(企画・経理部門)として現在もある。新宿で設立をしたのは、アクセスの良さがあったこと、「新宿」というまちにかっこよさがあったから。
- ・周辺に同業者は少ないが、編集プロダクションは多くあり、仕事面で連携・協力できる。
- ・課題は企業アピール、イメージの改善。デザイナーを20名ほど抱えている事務所は少ない。組織的に仕事ができることをアピールしたい。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・新宿は人間、街並みがあたたかく、アットホームな雰囲気がある。
- ・新宿ゴールデン街では老若男女が同じ目線で飲むことができる雰囲気がある。
- ・江戸文化が感じられる新宿御苑(内藤新宿)やゴールデン街など文化が面白い。
- ・クライアント(千代田区、文京区)とのアクセスがいい。
- ・クライアントと地理的な距離があるが、夜中に仕事を持ってきてすぐにやってほしいということがないので、その点でよい面がある。
- ・六本木は交通が不便で、渋谷は街のイメージが若すぎるのに対し、新宿はバランスがよい。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・駐車場が少ない。
- ・歌舞伎町の怖いイメージ、実際に事件も起こっている。
- ・新しい路線ができたことにより、地価が上がってきており、家賃の値上げ交渉を受けた。

3. 新宿区への要望・意見

- ・若い人が活躍できるスペースが少ない。新宿通りの一部を開放し、フリーでパフォーマンスできるようにしたらどうか。
- ・新宿にさらにビルを建設すると聞いたが、六本木と同じようになるのではなく、新宿の良さ(歴史等)を出して欲しい。
- ・新宿区のコアの地域である新宿、歌舞伎町、西新宿だけでなく市ヶ谷などの他の地域のイメージをPRしてほしい。
- ・区が新宿伊勢丹等の企業と連携して、ポスターや広告を一般公募してはどうか。若手のステータス形成につながる。
- ・港区の商店街をアートで飾り、人を回遊させるという取組みなどをとりいれてはどうか。
- ・人材育成について区が出すぎるとよくない。

4. その他

- ・社員は美大等から新卒で入社するものが多い。人材育成のノウハウは構築している。また、数年後独立する者が多いが、独立後も広告塔のような役割を担い、中長期的に新たな仕事につながる可能性がある。
- ・DTP(DeskTopPublishing)でデータ(原稿)をやり取りすることが多くなってきているが、近隣に取引企業も多く、デザイナーにはウォーキングコミュニケーションを心がけるよう指導している。

以上

J (服飾製作)

地 域：筆筥町

調査日：6月3日(水)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・バッグを中心に財布等の小物を含めたファッショングッズの企画・製造・販売(卸売りと小売)業務を行っている。また、去年から婦人服の企画・製造・販売業務を始めている。
- ・昭和40年代初めに創業。文京区本郷で2年間活動した後、新宿区若松町に移転し、法人格を取得した。そして、区内の納戸町を経て、昭和50年頃に現在地に移転した。区内に移転したのは、良い物件が見つかったから。本社では、営業、デザイン(商品企画)機能を有している。
- ・当初は卸売りのみを行っていたが、収益を安定・拡大させるべく、オリジナルブランドを立ち上げ、小売業も始めた。商品は最初に新宿伊勢丹で取り扱ってもらい、好評を得て全国に広まった。それ以外にはブランドのライセンスを取得し、そのブランドのイメージに合う商品のデザインを行い、販売する業務も行っている。
- ・商品はエコを意識しており、環境に配慮した素材を使用している。例えば、糸は麻を用い、染料は植物性タンニン、金具は自然に帰る材料を使っている。このような素材は高価だが、なるべく低価格で提供できるように工夫している。
- ・横浜元町の工房では月に数回、工房教室を開催して人材育成に努めている。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・交通のアクセスが良い。通勤に便利である。
- ・会社近辺には緑や自然が多い。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・特になし。

3. 新宿区への要望・意見

- ・新宿区内にはファッション・美容の専門学校が数多くあるので、若手が発表や研究できる場や機会を提供してもらいたい。
- ・本格的な高齢社会に向け、高齢者のための文化産業をいかに生成していくのが課題である。そのためには東京在住の高齢者やリタイア層が都内で満足しながら生活するための取組みが必要である。また、最近共働きの世帯も増えた。女性の社会進出が進むことで、可処分所得が増加すれば、ファッション関連の財の消費量も増えるだろう。

4. その他

- ・ファッション関連業と言えば原宿・青山近辺に集積しており、新宿区には集積していない。バック等の卸売業は浅草橋付近に集積している。ある程度同じ業種が集積している方が仕入れる側にとっては便利な部分もある。
- ・製造業については海外に比べて日本は分が悪い。人件費は高く、輸出入の規制も厳しい。
- ・「衣」を扱うアパレルメーカーは「衣」以外の「食・住」の分野の商売を行うことが多い。しかし、2つ以上の分野で成功する例は少なく、最終的には「衣」に戻っていくパターンが多い。

以上

K (専門学校)

地 域：角筈

調査日：6月23日(火)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・1960年代に名古屋で設立。1980年代後半にファッションの分野で東京に進出した。
- ・ファッション、IT・コンテンツ関連、医療福祉の3つの柱から構成される。東京におけるそれぞれの生徒数は約2700人。2年後には5000人規模になると予測している。
- ・立地は人が集まる場所であることを意識して、ターミナルである新宿に立地している。
- ・ファッションコースではデザイン、美容・メイク、インテリア、グラフィックなどを教えている。卒業後の進路は裁縫などのアパレル系、又は小売系が多い。IT・コンテンツ関連では、ゲーム関連を志望する学生が多い。
- ・企業と密接な連携を取り、当校からの提案型のケーススタディを実施している。ある企業と学生と共に新たなブランドを立ち上げたことがある。また、11月から1月にかけて内定先の企業にインターンシップさせる制度も実施している。欧米ではよくある取組みであり、当校でも行ったところ好評価を得ている。既に実施して3年が経っている。
- ・新宿駅の地下通路から直接アクセスできるなど地域の回遊性を持たせる造りになっている。また、講堂としてのホールがあるが、学校行事と重ならない時は今までもホールを開放してファッションショーなどのイベントが行われてきた。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・交通アクセスに優れているので、学生や講師にとって便利である。特に現場で働く非常勤講師は多忙なので、交通アクセスが良いことは重要。
- ・新宿駅西口はイメージとしてインテリジェンス性があり、教育活動をするのに最適である。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・特になし。

3. 新宿区への要望・意見

- ・区内に勤務している社会人が教育を受けられるような場を提供していきたい。社会人を対象とした夜間部コースを開設している。これをもっと周知させる場があるといい。
- ・今後さらに企業と連携してケーススタディをしていきたい。製造業としてのアパレルは新宿には少ないが、デパートなどの小売業は多いので、それを活用したケーススタディを実施するための仲介的な支援があるといい。
- ・当校でも韓国・中国等からの留学生が多いので、留学生を支援するための仕組みがあると良い。例えば住居の斡旋や奨学金制度など。

4. その他

- ・一般的にファッション志望者は減少傾向にある。アパレル業界は厳しい状況にあるが、改善策としては年功序列ではなく、実績主義に切り換えること、又は製造と小売が分断している現状を見直すことにある。ユニクロや東京ガールズコレクションはこの点での成功例である。

以上

L (文化団体 (国際文化交流))

地 域：四谷

調査日：5月20日(水)

1. 活動状況 (業務内容) について

- ・主要事業は文化芸術交流 (主に、日本の文化芸術を海外に紹介)、海外における日本語教育 (日本語教師の派遣、日本語能力試験等)、日本研究・知的交流 (海外の日本文化研究者に対する情報提供) の3つ。事業の大半は、海外に向けて日本文化を発信するもの。海外文化を日本に紹介することは少ない。その他、情報センターとして日本文化に関する書物を所蔵している。
- ・「海外に日本を紹介する」ことを目的に設立。2003年、独立行政法人化。
- ・職員は224名おり、約140名が新宿区オフィスに勤務。
- ・文化の普及に関して、商業ベースにのらない部分について支援を行っている (ある程度大規模で商業的に成立しているところは支援しない)。
- ・組織改革を行い事業ごとのチームへと再編しなおした。ポップカルチャーに関する部署もある。
- ・2008年に港区から移転。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点 (評価している点)

- ・アクセスがよい。
- ・四谷地区はビジネスだけでなく、市民生活の活気がある。
- ・外国人を受け入れる土壌がある。

不満に感じている点 (必要と考えている点)

- ・駐車スペースがない。

3. 新宿区への要望・意見

- ・現状、84席のホールがあるがシンポジウム等で使用できる広いホールがあるといい。現在は、共催団体の施設を利用している状況である。
- ・地道に裾野を広げ、市民を主導にしていかないと長続きしない。
- ・文化招聘事業を行っている。海外から若手のアーティストを日本へ招聘し、日本好きになってもらう。そのアーティストが数十年後に本国で有力者になって、当団体の事業に協力してくれることがある。意図的にしていることではないし、すぐに結果がでないが、これから育つ人をうまく支援することで、還元してもらう仕組みづくりが大切。中長期的な視野にたつ。

以上

M (劇団)

地 域：新宿

調査日：5月20日(水)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・日本の文学作品を語りもセリフも原作通り演じる「詠み芝居」を行っている。浄瑠璃の現代版に近い形式をとっている。日本の文化や魅力を説明できる俳優が少ないことに危機感を抱き、日本のことを勉強しようという無料の勉強塾からはじまった。その後、劇団になり公演をはじめて11年目になる。劇団員は29名。
- ・類似の形式の演劇が出てきたため「詠み芝居」は商標登録した。
- ・舞台における演劇公演のほかに生涯教育型のワークショップも行っている。年2回の本公演をそれぞれ1週間程度で行っている。会場は、東京芸術劇場や紀伊國屋ホールをよく使っている。地方へは観賞団体に呼ばれて公演をすることが多い。生涯教育型ワークショップは、50歳以上のアマチュアを対象に毎年募集。坪内逍遙訳のシェークスピアの演劇や朗読劇を行う。発声方法も同時に教える。
- ・渋谷から新宿へ移転。新宿区のオフィスは事務所兼サロン。立ち稽古は、新宿村スタジオ、芸能花伝舎や池袋の廃校(にしすがも創造舎)等を利用。事務所は当番制で1名常駐。
- ・今後も新宿区内で活動を続けていく予定。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・アクセスがよい。
- ・ステイタスがある。
- ・紀伊國屋ホール、シアターアプル、サザンシアター等、劇場が多く演劇の拠点というイメージがある。
- ・猥雑で大人も子供も楽しめる面白い繁華街。
- ・大きな本屋が近い。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・練習場所の確保が難しい。

3. 新宿区への要望・意見

- ・稽古場の提供（廃校や空きビルなどの利活用）。金銭の援助よりも、練習場などの環境を整えるほうが劇団は喜ぶと思う。
- ・区民が参加できる活動をもっと増やしてほしい（PRをして周知してほしい）。
- ・シニアが参加できるような演劇・朗読ワークショップを開催。技術のある先生は料金が高くなるため、講師料金を区が支援してほしい。
- ・区が提供して演劇を子供たちに見せることで、未来に演劇を見る人を増やしていくことができないか（観劇人口を増やす）。
- ・区でイベントを企画し、企業の出資や後援を募るコンペを開催し、劇団を選抜することはどうか（ブロードウェイで既に取り組まれている）。
- ・新宿区には小ぶりの劇団が多い一方で、小ぶりの演劇に対して偏見がある。区が認知することで、区としての活性化を図ることができないか。
- ・公共劇場が自分の劇場で公演をする劇団を選ぶ現在の仕組みでは、どうしても顔なじみの劇団に仕事を与えやすい。行政の中に第三者的に選抜する機関を設けることができないか。

4. その他

- ・中小規模の劇団が行う公演活動は、満席になっても赤字になる。東京公演はあくまでもショーウィンドウ的役割であり、地方巡業をしないと経済的にやっていけない。
- ・俳優と名乗る人のうち、俳優業だけで生活している人はほとんどいない。

以上

N（文化団体（国際文化交流））

地 域：笹笠町

調査日：5月28日（木）

1．活動状況（業務内容）について

- ・ 韓国の「文化産業振興基本法」に基づいて設立された「法定法人」で、運営費は韓国の税金でまかなわれている。スタッフは4名。
- ・ 韓国のコンテンツ関連産業の振興を推進している。「コンテンツ」として扱っているのは主に放送映像分野、ゲーム関連分野、アニメなどエンタテインメントコンテンツが中心で、映画は扱わない。
- ・ 開所当初は上野に事務所があったが、赤坂に移ったのち、現在の飯田橋に移転してきた。将来は四谷のコリアンセンターに入居する予定。
- ・ 事務所はソウル市の本部のほか、東京以外にも北京、ロンドン、ロサンゼルスにあり、それぞれ東京と同規模で運営している。
- ・ 今後の展開として、コンテンツビジネスをしやすいするためのインフラづくり、中小企業が作成したコンテンツを海外に紹介する場を設けるなどコンテンツ産業の支援を行っていく。

2．新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点（評価している点）

- ・ アクセスがいい。
- ・ 新宿にはコリアタウンがあり、韓国人が集まりやすい。
- ・ アクセスのよさに比べて、家賃が割安。

不満に感じている点（必要と考えている点）

- ・ コンテンツ産業の集積が少ない。港区のほうが多い。
- ・ 歌舞伎町のイメージが良くない。

3 . 新宿区への要望・意見

- ・コンテンツ産業は権利ビジネスなので、ビジネスマッチングの場を提供する。
- ・四谷のコリアンセンターに移転した後、新宿区とイベント等何か事業ができればいいと考えている。
- ・新宿区でのコンテンツビジネスのマッチングや支援の実績があれば、それをもっとPRしてはどうか。
- ・コンテンツビジネスには、外国での経験や理解が重要となる。韓国の留学生(大学3・4年生)を対象にコンテンツビジネス講座や、韓国から約30名のコンテンツビジネス関係者を呼び、1週間ほど日本のコンテンツ会社で研修を行ったことがある。
- ・学校との連携によりコンテンツに特化した留学制度はできないか。

4 . その他

- ・コンテンツ産業にとって重要なことは、第一にコンテンツ産業が集積していること、第二に家賃の安さである。放送局があるから港区に集積があるのではなく、港区に同業者の集積があることが、その理由である。
- ・アニメの場合、各国の共同資本といった共同制作だけでなく、日本で制作するアニメの下請けを韓国や中国の業者に出しているといった共同制作も進んでいる。「アジアコンテンツ共同制作に関する標準規格書」を作成したらどうかという声が上がっている。
- ・アジアのコンテンツ産業の協力と連携を図るため、毎年日本・中国・韓国の各国持ち回りで「日中韓文化コンテンツ産業フォーラム」が開催されている。(2007年は大阪で開催、経済産業省主催)

以上

〇（交響楽団）

地 域：大久保

調査日：6月2日（火）

1．活動状況（業務内容）について

- ・交響楽団。現在、楽団員は116名（事務20人、演奏家96人）。年間160公演行っている。依頼公演が110公演余り、主催公演が30公演余り、共催公演が10公演余りである。
- ・1946年に港区高輪を拠点に活動を開始。1959年、新宿区大久保の施設内に拠点（練習場・事務室）を移した。2004年からは川崎市とフランチャイズ契約を結び、練習の一部を川崎市で行う。現在、新宿区内で行っている活動は、練習の一部、本部活動（事務）、公演活動（オペラシティ、新宿文化センター）である。
- ・川崎市からの支援としては、本番や練習の会場を通常半額程度で貸してもらっていることと、病院や福祉施設への「アウトリーチ」を含む依頼公演の話などが挙げられる。川崎市で練習を行うようになり、大久保の練習場をアマチュアやプロの演奏団体に貸し出すようになった。
- ・地方公演を中心に依頼公演は減少傾向にある（交通費のかからない地元のオーケストラに依頼する事例が増えている）。チケット収入、スポンサーからの収入、また、特に民間セクターからの助成金・補助金が全て減少傾向にある。不況の折、ここ数年は厳しい状況が続くだろう。収入の減少は大きな課題だが、当楽団の最近の演奏は非常に評判がよい。「クラシックファンは人口の1%～3%いる」と言われており、「特徴あるコンサートを行うこと（名曲、野外）」「演奏の質を高めること」で集客したい。
- ・楽団員一人ひとりが狭き関門を潜り抜けてきた人材であることを考えれば、現状の待遇は不十分かもしれない。楽団員の待遇改善も課題として認識している。

2．新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点（評価している点）

- ・交通の便がよい。
- ・同規模の区と比べて、新宿文化センター等を拠点に活発な文化活動を行っている。

不満に感じている点（必要と考えている点）

- ・幾つか民間のスタジオはあるが（新宿村スタジオ等）、ジャンルを問わず（オーケストラ・合唱・バレエ・謡曲等）、音を出せる練習場が不足している。

3. 新宿区への要望・意見

- ・駅から近い便利な場所に終電近い時間までやっている練習場があるとよい。新宿区内に幾つか民間のスタジオはあるが、不便な場所にあり、ジャンルを問わず（オーケストラ・合唱・バレエ・謡曲等）音を出せる練習場は不足している。こういった練習場があれば、練習後に飲食して帰る等の楽しみが増え、アフター５に音楽活動を楽しむことが広まると思う。「文化に意味がある」と考える人が増えれば文化芸術振興につながる。
- ・アウトリーチや出前コンサートなど演奏する機会があればいい。
- ・住宅等の優遇（防音室付の部屋の家賃補助など）があると嬉しい。そのような制度があれば、演奏家が区内に集積するのではないか。
- ・日本は、ヨーロッパ型の文化振興（手厚い公的支援）とアメリカ型の文化振興（自助努力できた場合に公的支援を拡充）の狭間にある。寄付税制の対象団体を広げるとよい。文化創造産業に対する税制優遇も検討してもらいたい。
- ・区から当団に対する情報面での支援として、「依頼公演」「練習場」「助成」に係る情報提供。なお、当団では、携帯電話を利用した情報提供のあり方（チケット販売等）を模索中である。
- ・助成を充実してほしい。10億円の助成があれば、世界レベルに達すると思う。それだけの助成を受けるには「区民にどう奉仕するのか」を強く意識した活動が求められると思う。
- ・文化団体はみな必死で活動している。それを後押しする制度（法律であり、条例であり）安定して活動が続けられる制度があるといい。

4. その他

- ・オーケストラの活動拠点は都内各区に分散している。新宿区では大久保を中心に金管楽器店の集積がみられる。楽器店付属施設でレッスンを受けた後、買い物をして帰るようだ。

以上

P (ホール)

地 域：角筈

調査日：5月18日(月)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・客席数342席。中規模のホール。公共ホール(小規模、大規模)とはすみ分けている。
- ・貸館事業に特化。自主企画は近年ほとんど行っていない。従業員は6名、実質運営は4名体制。
- ・売上規模は1億円以上。収支は減価償却費を除きプラスマイナスゼロ。
- ・ホール使用の内容は、講演会4割、試写会3割、お笑い2割、音楽・日舞(和物)1割。顧客は関東近県から広く集まる。年代もプログラムによって10代~90代と幅広い。
- ・約45年前にオープンし、平成8年リニューアルオープン。平成14年頃から稼働率が高まり、近年はほぼ飽和状態で100%近い。休館日も固定で設定できない。時間帯は平日3区分、土日は2区分で稼働率をあげている。また、近隣の同規模のホールの閉館が影響し、需要が高くなった。
- ・もともと、企業のメセナの活動として始まった。ホールの名前によって知名度向上。現在は特別にホールを使用して何かを発信することはない。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・アクセスがよい。(高速バス、電車)乗降客が最も多い駅であり、不特定の集まりに向く。
- ・渋谷(若者)と品川・丸の内(ビジネス)の中間に位置するまち。若者向けのコンテンツ、ビジネス向けのコンテンツも対象となり幅広い層(年代)をターゲットにできる。多目的ホールとして、メセナとしての発信力がある。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・オウム事件や新宿西口ホームレスの存在の際は、主催者や利用者からのクレームや他ホールを使用するといった影響を受けた。

3. 新宿区への要望・意見

- ・公共ホールについては全国組織があるが、全国ホール協会が解散し、民間ホールの横のつながりがなくなった。情報収集や、法改正など、ホール業としてどう対応するのか苦慮する。民間ホールの横の連携や情報共有を図る組織がほしい。
- ・PRをもっと行えばよいと思う。例えば「お笑いのまち新宿」など特定のテーマを前面に押し出してもよいのではないか。
- ・ホール、劇場、シアター等、「発表の場が多くある」ことを区としてもっとPRしてもよいのではないか。
- ・新宿区内に多くある校舎を持たない通信教育の高校に対して、ホールを貸すための支援ができないか。
- ・ホールの所有者の多くは、設立時の思い入れによって価格帯やターゲットを決めている。所有者の思い入れを応援するような支援ができればよいと思う。
- ・運営会社に対する試写会等のホール使用の助成ができないか。
- ・誰もが安心してホールを訪れることができるような周辺の環境づくり。

4. その他

- ・近隣の同規模ホールは、収支が合わず運営を取りやめるところが増えた。
- ・「好きが講じて」照明・音響等のホール運営業に携わる人が多いものの、体力的・経済的に厳しく長くは続かない。業法があって守られている他業に比べると、恵まれていない状況。特に経済的な保証がなければ続けられない。
- ・無料情報誌を置いているが、減りが早い。観賞後、飲食しているものと考えられる。高いディスプレイ効果があり、周辺の飲食業等への波及効果があるのではないか。

以上

Q (劇場)

地 域：落合第一

調査日：5月18日(月)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・客席数120席。中規模の劇場。
- ・従業員は3名、パート・アルバイトが4名。
- ・貸館事業に特化。自主企画は年1回程度。稼働率は6割、うち劇団を生業とする団体(商業ベース)は6割。土日は大体埋まっている。また、地下に稽古場を持っており、劇団を中心にスペースを貸している。
- ・標準的な舞台は週末を含む3日(5, 6ステージ)。事前の5~6日(平日)は、稽古や設営。
- ・もともと1階でおもちゃ屋を営んでいたが、家族に役者をしていて劇団(当時)を主宰しているものがあり、その拠点となる劇場(2階)として整備した。作るときは金融機関とのやりとりが大変だった。
- ・今後は、経営の工夫が必要である(効率を上げる、劇団・雑誌への営業等)。
- ・映写ができるような劇場に改装するか、今後検討していく。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・アクセスが便利でステイタスがある。
- ・渋谷や池袋と違って、幅広い年代の人が活動している。
- ・地区ごとの特徴があり、多様である。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・周辺のバスの本数が少ない(1時間に1本程度)。

3. 新宿区への要望・意見

- ・新宿のまちをひとくりにするのは難しい。同規模の劇場であっても、新宿駅にあるのと、神楽坂にあるのと、落合にあるのでは事情が違う。周辺地域の状況(地域性)を踏まえたまちづくり施策がほしい。
- ・文化はくらしと一緒にしている。地域で作ったものを、展示・販売するルートが目白通にあるといい。
- ・豊島区では演劇祭を行っている。新宿の方は集積度は高いので、まとまったイベントの開催も考えられるのではないか。

4. その他

- ・近隣の劇場は出入りが多く、競争が激しく、あまりつながりはない。
- ・商店会に加盟しており、劇場を見に来た人たちが飲んで帰って周辺が元気になるような劇場になりたい。

以上

R (劇場)

地 域：新宿

調査日：6月22日(月)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・貸しホール業(貸し小屋)を行ってきた。1985年にオープン、2009年3月の閉館。
- ・運営は飲食業(喫茶店業)・不動産業を営む会社。社長が舞台文化(演劇・落語等)に希望をもち、「まだ名前が売れていない人たちを世に出す、人を育てる場となる劇場」を作るため、ビルを建てる際に8階建てのビルの4階に劇場を作った。
- ・各階の飲食テナントから宣伝費をもらっており、劇場事業の収支は黒字だった。また、稼働率も高く、客の入りもよかったが、閉館したのは、「設備更新費用の調達(吊り天井の改修工事費等5~6千万円)が困難だったこと」「後継者不足」が理由である。
- ・もっぱら貸し小屋で自主企画は行っていなかった。常連の劇団の予約が1年先まで入るなど25年間稼働率はほぼ100%だった。
- ・人気があったのは、個人的なつながりがあり国立劇場支配人から紀伊國屋ホールをはじめ劇団や劇場を紹介してもらう等の支援を受けて劇団や劇場とのネットワークを早々に築けたことや、1日10万円の賃貸料が低額だったためだと思う。「人を育てる場となる劇場」がコンセプトなので、使用実績のない新規の団体から依頼があった場合には、実際に公演を見に行き貸してよいか判断するなどしていた。多くの有名な人が巣立っていき、目的は達することができた。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・交通の便がよい。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・特になし。駐車場が無かったが、客から「駐車場が欲しい」などの不満・要望を言われたこともない。

3. 新宿区への要望・意見

- ・開館当初は、税金の優遇を求めたこともあった。また、劇場はひとまとめで見られてしまい、消防署や保健所から厳しい指導を受けた。
- ・劇場経営は社長の思い入れが強く、行政から支援を受けたいという要望はなかった。逆にそういう余裕がないとやっていけない。ビジネスとして成り立たせるのは難しい。
- ・劇場を文化創造産業として位置づけていただき、減税や助成（運転資金や改装費用）といった支援をいただければ有難かった。そのような支援があれば、もしかしたら劇場を続けられたかもしれない。

4. その他

- ・もともと劇団員さんは低収入でアルバイトによって生活費を稼ぐ状況にあるが、景気悪化で広告スポンサー（公演パンフレットに宣伝）が減り劇団経営が成り立たなくなり、劇団数が減る傾向にある。

以上

S (ライブハウス)

地 域：新宿

調査日：5月18日(月)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・ジャズライブハウスの経営、各種イベント企画、ミュージシャンのマネージメント等多岐にわたる。座席数80～85席。顧客は全国から広く集まる。年代も幅広い。
- ・もともと、早稲田大学時代の学生有志で30年前に始めた。
- ・壁をギャラリーとして解放。1日1500円という安価でスペースを貸している。
- ・30周年を迎え、ほぼ毎日実施しているライブへの出演申込みが多く、ライブ回数を増やす余地がない状況。若いミュージシャンやアーティストが育っていくような環境や展示の場を、今後も提供し続けていきたい。
- ・各地のジャズイベントにも携わっており、全国の自治体からインタビューに来ている。
- ・学生時代から全てが新宿にあった。今後も同じ場所で活動を続けていく予定。積極的に地元と関わりを持っていきたい。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・学生時代から、新宿への思い入れがある。60年代～70年代にかけて、ジャズ喫茶やライブハウスの集積があり、ジャズが根付いていた。ジャズのメッカである。
- ・店から歩いて100m(歩いて数分)の範囲に、6件のライブハウスがある。
- ・ニューヨークと比較してもライブハウスの軒数が多い。
- ・演劇も含め、多様な文化が息づいており、懐の深いまち。
- ・自由であること、色々な人が活動していること。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・公共の駐車場が少ない。駐車規制も厳しくなり、機材の持ち運びが難しい。近隣の駐車場は駐車料金が安い。
- ・地方では、数万人規模が入れる場所があるが、音楽関係者が連携して大規模なイベントを行うための場所がない。

3. 新宿区への要望・意見

- ・イベントを行うことはとても大変なので、まずは、音楽関係者が集まり、新宿の文化を継承して語りついでいてほしい。
- ・1つのテーマに対して他自治体と連携したイベントやキャンペーンを実施することで、多くの関係者の参画を得る。

4. その他

- ・60年代、70年代に新宿にたむろしていた著名人らとも深いつながりがある。
- ・全国各地でのジャズコンサート・フェスティバルのプロデュースを手がけてきたが、地元の新宿区とは関わりを持つ機会に恵まれなかった。今後はネットワークを駆使して、ジャズをテーマに新宿区の文化創造産業が盛り上がるような取り組みをしていきたい。
- ・近隣のライブハウスは、全盛期の半分程度になった。

以上

T ((ジャズ)喫茶店)

地 域：新宿

調査日：6月11日(木)

1. 活動状況(業務内容)について

- ・1961年に、新宿(現スタジオアルタ裏)にジャズ喫茶としてオープン(1983年まで)。当時(1960年代)はジャズ喫茶が多くあり、大物ミュージシャンも来日していた。当時のジャズ喫茶のスタイルはおしゃべり禁止であったため、お酒を飲んでくつろぎたいという客の要望もあり、1967年に、新宿・紀伊国屋裏にもう1店舗オープンさせる。2007年からは靖国通りにある1店舗で営業している。
- ・新宿を選んだ理由は、たまたま学生時代からよく遊びに来ていた店のオーナーの紹介があったから。特に新宿にこだわりはなかったが、結果的には、人も多く、ジャズとのつながりがありよかった。
- ・かつてはライブを行っていたこともあったが、体力的・時間的に厳しくやめてしまった。
- ・開店以来変わったことは、LPがCDになったことくらい。これからも変わらぬスタイルで営業を続けていく。
- ・かつては、作家の寺山修二や三島由紀夫等も常連であった。
- ・オーナーは、写真家でありジャズミュージシャンの写真を取り続けている。

2. 新宿区の魅力・不満について

魅力に感じている点(評価している点)

- ・特に自慢するところはないが、交通の便がよい。人通りが多いという部分はある。

不満に感じている点(必要と考えている点)

- ・大型電気店やハイブランドのネオンサインが派手で、街並みがけばけばしくなっている。看板や街灯の規制があまりにもなさ過ぎて、景観が乱れている。NYのブロードウェイはネオンサインが多いが、一定のルールがあり美しい。見習うことはできないのか。
- ・敷石、街灯、街路樹等、商店街ですべて違うものになっている。銀座はルールがしっかりしており、通りに高級感がある。
- ・騒音がうるさい。人通りが多いため街頭で拡声器を使った販売促進活動などを行うので混沌としている。

3. 新宿区への要望・意見

- ・イベントをする際、新宿文化センター等の場所を提供する等の協力があればうれしい。また、ピカデリーのロビーを開放していただく等もできないか。
- ・新宿区新人コンテストやジャズ祭等を主催したり、ジャズ賞を復活させることはできないか。ミュージシャンは日本中心。イベントの主催者は区である必要は必ずしもない。後援等の形でもよいと思う。伊勢丹等の協賛を得られればうれしい。イベント等は、話題づくりが一番大切である。仕掛け作りも難しいが、続けていくことで銀座の取り組みのように知名度を得、広がって大きな動きにつながると思う。
- ・歩行者天国で音楽イベントをしようと試みたことがあるが、警察署に整備しきれないと断られた。阿佐ヶ谷ジャズストリートのように、ボランティアの協力を得ることで融通がとれる形に出来ないか。
- ・新宿のまちにかんして、5年10年先に目を向けたまちづくりのビジョンがないとただの歓楽街になってしまう。

4. その他

- ・70年～80年代から、ジャズライブハウスは減少傾向にある。一方でアメリカに留学し音楽専門学校で高等な教育を受けたミュージシャンは多くいて、優秀なミュージシャンは多いのに発表の場がない。
- ・私語禁止といった昔のジャズ喫茶は今ではほとんどないが、音楽を流し、軽食や酒を出し、おしゃべりもできる店は多くある。

以上

第四部 考察

第四部 考察

本調査結果から以下のように総括できる。

1 事業所集積

新宿区の事業所数は約3万4千事業所で、従業者数は約60万人おり、それぞれ都全体の5%と、7%を有し、港区、千代田区、中央区の都心3区につぐ集積を誇る（P3図表1参照）。

新宿区の事業所集積の特徴をみると、サービス業、飲食店・宿泊業、卸売・小売業の集積が高い。これは全国や東京都、東京区部、都心3区についても同じだが、全国、東京都、東京区部と比較するとサービス業の割合が高くなっている。また飲食店・宿泊業は全国、東京都、東京区部、都心3区との比較ではいずれも高い割合となっている。また、情報通信業では都心3区と比較すると割合は低くなるものの、全国、東京都、東京区部との比較では高い割合を示している。（P4図表2参照）

細かく見ると、事業所数では遊興飲食店や建築設計業、出版業、ソフトウェア業といった産業が他区部と比較しても高く集積している（P10図表6参照）。また、従業者数では高等教育機関や警備業、建物売買業・土地売買業といった産業が他区部と比較して高く集積している（P11図表7参照）。こうした事業集積が新宿区の特徴であるといえる。

都内には、事業所集積に特徴的な地域（区市町村）がある。たとえば大田区では事業所数、従業者数ともに製造業の割合が高く、特に大田区では従業者数割合が20.8%と全産業中最も高い割合を示している（注）。このような点に比べると、サービス業や飲食店・宿泊業、卸売・小売業を中心に集積している新宿区では、個人単位での消費活動に依存する集積が多いとみられる。

注：平成18年度事業所・企業統計調査報告をもとに構成比を算出

2 場の提供

区内事業者の中から、「文化創造産業」に関連すると思われる文化・芸能分野、映像・音楽、美術・工芸・伝統作品、服飾・ファッション、スタジオ・劇場などを対象とした本アンケート調査では、今後展開していくうえでの課題として、顧客やユーザーの獲得が62%と最も高く、次いで同業者に対する競争力の向上が38%であった。一方、練習場所や活動場所がないと不便に感じている団体は2%、今後の課題に掲げている団体は4%以下と低い割合であった。ただし、インタビュー調査では半数近くの団体から廃校利用など活動場所に関する意見、要望が寄せられた。

アンケート調査で練習場所や活動場所について不便さを感じ、課題としている割合が最も高かった業種は芸術家、学術・文化団体次いで音楽、楽器関係であった。一方で活動・練習場所が確保しやすいと最も評価しているのも芸術家、学術・文化団体であった。このことから、交通利便性の高い新宿区では一定の場所が確保できるもののその数は充分でないと評価されており、練習場所や活動場所等の確保は、全体の割合としては高くないが、特定の業種からは主な課題として認識され、

一定の要望があることがわかる。

また、ここでの場を「機会」の「場」として広く捉えると、イベントの開催や、同業種・異業種間の交流などの様々な意見・要望がインタビュー調査やアンケート調査の自由回答欄から寄せられており、単なる物理的な空間だけでなく、幅広い支援策への期待がうかがえる。

3 新宿区での立地

アンケート調査結果によると、回答団体の77%が交通利便性の高さを評価する一方で、約4割が渋滞や駐車場探しが大変な点、家賃が高い点を不便な点として挙げている。こういった利便性の高さや、渋滞や駐車場探し、家賃の高さなどへの評価はインタビュー調査でも同様に見られる。一方で、回答団体の70%が創業以来区内に立地しており、87%が今後も区内での活動意向を示している。そのうちテレビ・ラジオ関係は50%以上が渋滞や駐車場探しが大変、家賃が高いと回答しているが、80%以上が区内での活動意向を示している。

このように、新宿区内に立地していることは、不便な点はあるものの、それを上回る利点があると考えられる。

新宿区及び区に隣接する港区、千代田区、渋谷区、近隣の中央区の5区は事業所数では都全体の27%、従業者数では41%と産業の高い集積が見られる（P3図表1参照）。アンケート調査では回答団体の取引（仕事）相手の1/4は新宿区内にあり、隣接区を含めると近接地での仕事が半数以上を占める。取引相手との業務のやりとりでは実際に行き来している方法が56%にのぼる。従って、区内に立地する企業等の多くは、こうした近隣の集積地との関連で日々の業務（活動）を行っていることがわかる。区内だけでなく、周辺にも高い集積があることが、新宿区内に立地する利点の一つと考えられる。

また、新宿区に立地してよかった点では、約2割が顧客やユーザー、外注や協力先、同業者が身近にいることを挙げている。こうした点からも近隣区を含む高い集積と、それをつなぐ交通利便性の高さが、新宿区の大きな魅力と考えることができる。

おわりに

インタビュー調査では新宿区のイメージは混沌、雑多性、混在と言った言葉で表現されている。新宿駅周辺でも西口と東口の持つイメージは大きく異なっており、また、新宿駅周辺だけでなく、神楽坂、四谷、大久保、落合などそれぞれの魅力や特性を持った地域が多くあり、単に「新宿」とひとくくりにはできない多面性を持つまちと言える。

文化創造産業に関連すると思われる各種産業団体にとって、新宿区は多くの産業が集積した、多様性を持つ魅力あるまちとして捉えられていると考えられる。

資料編

資料1 新宿区における文化創造産業に関するアンケート調査票

貴社・事務所の名称、資本金、スタッフ数をご記入ください。また、本拠所在地として適当な地名に をつけてください。

貴事務所	名称			
	本拠所在地	1.新宿区、2.渋谷区、3.千代田区、4.中央区、5.港区、6.左記以外の23区 7.それ以外都内、8.神奈川県、9.千葉県、10.埼玉県、11.山梨県 12.その他(具体的に)		
	HPアドレス			
	スタッフ数	正社員(家族社員を含む) パート・アルバイト、派遣	名 名	合計 名

問1 貴事務所の事業内容についてご記入のうえ、最も近いもの1つに をつけてください。

記入例: 町でジャズ喫茶を経営(下記欄では 15 に該当) 主にテレビ向けアニメのCG動画を制作 映画も手がける(下記欄では 12 に該当)		
1 広告関係	6 落語、漫才、大道芸等関係	11 デザイン関連
2 映画、ビデオ関係	7 コンピュータゲーム関係	12 テレビ・ラジオ関係
3 建築、設計関係	8 印刷、出版関係	13 服飾、ファッション関係
4 音楽、楽器関係	9 工芸品、民芸品関係	14 芸術家、学術・文化団体
5 美術・骨董品取扱関係	10 ソフトウェア	15 スタジオ、劇場、ライブハウス等
		16 その他()

問2 新宿区内にある貴所の役割について、当てはまるもの全てに をつけてください。

1. 生産、作業の場	2. 流通、販売の場	3. 営業、事務の場	4. 展示、発表、演奏の場
5. 稽古場、練習場	6. 教育、指導の場	7. その他()	

問3 貴事務所と新宿区の関係について、最も当てはまるもの1つに をつけてください。

1. 立ち上げ以来新宿区内に立地	2. 他区市町村からの移転	3. 他道府県からの移転
4. その他()		

貴事務所の状況についてお聞かせ下さい

問4 貴事務所と同じ業種や業態は、主にどこに多く立地していますか。最も当てはまるもの1つに をつけてください。

1. 新宿区	4. 左記以外の23区	7. 千葉県、埼玉県
2. 千代田区、中央区	5. それ以外の都内	8. その他国内()
3. 渋谷区、港区	6. 神奈川県	9. その他海外()

問5 貴事務所の売り上げ規模として、最も当てはまるもの1つに をつけてください。売上規模は直近の会計年度をもとにしてください。

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 1000万円未満 | 4. 5000万円以上1億円未満 |
| 2. 1000万円以上3000万円未満 | 5. 1億円以上 |
| 3. 3000万円以上5000万円未満 | 6. 立ち上げから1年未満のため不明 |

問6 貴事務所の最近1～2年の状況はどうか。最も当てはまるもの1つに をつけて、その理由を()内に記入ください

- | | |
|-------------------------|---|
| 1. 仕事量が増えた(理由 |) |
| 2. 仕事量は変化がない | |
| 3. 仕事量が減った(理由 |) |
| 4. 立ち上げから1年未満のため、比較できない | |

貴事務所の取引関係についてお聞かせ下さい

問7 貴事務所と最も取引関係のある企業や事務所は主としてどのような業種ですか。具体的な内容をご記入ください。

記入例：衣装や小道具製作会社(劇団の場合) 縫製屋(ファッションデザインの場合)等

問8 貴事務所と最も取引関係のある企業や事務所はどこにありますか。最も当てはまるもの1つに をつけてください。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 新宿区 | 4. 左記以外の23区 | 7. 千葉県、埼玉県 |
| 2. 千代田区、中央区 | 5. それ以外の都内 | 8. その他国内() |
| 3. 渋谷区、港区 | 6. 神奈川県 | 9. その他海外() |

問9 貴事務所と最も取引関係のある企業や事務所との業務のやりとりはどのようにしていますか。当てはまるものに をつけてください。

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. スタッフが行き来している | 4. 電話等でやりとりしている |
| 2. 宅配便等でやりとりしている | 5. そのほか (具体的に |
| 3. 電子メール等でやりとりしている |) |

新宿区についての評価と今後の課題をお聞かせ下さい

問10 新宿区に立地して良かったことは何ですか。当てはまるもの3つまで選んで をつけてください。

1. 優れた能力の人材確保が容易	7. 同業者が身近にいる
2. 短期やアルバイトの確保が容易	8. 同業者以外の相談相手が身近にいる
3. 顧客やユーザーが沢山いる	9. ステイタスがある
4. 外注や協力先が沢山いる	10. 活動、練習場所が確保しやすい
5. 外注や協力先の質が高い	11. 家賃が割安
6. 移動が便利	12. その他 ()

問11 新宿区に立地して不便と感じていることはどこですか。当てはまるもの3つまで選んで をつけてください。

1. 優れた人材が集まらない	7. 相談できる同業者がない
2. 急な人材確保が大変	8. 同業者以外に気軽に相談できる場所がない
3. 顧客やユーザーが集まらない	9. イメージが悪い
4. 外注先がない	10. 活動、練習場所がない
5. 外注先の質が低い、ばらばら	11. 家賃が高い
6. 渋滞や駐車場探しが大変	12. その他 ()

問12 今後、貴事務所が展開していく上での課題はなんですか。当てはまるもの3つまで選んで をつけてください。

1. 同業者に対する競争力の向上	7. 同業者や相談所を見つける
2. 人材(仲間)不足の解消	8. 練習場所や活動場所等の確保
3. 顧客やユーザーの獲得	9. イメージの改善・ステイタス形成
4. 協力先の獲得	10. 拠点維持のための家賃等の確保
5. 協力先の質向上	11. 産学官連携の推進
6. 操業環境(トラブル等)の改善	12. その他 ()

問13 今後、貴事務所は新宿区内で活動を続けていこうと思いますか。最も当てはまるもの1つに をつけ、その理由を記入してください。

1. 新宿区内で活動し続ける	理 由 記 入 欄	
2. できれば区内で活動したい		
3. 区外に転出したい		
4. 区外に転出することになっている		
5. 分からない		

問14 今後新宿区内で活動を続けていくとしたら、新宿区がどのような町になってほしいと思いますか。ご意見、ご提案等がございましたらご記入下さい。

記入例: 若い人々の活動の場所や発表の機会を増やし、新宿で認められることがステイタスとなる場として、世界中から認められるようになる(文化創造産業にとってのシリコンバレーのような場)

問15 現在、新宿区が行っている下記の事業について、ご存じのものや利用されたものはありますか。下記のうち該当する欄にそれぞれ1つ をつけてください。

区の施策項目	利用・参画したことがある	存在は知っている	知らない
1. 新宿文化ロード	1	2	3
2. 新宿ものづくりマイスター(技の名匠)	1	2	3
3. 新宿区中小企業向け制度融資	1	2	3
4. 商工相談、商工アドバイザー派遣	1	2	3
5. ものづくり産業支援(経費助成制度)	1	2	3
6. ビジネスアシスト新宿(経営指導)	1	2	3
7. その他()	1	2	3

ご意見、ご提案等

問16 新宿区で文化活動や文化創造産業を育てていくために何が重要だと思いますか。ご意見、ご提案等がございましたらご記入下さい。

本アンケート調査結果をお送りすることを希望しますか (希望する・希望しない)
 文化創造産業振興等に関するお知らせをお送りしても良いですか (よい ・ よくない)
 本アンケートの回答に関する問い合わせをしても良いですか (よい ・ よくない)
 本アンケートに関する問い合わせのほか、本アンケート調査結果や区からの各種支援策に関する案内の送付を希望される方は、別添の「個人情報の取扱」にご同意のうえ下記欄にご記入下さい。
 組織宛のご連絡を希望される場合は、個人名のご記入は不要です。

記入者ご氏名	所属、役職名
	お名前
ご連絡先	電話番号 - ファクシミリ - -
	ご住所
	メールアドレス

～ご協力ありがとうございました～

産業小分類	新 宿 区				東 京 都				区 部			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
14 家具・装備品製造業	28	0.1	323	0.1	1 752	0.3	10 832	0.1	1 417	0.3	9 054	0.1
141 家具製造業	14	0.0	163	0.0	843	0.1	5 949	0.1	717	0.1	4 948	0.1
142 宗教用具製造業	1	0.0	6	0.0	61	0.0	216	0.0	58	0.0	210	0.0
143 建具製造業	10	0.0	50	0.0	532	0.1	1 951	0.0	354	0.1	1 323	0.0
149 その他の家具・装備品製造業	3	0.0	104	0.0	316	0.0	2 716	0.0	288	0.1	2 573	0.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	72	0.2	588	0.1	2 012	0.3	19 445	0.2	1 889	0.3	17 377	0.2
151 パルプ製造業	-	-	-	-	11	0.0	140	0.0	9	0.0	106	0.0
152 紙製造業	-	-	-	-	28	0.0	978	0.0	25	0.0	967	0.0
153 加工紙製造業	7	0.0	34	0.0	126	0.0	1 508	0.0	116	0.0	1 446	0.0
154 紙製品製造業	20	0.1	214	0.0	407	0.1	4 774	0.1	388	0.1	4 351	0.1
155 紙製容器製造業	32	0.1	254	0.0	1 084	0.2	8 617	0.1	1 006	0.2	7 257	0.1
159 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	13	0.0	86	0.0	356	0.1	3 428	0.0	345	0.1	3 250	0.0
16 印刷・関連業	1 043	3.0	15 364	2.5	11 336	1.6	125 233	1.4	10 652	1.9	116 964	1.6
161 印刷業	589	1.7	9 131	1.5	7 816	1.1	91 695	1.1	7 244	1.3	84 308	1.2
162 製版業	181	0.5	3 864	0.6	1 244	0.2	16 648	0.2	1 197	0.2	16 277	0.2
163 製本業、印刷物加工業	231	0.7	1 737	0.3	2 079	0.3	14 977	0.2	2 021	0.4	14 501	0.2
169 印刷関連サービス業	42	0.1	632	0.1	197	0.0	1 913	0.0	190	0.0	1 878	0.0
17 化学工業	39	0.1	3 027	0.5	1 313	0.2	81 172	0.9	1 167	0.2	76 348	1.1
171 化学肥料製造業	1	0.0	3	0.0	15	0.0	309	0.0	14	0.0	298	0.0
172 無機化学工業製品製造業	4	0.0	44	0.0	123	0.0	3 445	0.0	100	0.0	3 013	0.0
173 有機化学工業製品製造業	-	-	-	-	168	0.0	6 968	0.1	152	0.0	6 608	0.1
174 化学繊維製造業	-	-	-	-	13	0.0	1 502	0.0	13	0.0	1 502	0.0
175 染料加工製品、石けん、合成洗剤、界面活性剤、塗料製造業	3	0.0	316	0.1	205	0.0	10 317	0.1	185	0.0	9 883	0.1
176 医薬品製造業	17	0.0	1 886	0.3	312	0.0	26 758	0.3	271	0.0	24 717	0.3
177 化粧品・歯磨き剤・その他の化粧品用調整品製造業	11	0.0	312	0.1	211	0.0	21 798	0.3	192	0.0	21 467	0.3
179 その他の化学工業	3	0.0	466	0.1	266	0.0	10 075	0.1	240	0.0	8 860	0.1
18 石油製品・石炭製品製造業	2	0.0	43	0.0	90	0.0	5 951	0.1	75	0.0	5 801	0.1
181 石油精製業	-	-	-	-	19	0.0	4 066	0.0	18	0.0	4 050	0.1
182 潤滑油、グリース製造業（石油精製によるもの）	1	0.0	15	0.0	27	0.0	655	0.0	25	0.0	645	0.0
183 コークス製造業	-	-	-	-	2	0.0	188	0.0	1	0.0	187	0.0
184 舗装材料製造業	1	0.0	28	0.0	29	0.0	444	0.0	18	0.0	321	0.0
189 その他の石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	13	0.0	598	0.0	13	0.0	598	0.0
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	20	0.1	561	0.1	2 956	0.4	27 688	0.3	2 539	0.5	23 312	0.3
191 プラスチック板、棒、管、継手、異形押出製品製造業	1	0.0	27	0.0	368	0.1	3 022	0.0	321	0.1	2 625	0.0
192 プラスチックフィルム、シート、床材・合成皮革製造業	2	0.0	8	0.0	491	0.1	4 702	0.1	450	0.1	4 197	0.1
193 工業用プラスチック製品製造業	6	0.0	200	0.0	870	0.1	7 353	0.1	679	0.1	5 323	0.1
194 発泡・強化プラスチック製品製造業	1	0.0	47	0.0	122	0.0	1 620	0.0	92	0.0	1 128	0.0
195 プラスチック成形材料製造業（既プラスチックを含む）	-	-	-	-	91	0.0	864	0.0	79	0.0	773	0.0
199 その他のプラスチック製品製造業	10	0.0	279	0.0	1 014	0.1	10 127	0.1	918	0.2	9 266	0.1
20 ゴム製品製造業	2	0.0	74	0.0	968	0.1	11 705	0.1	934	0.2	10 140	0.1
201 タイヤ・チューブ製造業	-	-	-	-	10	0.0	3 543	0.0	8	0.0	2 277	0.0
202 ゴム製・プラスチック製履物、同附属品製造業	-	-	-	-	118	0.0	774	0.0	116	0.0	768	0.0
203 ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業	1	0.0	54	0.0	685	0.1	6 247	0.1	663	0.1	6 010	0.1
209 その他のゴム製品製造業	1	0.0	20	0.0	155	0.0	1 141	0.0	147	0.0	1 085	0.0
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	7	0.0	19	0.0	2 828	0.4	14 713	0.2	2 791	0.5	14 385	0.2
211 なめし革製造業	-	-	-	-	110	0.0	946	0.0	110	0.0	946	0.0
212 工業用革製品製造業（手袋を除く）	-	-	-	-	16	0.0	106	0.0	16	0.0	106	0.0
213 革製履物用材料・同附属品製造業	-	-	-	-	515	0.1	1 599	0.0	513	0.1	1 588	0.0
214 革製履物製造業	2	0.0	8	0.0	440	0.1	4 815	0.1	429	0.1	4 575	0.1
215 革製手袋製造業	-	-	-	-	7	0.0	25	0.0	6	0.0	23	0.0
216 かばん製造業	1	0.0	2	0.0	434	0.1	2 009	0.0	427	0.1	1 989	0.0
217 袋物製造業	2	0.0	3	0.0	966	0.1	3 969	0.0	957	0.2	3 934	0.1
218 毛皮製造業	-	-	-	-	8	0.0	25	0.0	8	0.0	25	0.0
219 その他のなめし革製品製造業	2	0.0	6	0.0	332	0.0	1 219	0.0	325	0.1	1 199	0.0
22 窯業・土石製品製造業	20	0.1	443	0.1	981	0.1	15 968	0.2	769	0.1	12 980	0.2
221 ガラス・同製品製造業	4	0.0	17	0.0	418	0.1	5 702	0.1	388	0.1	5 208	0.1
222 セメント・同製品製造業	7	0.0	146	0.0	242	0.0	6 665	0.1	144	0.0	5 213	0.1
223 建設用粘土製品製造業（陶磁器製を除く）	1	0.0	1	0.0	6	0.0	41	0.0	6	0.0	41	0.0
224 陶磁器・同関連製品製造業	1	0.0	238	0.0	60	0.0	776	0.0	48	0.0	723	0.0
225 耐火物製造業	-	-	-	-	17	0.0	345	0.0	17	0.0	345	0.0
226 炭素・黒鉛製品製造業	-	-	-	-	14	0.0	224	0.0	11	0.0	208	0.0
227 研磨材・同製品製造業	1	0.0	18	0.0	51	0.0	573	0.0	46	0.0	403	0.0
228 骨材・石工品等製造業	3	0.0	16	0.0	104	0.0	1 035	0.0	50	0.0	320	0.0
229 その他の窯業・土石製品製造業	3	0.0	7	0.0	69	0.0	607	0.0	59	0.0	519	0.0
23 鉄鋼業	2	0.0	143	0.0	480	0.1	12 131	0.1	449	0.1	11 614	0.2
231 製鉄業	-	-	-	-	21	0.0	4 689	0.1	21	0.0	4 689	0.1
232 製鋼・製鋼圧延業	1	0.0	140	0.0	26	0.0	771	0.0	25	0.0	768	0.0
233 製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）	1	0.0	3	0.0	85	0.0	2 948	0.0	79	0.0	2 696	0.0
234 表面処理鋼材製造業	-	-	-	-	34	0.0	527	0.0	29	0.0	500	0.0
235 鉄素形材製造業	-	-	-	-	86	0.0	954	0.0	78	0.0	884	0.0
239 その他の鉄鋼業	-	-	-	-	228	0.0	2 242	0.0	217	0.0	2 077	0.0

産業小分類	新 宿 区		東 京 都		区 部							
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
24 非鉄金属製造業	4	0.0	57	0.0	539	0.1	11 139	0.1	470	0.1	9 679	0.1
241 非鉄金属第1次製錬・精製業	1	0.0	20	0.0	22	0.0	1 256	0.0	21	0.0	1 251	0.0
242 非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)	1	0.0	10	0.0	58	0.0	1 101	0.0	52	0.0	705	0.0
243 非鉄金属・合金圧延業(抽伸・押しを含む)	-	-	-	-	63	0.0	1 610	0.0	53	0.0	1 386	0.0
244 電線・ケーブル製造業	1	0.0	10	0.0	119	0.0	4 175	0.0	95	0.0	3 734	0.1
245 非鉄金属素形材製造業	-	-	-	-	227	0.0	2 466	0.0	202	0.0	2 112	0.0
249 その他の非鉄金属製造業	1	0.0	17	0.0	50	0.0	531	0.0	47	0.0	491	0.0
25 金属製品製造業	47	0.1	798	0.1	8 563	1.2	60 935	0.7	7 616	1.4	52 523	0.7
251 プリキ缶・その他のめっき板等製品製造業	-	-	-	-	98	0.0	1 543	0.0	84	0.0	1 466	0.0
252 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	7	0.0	40	0.0	642	0.1	3 776	0.0	617	0.1	3 489	0.0
253 暖房装置・配管工用附属品製造業	3	0.0	10	0.0	239	0.0	2 198	0.0	215	0.0	2 003	0.0
254 建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金属を含む)	16	0.0	580	0.1	2 017	0.3	17 837	0.2	1 675	0.3	15 512	0.2
255 金属素形材製品製造業	2	0.0	9	0.0	1 797	0.3	9 291	0.1	1 616	0.3	7 399	0.1
256 金属鍍層・彫刻業・熱処理業(はうろう鉄器を除く)	12	0.0	52	0.0	1 857	0.3	12 987	0.1	1 652	0.3	10 731	0.1
257 金属線製品製造業(ねじ類を除く)	-	-	-	-	189	0.0	1 285	0.0	182	0.0	1 237	0.0
258 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	1	0.0	29	0.0	749	0.1	4 029	0.0	701	0.1	3 724	0.1
259 その他の金属製品製造業	6	0.0	78	0.0	975	0.1	7 989	0.1	874	0.2	6 962	0.1
26 一般機械器具製造業	57	0.2	1 005	0.2	7 205	1.0	93 499	1.1	6 039	1.1	74 122	1.0
261 ボイラ・原動機製造業	-	-	-	-	32	0.0	357	0.0	30	0.0	349	0.0
262 農業用機械製造業(農業用器具を除く)	1	0.0	6	0.0	34	0.0	856	0.0	26	0.0	511	0.0
263 建設機械・鉱山機械製造業	-	-	-	-	176	0.0	4 685	0.1	155	0.0	4 430	0.1
264 金属加工機械製造業	4	0.0	32	0.0	1 227	0.2	9 035	0.1	995	0.2	7 258	0.1
265 繊維機械製造業	1	0.0	5	0.0	52	0.0	1 692	0.0	38	0.0	204	0.0
266 特殊産業用機械製造業	5	0.0	36	0.0	846	0.1	11 284	0.1	676	0.1	7 455	0.1
267 一般産業用機械・装置製造業	18	0.1	458	0.1	1 621	0.2	23 592	0.3	1 393	0.3	19 244	0.3
268 事務用・サービス用・民生用機械器具製造業	16	0.0	274	0.0	466	0.1	22 780	0.3	379	0.1	19 024	0.3
269 その他の機械・同部分品製造業	12	0.0	194	0.0	2 751	0.4	19 218	0.2	2 347	0.4	15 647	0.2
27 電気機械器具製造業	38	0.1	1 445	0.2	2 751	0.4	62 483	0.7	1 964	0.4	33 604	0.5
271 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	7	0.0	89	0.0	1 179	0.2	25 499	0.3	872	0.2	14 585	0.2
272 民生用電気機械器具製造業	3	0.0	282	0.0	188	0.0	3 160	0.0	149	0.0	2 462	0.0
273 電球・電気照明器具製造業	6	0.0	52	0.0	325	0.0	4 413	0.1	298	0.1	3 639	0.1
274 電子応用装置製造業	6	0.0	190	0.0	353	0.1	9 734	0.1	186	0.0	3 403	0.0
275 電気計測器製造業	5	0.0	746	0.1	365	0.1	12 615	0.1	185	0.0	3 974	0.1
279 その他の電気機械器具製造業	11	0.0	86	0.0	341	0.0	7 062	0.1	274	0.0	5 541	0.1
28 情報通信機械器具製造業	17	0.0	563	0.1	796	0.1	53 583	0.6	508	0.1	31 457	0.4
281 通信機械器具・同関連機械器具製造業	11	0.0	384	0.1	547	0.1	30 234	0.3	353	0.1	18 278	0.3
282 電子計算機・同附属装置製造業	6	0.0	179	0.0	249	0.0	23 349	0.3	155	0.0	13 179	0.2
29 電子部品・デバイス製造業	25	0.1	1 506	0.2	1 722	0.2	41 298	0.5	916	0.2	18 627	0.3
291 電子部品・デバイス製造業	25	0.1	1 506	0.2	1 722	0.2	41 298	0.5	916	0.2	18 627	0.3
30 輸送用機械器具製造業	17	0.0	1 350	0.2	1 407	0.2	45 609	0.5	1 067	0.2	23 557	0.3
301 自動車・同附属品製造業	12	0.0	1 313	0.2	1 059	0.2	36 516	0.4	815	0.1	18 899	0.3
302 鉄道車両・同部分品製造業	2	0.0	14	0.0	94	0.0	1 378	0.0	85	0.0	1 292	0.0
303 船舶製造・修理業・船用機関製造業	-	-	-	-	71	0.0	1 210	0.0	59	0.0	1 169	0.0
304 航空機・同附属品製造業	1	0.0	5	0.0	91	0.0	4 915	0.1	34	0.0	803	0.0
305 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	-	-	-	-	16	0.0	366	0.0	10	0.0	276	0.0
309 その他の輸送用機械器具製造業	2	0.0	18	0.0	76	0.0	1 224	0.0	64	0.0	1 118	0.0
31 精密機械器具製造業	47	0.1	2 161	0.4	2 472	0.4	41 459	0.5	1 946	0.3	29 132	0.4
311 計量器・測定器・分析機器・試験機製造業	9	0.0	325	0.1	789	0.1	13 209	0.2	571	0.1	7 985	0.1
312 測量機械器具製造業	1	0.0	3	0.0	52	0.0	1 857	0.0	41	0.0	1 769	0.0
313 医療用機械器具・医療用品製造業	15	0.0	798	0.1	726	0.1	12 633	0.1	605	0.1	10 312	0.1
314 理化学機械器具製造業	5	0.0	60	0.0	173	0.0	1 567	0.0	144	0.0	1 194	0.0
315 光学機械器具・レンズ製造業	14	0.0	940	0.2	627	0.1	8 866	0.1	502	0.1	6 815	0.1
316 眼鏡製造業(枠を含む)	1	0.0	8	0.0	40	0.0	420	0.0	35	0.0	379	0.0
317 時計・同部分品製造業	2	0.0	27	0.0	65	0.0	2 907	0.0	48	0.0	678	0.0
32 その他の製造業	112	0.3	973	0.2	4 681	0.7	40 677	0.5	4 172	0.7	35 501	0.5
321 貴金属・宝石製品製造業	11	0.0	101	0.0	851	0.1	4 983	0.1	796	0.1	4 809	0.1
322 楽器製造業	3	0.0	10	0.0	87	0.0	965	0.0	70	0.0	578	0.0
32A がん具製造業	6	0.0	79	0.0	415	0.1	7 462	0.1	385	0.1	7 129	0.1
32B 運動用具製造業	5	0.0	35	0.0	166	0.0	2 302	0.0	140	0.0	1 337	0.0
324 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業	8	0.0	294	0.0	362	0.1	3 997	0.0	344	0.1	3 841	0.1
325 製菓・製粉品・ボタン・同関連品製造業(貴金属・宝石製を除く)	19	0.1	66	0.0	761	0.1	3 744	0.0	732	0.1	3 376	0.0
326 漆器製造業	1	0.0	1	0.0	45	0.0	163	0.0	40	0.0	116	0.0
327 畳・傘等生活雑貨製品製造業	7	0.0	22	0.0	285	0.0	1 680	0.0	248	0.0	1 556	0.0
328 武器製造業	-	-	-	-	1	0.0	50	0.0	1	0.0	50	0.0
32C 情報記録物製造業(新聞・書籍等の印刷物を除く)	17	0.0	118	0.0	142	0.0	2 512	0.0	128	0.0	2 211	0.0
32D 他に分類されないその他の製造業	35	0.1	247	0.0	1 566	0.2	12 819	0.1	1 288	0.2	10 498	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.1	4 616	0.8	451	0.1	31 038	0.4	288	0.1	26 594	0.4
33 電気業	3	0.0	999	0.2	98	0.0	14 204	0.2	73	0.0	12 500	0.2
331 電気業	3	0.0	999	0.2	98	0.0	14 204	0.2	73	0.0	12 500	0.2
34 ガス業	4	0.0	1 825	0.3	47	0.0	5 976	0.1	35	0.0	5 648	0.1
341 ガス業	4	0.0	1 825	0.3	47	0.0	5 976	0.1	35	0.0	5 648	0.1
35 熱供給業	7	0.0	221	0.0	65	0.0	1 086	0.0	60	0.0	1 045	0.0
351 熱供給業	7	0.0	221	0.0	65	0.0	1 086	0.0	60	0.0	1 045	0.0
36 水道業	7	0.0	1 571	0.3	241	0.0	9 772	0.1	120	0.0	7 401	0.1
361 上水道業	3	0.0	763	0.1	113	0.0	5 219	0.1	45	0.0	3 689	0.1
362 工業用水道業	1	0.0	6	0.0	3	0.0	11	0.0	1	0.0	6	0.0
363 下水道業	3	0.0	802	0.1	125	0.0	4 542	0.1	74	0.0	3 706	0.1

産業小分類	新 宿 区		東 京 都		区 部							
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
情報通信業	2 024	5.9	65 158	10.8	21 326	3.1	759 290	8.7	19 661	3.5	713 153	9.9
37 通信業	69	0.2	5 985	1.0	1 127	0.2	68 967	0.8	909	0.2	64 445	0.9
371 信書送達業	-	-	-	-	3	0.0	2 956	0.0	2	0.0	2 365	0.0
372 固定電気通信業	24	0.1	3 616	0.6	189	0.0	35 455	0.4	167	0.0	34 237	0.5
373 移動電気通信業	3	0.0	1 259	0.2	69	0.0	7 938	0.1	58	0.0	7 667	0.1
374 電気通信に附帯するサービス業	42	0.1	1 110	0.2	866	0.1	22 618	0.3	682	0.1	20 176	0.3
38 放送業	7	0.0	197	0.0	209	0.0	18 362	0.2	187	0.0	17 733	0.2
381 公共放送業(有線放送業を除く)	-	-	-	-	3	0.0	5 175	0.1	3	0.0	5 175	0.1
382 民間放送業(有線放送業を除く)	2	0.0	80	0.0	112	0.0	9 744	0.1	107	0.0	9 692	0.1
383 有線放送業	5	0.0	117	0.0	94	0.0	3 443	0.0	77	0.0	2 866	0.0
39 情報サービス業	1 034	3.0	41 037	6.8	10 984	1.6	479 673	5.5	10 005	1.8	444 038	6.2
391 ソフトウェア業	766	2.2	30 137	5.0	7 882	1.1	347 236	4.0	7 149	1.3	323 954	4.5
39A 情報処理サービス業	139	0.4	8 288	1.4	1 383	0.2	75 331	0.9	1 219	0.2	65 244	0.9
39B 情報提供サービス業	58	0.2	1 555	0.3	641	0.1	22 006	0.3	600	0.1	20 471	0.3
39C その他の情報処理・提供サービス業	71	0.2	1 057	0.2	1 078	0.2	35 100	0.4	1 037	0.2	34 369	0.5
40 インターネット付随サービス業	104	0.3	3 800	0.6	1 449	0.2	32 960	0.4	1 390	0.2	32 317	0.4
401 インターネット付随サービス業	104	0.3	3 800	0.6	1 449	0.2	32 960	0.4	1 390	0.2	32 317	0.4
41 映像・音声・文字情報制作業	810	2.4	14 139	2.3	7 557	1.1	159 328	1.8	7 170	1.3	154 620	2.1
411 映像情報制作・配給業	195	0.6	2 969	0.5	2 138	0.3	44 547	0.5	2 004	0.4	42 546	0.6
412 音声情報制作業	15	0.0	312	0.1	259	0.0	5 044	0.1	252	0.0	5 018	0.1
413 新聞業	28	0.1	855	0.1	481	0.1	24 784	0.3	459	0.1	24 513	0.3
414 出版業	450	1.3	8 693	1.4	3 263	0.5	65 986	0.8	3 151	0.6	64 784	0.9
41A ニュース供給業	18	0.1	96	0.0	355	0.1	6 978	0.1	337	0.1	6 888	0.1
41B その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	104	0.3	1 214	0.2	1 061	0.2	11 989	0.1	967	0.2	10 871	0.2
運輸業	359	1.0	9 874	1.6	20 435	3.0	407 456	4.7	18 179	3.3	344 086	4.8
42 鉄道業	21	0.1	2 665	0.4	558	0.1	43 083	0.5	439	0.1	36 538	0.5
421 鉄道業	21	0.1	2 665	0.4	558	0.1	43 083	0.5	439	0.1	36 538	0.5
43 道路旅客運送業	140	0.4	2 954	0.5	10 482	1.5	116 181	1.3	9 810	1.8	97 484	1.4
431 一般乗合旅客自動車運送業	6	0.0	981	0.2	154	0.0	15 764	0.2	101	0.0	11 004	0.2
432 一般乗用旅客自動車運送業	133	0.4	1 966	0.3	10 185	1.5	95 861	1.1	9 610	1.7	82 919	1.1
433 一般貸切旅客自動車運送業	1	0.0	7	0.0	113	0.0	3 364	0.0	76	0.0	2 730	0.0
439 その他の道路旅客運送業	-	-	-	-	30	0.0	1 192	0.0	23	0.0	831	0.0
44 道路貨物運送業	135	0.4	3 192	0.5	5 874	0.9	152 824	1.8	4 732	0.8	120 782	1.7
441 一般貨物自動車運送業	91	0.3	2 535	0.4	4 591	0.7	129 448	1.5	3 758	0.7	103 557	1.4
442 特定貨物自動車運送業	5	0.0	77	0.0	440	0.1	12 769	0.1	315	0.1	8 434	0.1
443 貨物軽自動車運送業	31	0.1	516	0.1	629	0.1	6 075	0.1	479	0.1	4 969	0.1
444 集配利用運送業	2	0.0	30	0.0	96	0.0	2 038	0.0	83	0.0	1 833	0.0
449 その他の道路貨物運送業	6	0.0	34	0.0	118	0.0	2 494	0.0	97	0.0	1 989	0.0
45 水運業	4	0.0	147	0.0	478	0.1	11 933	0.1	471	0.1	11 866	0.2
451 外航海運業	1	0.0	125	0.0	183	0.0	6 838	0.1	183	0.0	6 838	0.1
452 沿海海運業	2	0.0	5	0.0	180	0.0	3 598	0.0	173	0.0	3 531	0.0
453 内陸水運業	1	0.0	17	0.0	43	0.0	479	0.0	43	0.0	479	0.0
454 船舶貸渡業	-	-	-	-	72	0.0	1 018	0.0	72	0.0	1 018	0.0
46 航空運輸業	5	0.0	83	0.0	168	0.0	17 528	0.2	153	0.0	17 372	0.2
461 航空運送業	4	0.0	62	0.0	146	0.0	17 271	0.2	136	0.0	17 133	0.2
462 航空機使用業(航空運送業を除く)	1	0.0	21	0.0	22	0.0	257	0.0	17	0.0	239	0.0
47 倉庫業	12	0.0	87	0.0	1 000	0.1	20 982	0.2	865	0.2	18 615	0.3
471 倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	12	0.0	87	0.0	869	0.1	18 234	0.2	742	0.1	16 011	0.2
472 冷蔵倉庫業	-	-	-	-	131	0.0	2 748	0.0	123	0.0	2 604	0.0
48 運輸に附帯するサービス業	42	0.1	746	0.1	1 875	0.3	44 925	0.5	1 709	0.3	41 429	0.6
481 港湾運送業	1	0.0	25	0.0	186	0.0	5 994	0.1	183	0.0	5 950	0.1
482 貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)	8	0.0	154	0.0	277	0.0	7 540	0.1	251	0.0	6 728	0.1
483 運送代理店	3	0.0	33	0.0	266	0.0	4 542	0.1	248	0.0	4 302	0.1
484 こん包業	9	0.0	66	0.0	441	0.1	10 013	0.1	374	0.1	8 373	0.1
485 運輸施設提供業	1	0.0	161	0.0	61	0.0	2 617	0.0	51	0.0	2 375	0.0
489 その他の運輸に附帯するサービス業	20	0.1	307	0.1	644	0.1	14 219	0.2	602	0.1	13 701	0.2
卸売・小売業	6 504	19.0	93 101	15.4	176 284	25.5	1 852 456	21.3	142 072	25.5	1 545 773	21.4
49 各種商品卸売業	10	0.0	48	0.0	392	0.1	22 119	0.3	371	0.1	21 945	0.3
49A 各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)	-	-	-	-	20	0.0	18 983	0.2	20	0.0	18 983	0.3
49B その他の各種商品卸売業	10	0.0	48	0.0	372	0.1	3 136	0.0	351	0.1	2 962	0.0
50 繊維・衣服等卸売業	176	0.5	2 817	0.5	7 533	1.1	105 124	1.2	7 293	1.3	103 831	1.4
501 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	22	0.1	156	0.0	1 126	0.2	10 094	0.1	1 098	0.2	9 958	0.1
502 衣服・身の回り品卸売業	154	0.4	2 661	0.4	6 407	0.9	95 030	1.1	6 195	1.1	93 873	1.3
51 飲食料品卸売業	380	1.1	7 062	1.2	10 012	1.4	136 417	1.6	8 716	1.6	121 017	1.7
51A 米穀類卸売業	12	0.0	80	0.0	439	0.1	5 076	0.1	394	0.1	4 634	0.1
51B 野菜・果実卸売業	70	0.2	1 467	0.2	1 216	0.2	16 067	0.2	1 030	0.2	13 295	0.2
51C 食肉卸売業	43	0.1	242	0.0	950	0.1	10 648	0.1	807	0.1	9 275	0.1
51D 生鮮魚介卸売業	15	0.0	490	0.1	1 800	0.3	17 641	0.2	1 679	0.3	16 204	0.2
51E その他の農畜産物・水産物卸売業	18	0.1	255	0.0	349	0.1	2 428	0.0	288	0.1	2 087	0.0
512 食料・飲料卸売業	222	0.6	4 528	0.7	5 258	0.8	84 557	1.0	4 518	0.8	75 522	1.0

産 業 小 分 類	新 宿 区				東 京 都				区 部			
	事業所数	構 成 比	従 業 者 数	構 成 比	事業所数	構 成 比	従 業 者 数	構 成 比	事業所数	構 成 比	従 業 者 数	構 成 比
52 建築材料、鉱物・金属材料卸売業	248	0.7	3 496	0.6	10 855	1.6	138 528	1.6	9 416	1.7	127 617	1.8
521 建築材料卸売業	111	0.3	1 587	0.3	4 100	0.6	41 699	0.5	3 224	0.6	35 280	0.5
522 化学製品卸売業	63	0.2	1 109	0.2	2 850	0.4	47 762	0.5	2 643	0.5	46 021	0.6
523 鉱物・金属材料卸売業	55	0.2	671	0.1	2 644	0.4	41 072	0.5	2 456	0.4	39 347	0.5
524 再生資源卸売業	19	0.1	129	0.0	1 261	0.2	7 995	0.1	1 093	0.2	6 969	0.1
53 機械器具卸売業	583	1.7	17 696	2.9	14 177	2.1	286 845	3.3	12 463	2.2	270 036	3.7
531 一般機械器具卸売業	149	0.4	4 375	0.7	4 528	0.7	68 377	0.8	4 055	0.7	64 018	0.9
532 自動車卸売業	39	0.1	702	0.1	1 568	0.2	23 187	0.3	1 282	0.2	20 705	0.3
533 電気機械器具卸売業	244	0.7	9 616	1.6	4 835	0.7	143 256	1.6	4 210	0.8	136 869	1.9
539 その他の機械器具卸売業	151	0.4	3 003	0.5	3 246	0.5	52 025	0.6	2 916	0.5	48 444	0.7
54 その他の卸売業	600	1.7	11 636	1.9	14 884	2.2	205 060	2.4	13 418	2.4	191 546	2.7
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	94	0.3	1 366	0.2	2 344	0.3	27 317	0.3	2 093	0.4	25 571	0.4
542 医薬品・化粧品卸売業	137	0.4	3 280	0.5	2 334	0.3	53 469	0.6	1 991	0.4	48 470	0.7
54A 代理商、仲立業	2	0.0	103	0.0	116	0.0	1 051	0.0	110	0.0	1 028	0.0
54B 他に分類されないその他の卸売業	367	1.1	6 887	1.1	10 090	1.5	123 223	1.4	9 224	1.7	116 477	1.6
55 各種商品小売業	28	0.1	7 327	1.2	670	0.1	72 954	0.8	494	0.1	54 261	0.8
551 百貨店、総合スーパー	6	0.0	7 057	1.2	205	0.0	68 238	0.8	137	0.0	50 674	0.7
559 <small>その他の各種商品小売業（従業員が常時5人未満のもの）</small>	22	0.1	270	0.0	465	0.1	4 716	0.1	357	0.1	3 587	0.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	991	2.9	8 104	1.3	21 387	3.1	122 307	1.4	17 371	3.1	101 344	1.4
561 呉服・服地・寝具小売業	71	0.2	570	0.1	2 094	0.3	9 351	0.1	1 650	0.3	7 427	0.1
562 男子服小売業	104	0.3	1 294	0.2	2 663	0.4	15 257	0.2	2 202	0.4	12 811	0.2
563 婦人・子供服小売業	465	1.4	3 574	0.6	9 417	1.4	55 254	0.6	7 521	1.4	45 199	0.6
564 靴・履物小売業	89	0.3	428	0.1	1 739	0.3	8 885	0.1	1 439	0.3	7 383	0.1
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	262	0.8	2 238	0.4	5 474	0.8	33 560	0.4	4 559	0.8	28 524	0.4
57 飲食料品小売業	1 265	3.7	14 950	2.5	39 960	5.8	385 684	4.4	30 104	5.4	276 393	3.8
571 各種食料品小売業	79	0.2	2 727	0.4	2 346	0.3	93 381	1.1	1 539	0.3	60 535	0.8
572 酒小売業	102	0.3	518	0.1	3 616	0.5	14 326	0.2	2 771	0.5	11 088	0.2
573 食肉小売業	33	0.1	89	0.0	1 682	0.2	7 181	0.1	1 291	0.2	5 416	0.1
574 鮮魚小売業	25	0.1	82	0.0	1 264	0.2	5 820	0.1	989	0.2	4 416	0.1
575 野菜・果実小売業	71	0.2	231	0.0	2 845	0.4	11 729	0.1	2 150	0.4	8 694	0.1
576 菓子・パン小売業	174	0.5	2 046	0.3	7 014	1.0	47 910	0.6	5 187	0.9	35 281	0.5
577 米穀類小売業	73	0.2	204	0.0	2 183	0.3	5 960	0.1	1 711	0.3	4 287	0.1
57A 料理品小売業	200	0.6	2 239	0.4	6 015	0.9	62 096	0.7	4 648	0.8	45 418	0.6
57B 他に分類されない飲食料品小売業	508	1.5	6 814	1.1	12 995	1.9	137 281	1.6	9 818	1.8	101 258	1.4
58 自動車・自転車小売業	104	0.3	949	0.2	5 973	0.9	45 372	0.5	3 817	0.7	30 031	0.4
581 自動車小売業	69	0.2	860	0.1	4 611	0.7	42 382	0.5	2 849	0.5	27 920	0.4
582 自転車小売業	35	0.1	89	0.0	1 362	0.2	2 990	0.0	968	0.2	2 111	0.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	362	1.1	4 190	0.7	10 285	1.5	67 504	0.8	7 817	1.4	51 866	0.7
591 家具・建具・畳小売業	77	0.2	560	0.1	2 812	0.4	15 416	0.2	2 075	0.4	11 213	0.2
592 機械器具小売業	178	0.5	2 940	0.5	4 966	0.7	38 875	0.4	3 778	0.7	30 721	0.4
599 その他のじゅう器小売業	107	0.3	690	0.1	2 507	0.4	13 213	0.2	1 964	0.4	9 932	0.1
60 その他の小売業	1 757	5.1	14 826	2.4	40 156	5.8	264 542	3.0	30 792	5.5	195 586	2.7
601 医薬品・化粧品小売業	386	1.1	3 402	0.6	9 188	1.3	63 650	0.7	6 779	1.2	44 632	0.6
602 農耕用品小売業	3	0.0	8	0.0	122	0.0	606	0.0	59	0.0	289	0.0
603 燃料小売業	45	0.1	391	0.1	2 648	0.4	21 811	0.3	1 756	0.3	14 567	0.2
604 書籍・文房具小売業	341	1.0	3 361	0.6	6 143	0.9	62 903	0.7	4 845	0.9	45 099	0.6
60A スポーツ用品小売業	74	0.2	763	0.1	1 568	0.2	10 045	0.1	1 133	0.2	7 577	0.1
60B かん具・娯楽用品小売業	57	0.2	342	0.1	1 170	0.2	7 694	0.1	919	0.2	6 160	0.1
60C 楽器小売業	71	0.2	772	0.1	764	0.1	7 179	0.1	610	0.1	5 797	0.1
606 写真機・写真材料小売業	23	0.1	329	0.1	363	0.1	1 815	0.0	293	0.1	1 438	0.0
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	101	0.3	1 708	0.3	2 367	0.3	14 176	0.2	1 798	0.3	11 084	0.2
60D 花・植木小売業	138	0.4	626	0.1	3 276	0.5	14 256	0.2	2 492	0.4	11 047	0.2
60E 中古品小売業（他に分類されないもの）	73	0.2	384	0.1	2 261	0.3	9 045	0.1	1 718	0.3	6 684	0.1
60F 他に分類されないその他の小売業	445	1.3	2 740	0.5	10 286	1.5	51 362	0.6	8 390	1.5	41 212	0.6
金融・保険業	613	1.8	27 219	4.5	9 830	1.4	357 847	4.1	8 093	1.5	323 736	4.5
61 銀行業	88	0.3	4 363	0.7	1 354	0.2	91 728	1.1	1 097	0.2	84 560	1.2
611 中央銀行	-	-	-	-	1	0.0	2 494	0.0	1	0.0	2 494	0.0
612 銀行（中央銀行を除く）	88	0.3	4 363	0.7	1 353	0.2	89 234	1.0	1 096	0.2	82 066	1.1
62 協同組織金融業	36	0.1	1 335	0.2	1 129	0.2	29 342	0.3	875	0.2	24 378	0.3
621 中小企業等金融業	36	0.1	1 335	0.2	1 070	0.2	26 441	0.3	854	0.2	22 109	0.3
622 農林水産金融業	-	-	-	-	59	0.0	2 901	0.0	21	0.0	2 269	0.0
63 郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関	3	0.0	168	0.0	29	0.0	5 583	0.1	26	0.0	5 497	0.1
631 郵便貯金・為替・振替業務取扱機関	-	-	-	-	1	0.0	20	0.0	1	0.0	20	0.0
632 政府関係金融機関	3	0.0	168	0.0	28	0.0	5 563	0.1	25	0.0	5 477	0.1
64 貸金業、投資業等非預金信用機関	186	0.5	5 382	0.9	2 046	0.3	44 410	0.5	1 802	0.3	39 723	0.6
641 貸金業	121	0.4	3 580	0.6	1 021	0.1	16 947	0.2	894	0.2	14 780	0.2
642 質屋	22	0.1	95	0.0	454	0.1	1 396	0.0	396	0.1	1 214	0.0
643 クレジットカード業、割賦金融業	26	0.1	1 545	0.3	259	0.0	21 076	0.2	210	0.0	18 792	0.3
649 その他の貸金業、投資業等非預金信用機関	17	0.0	162	0.0	312	0.0	4 991	0.1	302	0.1	4 937	0.1
65 証券業、商品先物取引業	59	0.2	2 590	0.4	1 071	0.2	62 317	0.7	1 010	0.2	60 742	0.8
651 証券業	33	0.1	1 396	0.2	616	0.1	48 617	0.6	560	0.1	47 053	0.7
652 証券業類似業	5	0.0	84	0.0	207	0.0	4 325	0.0	205	0.0	4 319	0.1
653 商品先物取引業、商品投資業	21	0.1	1 110	0.2	248	0.0	9 375	0.1	245	0.0	9 370	0.1

産業小分類	新 宿 区				東 京 都				区 部			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
66 補助的金融業, 金融附帯業	15	0.0	513	0.1	266	0.0	10 262	0.1	253	0.0	9 679	0.1
661 補助的金融業, 金融附帯業	15	0.0	513	0.1	266	0.0	10 262	0.1	253	0.0	9 679	0.1
67 保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	226	0.7	12 868	2.1	3 935	0.6	114 205	1.3	3 030	0.5	99 157	1.4
671 生命保険業	59	0.2	4 590	0.8	910	0.1	61 165	0.7	651	0.1	51 117	0.7
672 損害保険業	17	0.0	4 458	0.7	276	0.0	25 814	0.3	210	0.0	23 703	0.3
673 共済事業	10	0.0	569	0.1	107	0.0	4 183	0.0	90	0.0	3 594	0.0
674 保険媒介代理業	133	0.4	2 806	0.5	2 498	0.4	19 812	0.2	1 951	0.4	17 686	0.2
675 保険サービス業	7	0.0	445	0.1	144	0.0	3 231	0.0	128	0.0	3 057	0.0
不動産業	3 385	9.9	27 733	4.6	51 676	7.5	248 743	2.9	42 131	7.6	214 760	3.0
68 不動産取引業	786	2.3	12 575	2.1	12 026	1.7	90 834	1.0	9 540	1.7	77 470	1.1
681 建物売買業, 土地売買業	229	0.7	8 421	1.4	2 827	0.4	38 975	0.4	2 242	0.4	35 069	0.5
682 不動産代理業・仲介業	557	1.6	4 154	0.7	9 199	1.3	51 859	0.6	7 298	1.3	42 401	0.6
69 不動産賃貸業・管理業	2 599	7.6	15 158	2.5	39 650	5.7	157 909	1.8	32 591	5.9	137 290	1.9
691 不動産賃貸業 (貸家業, 貸間業を除く)	928	2.7	5 316	0.9	9 977	1.4	53 291	0.6	9 058	1.6	49 496	0.7
692 貸家業, 貸間業	1 052	3.1	3 396	0.6	19 041	2.8	39 642	0.5	14 871	2.7	31 590	0.4
693 駐車場業	103	0.3	565	0.1	2 891	0.4	9 572	0.1	2 308	0.4	7 899	0.1
694 不動産管理業	516	1.5	5 881	1.0	7 741	1.1	55 404	0.6	6 354	1.1	48 305	0.7
飲食店, 宿泊業	7 325	21.4	72 935	12.0	100 909	14.6	776 562	8.9	81 693	14.7	629 657	8.7
70 一般飲食店	3 514	10.2	39 715	6.6	56 850	8.2	489 777	5.6	46 574	8.4	392 591	5.4
70A 一般食堂	318	0.9	3 765	0.6	5 640	0.8	64 930	0.7	4 311	0.8	47 669	0.7
70B 日本料理店	604	1.8	7 231	1.2	8 211	1.2	77 500	0.9	7 080	1.3	64 904	0.9
70C 西洋料理店	422	1.2	5 228	0.9	5 764	0.8	64 095	0.7	4 770	0.9	51 220	0.7
70D 中華料理店	554	1.6	4 695	0.8	10 212	1.5	64 747	0.7	8 111	1.5	51 780	0.7
70E 焼肉店 (東洋料理のもの)	147	0.4	1 884	0.3	2 580	0.4	24 651	0.3	2 073	0.4	19 411	0.3
70F その他の食堂, レストラン	227	0.7	2 579	0.4	2 187	0.3	19 239	0.2	1 898	0.3	16 934	0.2
702 そば・うどん店	268	0.8	2 485	0.4	5 775	0.8	34 380	0.4	4 568	0.8	27 550	0.4
703 すし店	234	0.7	1 555	0.3	4 978	0.7	30 744	0.4	4 045	0.7	23 955	0.3
704 喫茶店	544	1.6	5 877	1.0	7 937	1.1	58 667	0.7	6 769	1.2	49 975	0.7
70G ハンバーガー店	79	0.2	3 304	0.5	914	0.1	29 565	0.3	687	0.1	21 891	0.3
70H お好み焼店	47	0.1	328	0.1	1 356	0.2	6 156	0.1	1 166	0.2	4 964	0.1
70J 他に分類されない一般飲食店	70	0.2	784	0.1	1 296	0.2	15 103	0.2	1 096	0.2	12 338	0.2
71 遊興飲食店	3 566	10.4	24 727	4.1	40 867	5.9	219 635	2.5	32 971	5.9	178 691	2.5
711 料亭	24	0.1	99	0.0	217	0.0	1 929	0.0	166	0.0	1 441	0.0
712 バー, キャバレー, ナイトクラブ	1 991	5.8	10 875	1.8	17 444	2.5	82 723	1.0	13 998	2.5	67 522	0.9
713 酒場, ビヤホール	1 551	4.5	13 753	2.3	23 206	3.4	134 983	1.6	18 807	3.4	109 728	1.5
72 宿泊業	245	0.7	8 493	1.4	3 192	0.5	67 150	0.8	2 148	0.4	58 375	0.8
721 旅館, ホテル	180	0.5	7 227	1.2	2 123	0.3	57 162	0.7	1 395	0.3	50 423	0.7
722 簡易宿所	11	0.0	166	0.0	251	0.0	1 670	0.0	229	0.0	1 570	0.0
723 下宿業	13	0.0	36	0.0	32	0.0	120	0.0	23	0.0	75	0.0
72A 会社・団体の宿泊所	10	0.0	622	0.1	102	0.0	2 230	0.0	85	0.0	2 091	0.0
72B 他に分類されない宿泊業	31	0.1	442	0.1	684	0.1	5 968	0.1	416	0.1	4 216	0.1
医療, 福祉	1 538	4.5	24 994	4.1	40 143	5.8	583 353	6.7	29 458	5.3	396 485	5.5
73 医療業	1 211	3.5	16 940	2.8	29 526	4.3	340 181	3.9	22 435	4.0	243 655	3.4
731 病院	20	0.1	8 239	1.4	758	0.1	161 060	1.9	518	0.1	108 874	1.5
732 一般診療所	418	1.2	4 342	0.7	9 560	1.4	85 356	1.0	7 208	1.3	63 410	0.9
733 歯科診療所	386	1.1	2 179	0.4	9 645	1.4	51 563	0.6	7 542	1.4	38 807	0.5
73A 助産所	-	-	-	-	26	0.0	109	0.0	15	0.0	72	0.0
73B 看護業	9	0.0	54	0.0	129	0.0	1 261	0.0	88	0.0	886	0.0
735 療術業	337	1.0	1 630	0.3	8 580	1.2	29 577	0.3	6 431	1.2	23 283	0.3
73C 歯科技工所	17	0.0	111	0.0	526	0.1	2 524	0.0	383	0.1	1 905	0.0
73D その他の医療に附帯するサービス業	24	0.1	385	0.1	302	0.0	8 731	0.1	250	0.0	6 418	0.1
74 保健衛生	29	0.1	1 193	0.2	388	0.1	12 411	0.1	303	0.1	9 760	0.1
741 保健所	2	0.0	100	0.0	48	0.0	3 246	0.0	34	0.0	2 469	0.0
742 健康相談施設	25	0.1	996	0.2	280	0.0	8 031	0.1	224	0.0	6 363	0.1
749 その他の保健衛生	2	0.0	97	0.0	60	0.0	1 134	0.0	45	0.0	928	0.0
75 社会保険・社会福祉・介護事業	298	0.9	6 861	1.1	10 229	1.5	230 761	2.7	6 720	1.2	143 070	2.0
751 社会保険事業団体	37	0.1	684	0.1	585	0.1	12 294	0.1	564	0.1	11 776	0.2
752 福祉事務所	-	-	-	-	47	0.0	3 446	0.0	30	0.0	2 427	0.0
75A 保育所	52	0.2	1 417	0.2	2 185	0.3	57 385	0.7	1 399	0.3	36 421	0.5
75B その他の児童福祉事業	33	0.1	505	0.1	1 777	0.3	17 334	0.2	1 111	0.2	11 912	0.2
75C 特別養護老人ホーム	4	0.0	231	0.0	336	0.0	23 345	0.3	170	0.0	9 894	0.1
75D 介護老人保健施設	2	0.0	174	0.0	139	0.0	9 369	0.1	77	0.0	4 542	0.1
75E 有料老人ホーム	6	0.0	132	0.0	207	0.0	7 444	0.1	130	0.0	4 623	0.1
75F その他の老人福祉・介護事業	57	0.2	785	0.1	1 675	0.2	24 188	0.3	1 135	0.2	14 397	0.2
755 障害者福祉事業	33	0.1	688	0.1	981	0.1	16 815	0.2	500	0.1	7 324	0.1
75G 更生保護事業	-	-	-	-	20	0.0	196	0.0	17	0.0	180	0.0
75H 訪問介護事業	38	0.1	1 035	0.2	1 688	0.2	49 152	0.6	1 164	0.2	33 103	0.5
75J 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	36	0.1	1 210	0.2	589	0.1	9 793	0.1	423	0.1	6 471	0.1

産業小分類	新宿区				東京都				区部			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
教育，学習支援業	868	2.5	34 404	5.7	20 343	2.9	405 225	4.7	13 668	2.5	289 528	4.0
76 学校教育	213	0.6	23 605	3.9	4 871	0.7	259 247	3.0	3 429	0.6	186 391	2.6
761 小学校	31	0.1	935	0.2	1 386	0.2	45 952	0.5	900	0.2	29 503	0.4
762 中学校	16	0.0	535	0.1	813	0.1	28 232	0.3	534	0.1	18 868	0.3
763 高等学校，中等教育学校	16	0.0	1 071	0.2	472	0.1	32 987	0.4	343	0.1	23 714	0.3
764 高等教育機関	24	0.1	17 156	2.8	341	0.0	102 954	1.2	250	0.0	77 956	1.1
765 特殊教育諸学校	1	0.0	43	0.0	63	0.0	5 965	0.1	40	0.0	3 534	0.0
766 幼稚園	35	0.1	258	0.0	1 066	0.2	16 066	0.2	754	0.1	10 329	0.1
767 専修学校，各種学校	90	0.3	3 607	0.6	730	0.1	27 091	0.3	608	0.1	22 487	0.3
77 その他の教育，学習支援業	655	1.9	10 799	1.8	15 472	2.2	145 978	1.7	10 239	1.8	103 137	1.4
77A 公民館	-	-	-	-	88	0.0	596	0.0	1	0.0	8	0.0
77B 図書館	16	0.0	347	0.1	430	0.1	7 307	0.1	283	0.1	5 053	0.1
77C 博物館，美術館	12	0.0	164	0.0	253	0.0	2 782	0.0	172	0.0	2 109	0.0
77D 動物園，植物園，水族館	-	-	-	-	39	0.0	880	0.0	25	0.0	468	0.0
77E その他の社会教育	26	0.1	677	0.1	192	0.0	2 713	0.0	157	0.0	2 292	0.0
77F 職業・教育支援施設	19	0.1	358	0.1	389	0.1	12 120	0.1	312	0.1	7 833	0.1
77G 学習塾	102	0.3	2 073	0.3	4 253	0.6	43 211	0.5	2 548	0.5	27 255	0.4
77H 音楽教授業	51	0.1	393	0.1	1 788	0.3	6 574	0.1	1 038	0.2	4 404	0.1
77I 書道教授業	15	0.0	45	0.0	749	0.1	1 343	0.0	430	0.1	809	0.0
77J 生花・茶道教授業	12	0.0	158	0.0	507	0.1	1 057	0.0	326	0.1	848	0.0
77K そろばん教授業	6	0.0	10	0.0	464	0.1	944	0.0	342	0.1	723	0.0
77L 外国語会話教授業	55	0.2	932	0.2	991	0.1	8 300	0.1	693	0.1	6 951	0.1
77L スポーツ・健康教授業（フィットネスクラブを除く）	37	0.1	377	0.1	818	0.1	11 030	0.1	536	0.1	7 527	0.1
77M フィットネスクラブ	12	0.0	328	0.1	302	0.0	9 914	0.1	222	0.0	7 136	0.1
77N その他の教養・技能教授業	171	0.5	1 860	0.3	3 226	0.5	20 026	0.2	2 296	0.4	14 923	0.2
77O 他に分類されない教育，学習支援業	121	0.4	3 077	0.5	983	0.1	17 181	0.2	858	0.2	14 798	0.2
複合サービス事業	109	0.3	2 293	0.4	2 693	0.4	60 947	0.7	2 045	0.4	46 214	0.6
78 郵便局（別掲を除く）	58	0.2	2 003	0.3	1 512	0.2	49 229	0.6	1 069	0.2	38 133	0.5
781 郵便局	57	0.2	2 000	0.3	1 491	0.2	48 979	0.6	1 057	0.2	37 908	0.5
782 郵便局受託業	1	0.0	3	0.0	21	0.0	250	0.0	12	0.0	225	0.0
79 協同組合（他に分類されないもの）	51	0.1	290	0.0	1 181	0.2	11 718	0.1	976	0.2	8 081	0.1
791 農林水産業協同組合（他に分類されないもの）	-	-	-	-	247	0.0	5 631	0.1	116	0.0	2 526	0.0
792 事業協同組合（他に分類されないもの）	51	0.1	290	0.0	934	0.1	6 087	0.1	860	0.2	5 555	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	8 409	24.5	154 930	25.6	137 639	19.9	1 633 418	18.8	113 097	20.3	1 414 892	19.6
80 専門サービス業（他に分類されないもの）	3 455	10.1	32 098	5.3	41 797	6.1	333 092	3.8	36 950	6.6	305 325	4.2
80A 法律事務所	428	1.2	1 911	0.3	4 700	0.7	19 870	0.2	4 556	0.8	19 430	0.3
80B 特許事務所	100	0.3	963	0.2	1 033	0.1	8 531	0.1	1 007	0.2	8 421	0.1
80C 公証人役場，司法書士事務所	134	0.4	616	0.1	1 295	0.2	5 079	0.1	1 078	0.2	4 355	0.1
80C 公認会計士事務所	109	0.3	2 912	0.5	1 194	0.2	16 770	0.2	1 114	0.2	16 418	0.2
80D 税理士事務所	492	1.4	2 378	0.4	6 247	0.9	25 534	0.3	5 413	1.0	21 957	0.3
804 獣医療	25	0.1	113	0.0	1 077	0.2	4 922	0.1	706	0.1	3 236	0.0
80E 建築設計業	619	1.8	8 683	1.4	6 531	0.9	63 903	0.7	5 546	1.0	58 739	0.8
80F 測量業	42	0.1	409	0.1	730	0.1	7 064	0.1	434	0.1	4 756	0.1
80G その他の土木建築サービス業	18	0.1	154	0.0	274	0.0	3 339	0.0	216	0.0	2 810	0.0
80H デザイン業	341	1.0	2 035	0.3	3 951	0.6	22 282	0.3	3 752	0.7	21 339	0.3
80J 機械設計業	24	0.1	682	0.1	927	0.1	18 971	0.2	622	0.1	14 441	0.2
807 著述・芸術家業	6	0.0	8	0.0	176	0.0	295	0.0	120	0.0	211	0.0
808 写真業	142	0.4	935	0.2	1 869	0.3	9 971	0.1	1 580	0.3	8 632	0.1
80K 興行所	10	0.0	76	0.0	92	0.0	1 912	0.0	85	0.0	1 835	0.0
80L 他に分類されない専門サービス業	965	2.8	10 223	1.7	11 701	1.7	124 649	1.4	10 721	1.9	118 745	1.6
81 学術・開発研究機関	46	0.1	1 854	0.3	812	0.1	44 177	0.5	650	0.1	27 989	0.4
811 自然科学研究所	33	0.1	1 813	0.3	629	0.1	40 542	0.5	487	0.1	24 712	0.3
812 人文・社会科学研究所	13	0.0	41	0.0	183	0.0	3 635	0.0	163	0.0	3 277	0.0
82 洗濯・理容・美容・浴場業	1 162	3.4	6 364	1.1	36 174	5.2	146 559	1.7	26 807	4.8	108 990	1.5
82A 普通洗濯業	245	0.7	943	0.2	8 515	1.2	33 726	0.4	6 187	1.1	23 473	0.3
82B リネンサプライ業	9	0.0	189	0.0	357	0.1	9 043	0.1	247	0.0	5 499	0.1
822 理容業	222	0.6	673	0.1	8 582	1.2	21 165	0.2	6 218	1.1	15 486	0.2
823 美容業	439	1.3	2 144	0.4	14 717	2.1	57 770	0.7	10 783	1.9	43 697	0.6
824 公衆浴場業	35	0.1	174	0.0	958	0.1	4 073	0.0	858	0.2	3 602	0.0
825 特殊浴場業	26	0.1	439	0.1	382	0.1	5 905	0.1	323	0.1	4 294	0.1
829 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	186	0.5	1 802	0.3	2 663	0.4	14 877	0.2	2 191	0.4	12 939	0.2
83 その他の生活関連サービス業	464	1.4	6 067	1.0	7 357	1.1	68 643	0.8	5 914	1.1	59 503	0.8
831 旅行業	208	0.6	3 759	0.6	2 099	0.3	33 220	0.4	1 901	0.3	31 439	0.4
833 衣服裁縫修理業	42	0.1	137	0.0	957	0.1	3 572	0.0	734	0.1	2 733	0.0
834 物品預り業	2	0.0	8	0.0	528	0.1	848	0.0	336	0.1	408	0.0
835 火葬・墓地管理業	2	0.0	33	0.0	105	0.0	896	0.0	44	0.0	432	0.0
83A 葬儀業	27	0.1	318	0.1	759	0.1	6 671	0.1	585	0.1	4 944	0.1
83B 結婚式場業	6	0.0	227	0.0	77	0.0	4 253	0.0	63	0.0	3 519	0.0
83C 冠婚葬祭互助会	2	0.0	43	0.0	71	0.0	1 170	0.0	55	0.0	937	0.0
83D 写真現像・焼付業	49	0.1	332	0.1	1 034	0.1	5 728	0.1	813	0.1	4 472	0.1
83E 他に分類されないその他の生活関連サービス業	126	0.4	1 210	0.2	1 727	0.3	12 285	0.1	1 383	0.2	10 619	0.1

産業小分類	新 宿 区		東 京 都		区		部					
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比				
84 娯楽業	611	1.8	9 168	1.5	8 269	1.2	114 022	1.3	6 661	1.2	88 801	1.2
841 映画館	28	0.1	349	0.1	113	0.0	3 629	0.0	101	0.0	3 073	0.0
842 興行場（別掲を除く）、興行団	120	0.3	1 807	0.3	1 369	0.2	16 562	0.2	1 271	0.2	15 542	0.2
843 競輪・競馬等の競走場、競技団	-	-	-	-	85	0.0	3 181	0.0	76	0.0	1 741	0.0
84A スポーツ施設提供業（別掲を除く）	7	0.0	457	0.1	293	0.0	3 170	0.0	198	0.0	2 263	0.0
84B 体育館	4	0.0	48	0.0	143	0.0	1 124	0.0	91	0.0	682	0.0
84C ゴルフ場	17	0.0	370	0.1	172	0.0	5 919	0.1	150	0.0	4 044	0.1
84D ゴルフ練習場	3	0.0	28	0.0	202	0.0	2 810	0.0	127	0.0	1 832	0.0
84E ボウリング場	5	0.0	139	0.0	60	0.0	2 021	0.0	45	0.0	1 513	0.0
84F テニス場	-	-	-	-	111	0.0	769	0.0	53	0.0	439	0.0
84G バッティング・テニス練習場	3	0.0	38	0.0	63	0.0	439	0.0	39	0.0	272	0.0
845 公園、遊園地	6	0.0	217	0.0	289	0.0	5 097	0.1	214	0.0	3 458	0.0
84H マージャンクラブ	122	0.4	642	0.1	1 600	0.2	5 535	0.1	1 374	0.2	4 579	0.1
84J パチンコホール	50	0.1	1 691	0.3	1 159	0.2	31 729	0.4	866	0.2	23 769	0.3
84K ゲームセンター	47	0.1	688	0.1	552	0.1	6 737	0.1	411	0.1	4 978	0.1
84L その他の遊戯場	33	0.1	421	0.1	392	0.1	2 317	0.0	288	0.1	1 905	0.0
84M カラオケボックス業	50	0.1	995	0.2	718	0.1	9 938	0.1	577	0.1	7 588	0.1
84N 他に分類されない娯楽業	116	0.3	1 278	0.2	948	0.1	13 045	0.1	780	0.1	11 123	0.2
85 廃棄物処理業	27	0.1	597	0.1	1 135	0.2	27 621	0.3	793	0.1	20 423	0.3
851 一般廃棄物処理業	11	0.0	422	0.1	580	0.1	19 009	0.2	356	0.1	13 438	0.2
852 産業廃棄物処理業	15	0.0	169	0.0	538	0.1	8 425	0.1	422	0.1	6 808	0.1
859 その他の廃棄物処理業	1	0.0	6	0.0	17	0.0	187	0.0	15	0.0	177	0.0
86 自動車整備業	36	0.1	829	0.1	3 668	0.5	21 060	0.2	2 416	0.4	15 196	0.2
861 自動車整備業	36	0.1	829	0.1	3 668	0.5	21 060	0.2	2 416	0.4	15 196	0.2
87 機械等修理業（別掲を除く）	111	0.3	1 841	0.3	3 207	0.5	48 397	0.6	2 462	0.4	41 379	0.6
871 機械修理業（電気機械器具を除く）	32	0.1	642	0.1	1 130	0.2	21 719	0.2	895	0.2	19 111	0.3
872 電気機械器具修理業	21	0.1	901	0.1	727	0.1	21 182	0.2	540	0.1	17 900	0.2
873 表具業	17	0.0	29	0.0	376	0.1	839	0.0	276	0.0	635	0.0
879 その他の修理業	41	0.1	269	0.0	974	0.1	4 657	0.1	751	0.1	3 733	0.1
88 物品賃貸業	150	0.4	3 033	0.5	3 045	0.4	51 904	0.6	2 407	0.4	44 486	0.6
881 各種物品賃貸業	19	0.1	1 023	0.2	227	0.0	9 231	0.1	201	0.0	8 878	0.1
882 産業用機械器具賃貸業	27	0.1	403	0.1	689	0.1	10 304	0.1	539	0.1	8 655	0.1
883 事務用機械器具賃貸業	11	0.0	162	0.0	139	0.0	5 231	0.1	126	0.0	4 999	0.1
884 自動車賃貸業	20	0.1	518	0.1	476	0.1	7 732	0.1	373	0.1	6 691	0.1
885 スポーツ・娯楽用品賃貸業	-	-	-	-	55	0.0	248	0.0	46	0.0	203	0.0
88A 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	31	0.1	436	0.1	582	0.1	8 157	0.1	435	0.1	5 925	0.1
88B 他に分類されない物品賃貸業	42	0.1	491	0.1	877	0.1	11 001	0.1	687	0.1	9 135	0.1
89 広告業	427	1.2	5 363	0.9	4 292	0.6	66 828	0.8	4 046	0.7	63 234	0.9
891 広告代理業	365	1.1	4 553	0.8	3 462	0.5	56 407	0.6	3 305	0.6	54 326	0.8
899 その他の広告業	62	0.2	810	0.1	830	0.1	10 421	0.1	741	0.1	8 908	0.1
90 その他の事業サービス業	1 236	3.6	80 526	13.3	15 830	2.3	623 565	7.2	13 818	2.5	562 148	7.8
901 速記・ワープロ入力・複写業	62	0.2	904	0.1	572	0.1	5 826	0.1	518	0.1	5 296	0.1
902 商品検査業	4	0.0	190	0.0	154	0.0	5 511	0.1	124	0.0	4 827	0.1
903 計量証明業	1	0.0	19	0.0	122	0.0	2 537	0.0	90	0.0	1 769	0.0
904 建物サービス業	342	1.0	17 897	3.0	4 571	0.7	153 789	1.8	3 823	0.7	135 006	1.9
905 民営職業紹介業	56	0.2	518	0.1	900	0.1	8 369	0.1	788	0.1	7 230	0.1
906 警備業	102	0.3	11 626	1.9	870	0.1	57 532	0.7	674	0.1	48 588	0.7
90A 労働者派遣業	214	0.6	33 593	5.5	1 781	0.3	235 353	2.7	1 550	0.3	219 046	3.0
90B 他に分類されないその他の事業サービス業	455	1.3	15 779	2.6	6 860	1.0	154 648	1.8	6 251	1.1	140 386	1.9
91 政治・経済・文化団体	434	1.3	4 659	0.8	6 253	0.9	57 729	0.7	5 770	1.0	54 208	0.8
911 経済団体	83	0.2	709	0.1	2 118	0.3	20 197	0.2	1 965	0.4	19 141	0.3
912 労働団体	46	0.1	368	0.1	521	0.1	4 074	0.0	446	0.1	3 751	0.1
913 学術・文化団体	54	0.2	520	0.1	618	0.1	4 982	0.1	599	0.1	4 863	0.1
914 政治団体	8	0.0	153	0.0	108	0.0	1 769	0.0	90	0.0	1 688	0.0
919 他に分類されない非営利的団体	243	0.7	2 909	0.5	2 888	0.4	26 707	0.3	2 670	0.5	24 765	0.3
92 宗教	229	0.7	2 441	0.4	4 941	0.7	25 545	0.3	3 786	0.7	20 013	0.3
921 神道系宗教	26	0.1	120	0.0	588	0.1	2 811	0.0	480	0.1	2 303	0.0
922 仏教系宗教	134	0.4	1 732	0.3	2 789	0.4	15 737	0.2	2 166	0.4	11 970	0.2
923 キリスト教系宗教	43	0.1	398	0.1	813	0.1	3 505	0.0	546	0.1	2 743	0.0
929 その他の宗教	26	0.1	191	0.0	751	0.1	3 492	0.0	594	0.1	2 997	0.0
93 その他のサービス業	21	0.1	90	0.0	859	0.1	4 276	0.0	617	0.1	3 197	0.0
931 集会場	20	0.1	73	0.0	819	0.1	3 514	0.0	583	0.1	2 491	0.0
932 と畜場	-	-	-	-	3	0.0	310	0.0	1	0.0	297	0.0
939 他に分類されないサービス業	1	0.0	17	0.0	37	0.0	452	0.0	33	0.0	409	0.0
公務（他に分類されないもの）	76	0.2	28 470	4.7	2 132	0.3	236 835	2.7	1 359	0.2	197 463	2.7
95 国家公務	21	0.1	13 325	2.2	383	0.1	104 833	1.2	292	0.1	97 711	1.4
951 立法機関	-	-	-	-	17	0.0	3 110	0.0	17	0.0	3 110	0.0
952 司法機関	-	-	-	-	14	0.0	4 309	0.0	6	0.0	3 957	0.1
953 行政機関	21	0.1	13 325	2.2	352	0.1	97 414	1.1	269	0.0	90 644	1.3
96 地方公務	55	0.2	15 145	2.5	1 749	0.3	132 002	1.5	1 067	0.2	99 752	1.4
961 都道府県機関	34	0.1	13 642	2.3	857	0.1	80 617	0.9	525	0.1	66 198	0.9
962 市町村機関	21	0.1	1 503	0.2	892	0.1	51 385	0.6	542	0.1	33 554	0.5

注：「平成18年度事業所・企業統計調査報告書」東京都

注：農業、林業、漁業、鉱業については新宿区、東京都、区部の割合がともに0.0%のため掲載省略

資料3 文化創造産業に関する実態調査および区内文化芸術団体等に対する調査

平成20年度に区内文化芸術団体に対するアンケートおよびインタビュー調査が実施されている。これは区内の文化・芸術活動を実践している個人・団体・施設を対象に行った調査であり、文化に関連する事業所を主な対象としている本調査との単純比較は難しいが、ともに「文化」をキーワードにしていることから、参考として両調査の概要を掲載する。

ア ン ケ ー ト		
	文化創造産業に関する実態調査	区内文化芸術団体に対する調査
調査数	5328団体	703団体
実施時期	平成21年2月	平成20年10月
対 象	NTTタウンページから抽出 主な対象は事業所	区立施設で文化・芸術活動を行っている個人・団体 区内に本拠があり、区の後援・共催名義を受けたことがある文化・芸術活動をNPO法人等
回答数	892(16.7%)	345(49.1%)
主な質問項目	事業内容に関すること(業種、従業員数、本拠地、売上、立地由来) 同業者の集積地、取引相手の立地 立地してよかった点、不便な点 課題 区の施策の認知度 文化創造産業を育てていくために必要なこと(自由意見欄)	活動に関すること(分野、目的、期間、構成員数、頻度、拠点、場所) 区施設の利用実績 課題、課題克服への工夫 区の取り組みへの満足度(施設利用、広報紙でのPR) 他団体との協力 区民の文化・芸術活動を活発にするために必要なこと(自由意見欄)
回答結果(抜粋)	事業内容(上位) 印刷・出版 21.2% 建築・設計 13.6% 広告 12.8% 従業員数 10人未満 64.6% 10～50人未満 26.9% 区施策の利用・認知度(上位) 中小企業向け制度融資 66.1% 商工相談 30.4% 文化ロード 24.6% 課題(上位)	活動分野(上位) バレエ・ダンス 69団体(20.0%) クラシック音楽 50団体(14.4%) 華道・茶道・書道 42団体(12.1%) 構成員数 10人以下 24.3% 11～50人 52.7% 区施設の認知度(上位) 生涯学習館・コミュニティセンター 59.7% 区民ホール(四谷・箏箏・角箏) 49.0% 地域センター 35.9% 課題(主なもの)

	<p>顧客やユーザーの獲得 62.1%</p> <p>同業者に対する競争力の向上 38.8%</p> <p>人材不足の解消 18.4%</p> <p>文化創造産業を育てていくために必要なこと（自由意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場の提供 ・イベント ・助成制度 ・連携・交流 ・情報発信 	<p>メンバーの募集や構成に関すること</p> <p>活動・発表の場の確保に関すること</p> <p>区民の文化・芸術活動を活発にするために必要なこと（自由意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化劇術活動を活発にするための広報・周知等 ・活動への助成・資金援助 ・施設利用の工夫・改善、使用料の減免等 ・活動・発表・練習の場、他団体との交流の場の確保
--	--	---

インタビュー		
	文化創造産業実態調査	区内文化芸術団体等に対する調査
調査数	20団体	35団体
実施時期	平成21年5月	平成20年12月
対象	アンケート調査から抽出した14団体 長年活動しているなどの視点で選定した6団体	(社)日本芸能実演家団体協議会のデータベースに登録されている区内の文化芸術団体及び文化芸術施設
主な質問項目	業務(活動)内容 新宿区の魅力・不満 区への要望・意見	<p><施設> 事業内容 利用者と観客</p> <p><団体> 活動の場 区内施設への意見・要望 立地由来 ～以下共通～ 他団体との連携 地域とのかかわり 課題 区のイメージ 文化芸術に対する区民・区への期待</p>
回答結果(抜粋)	新宿区の魅力・不満 (魅力)・交通アクセス ・多様性、雑多なイメージ	区に対するイメージ ・歌舞伎町・新宿駅前の雑踏・ターミナル・西口の高層ビル群・東京の中心・

	<ul style="list-style-type: none"> ・区内各地域の個性 ・拠点性、集積性 (不満)・交通渋滞、駐車場 ・地価・賃料が高い ・まちなみ、イメージが悪い 区に対する要望・意見(支援内容) ・活動場所の提供 ・イベント等の実施 ・仕組みづくり ・税制・助成 ・連携・交流 	<p>外国人の多さに代表されるイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面性を持つ懐の深いまち(であるが、守りに入ったまち) <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報・集客(観客の確保) ・活動場所・稽古場の確保 ・団体会員の確保・世代交代 ・活動費・運営費の運営 ・文化芸術や団体活動への理解・訴求 ・施設のバリアフリー化 ・施設の維持管理 ・歌舞伎町の(悪い)イメージの、集客への影響 文化芸術に対する新宿区への期待 ・団体の力を活かしてほしい、区民と団体をつないでほしい ・区とのコミュニケーションの場を確保する・垣根を払いたい ・活動の場・発表の場を確保したい ・稽古場・交流の場を確保したい ・文化芸術振興に対する基本的な理念・姿勢を持ってほしい ・情報発信や周知活動に力を入れて欲しい ・ネットワークづくりに期待したい ・施設への支援、周辺の整備に期待したい ・学校の取組みへの期待・子どもへの働きかけなど
--	--	---

この印刷物は、業者委託により 600 部印刷製本しています。その経費として 1 部あたり 420 円（税込）がかかっています。ただし、編集時の人件費や、配送費等は含んでいません。

新宿区文化創造産業に関する実態調査

発行年月：平成 21 年（2009 年）9 月

編集・発行：新宿区地域文化部産業振興課

新宿区西新宿 6 - 8 - 2

電話 03(3344)0701(直)

調査：(株)三菱総合研究所

印刷物作成番号

2009 - 21 - 2611

新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。
本誌は森林資源の保護とリサイクルの促進のため、古紙を利用した再生紙を使用しています。